第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
令和６年１月５日　金曜日　官　報　（号外政府調達第２号）　（３分冊の１）
官報
編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　123

入札公示
公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　141
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　150

資格
競争参加者の資格に関する公示　152

招請
意見招請に関する公示　156

随意契約
随意契約に関する公示　157

落札
落札者等の公示　159

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
国立国会図書館総務部副部長会計課長
事務取扱　田中　智子

◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13
○第１号（№１）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　統合的オンラインサービスシステムの運用・保守・改修　１式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「提案書」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡ若しくはＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の提出期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされたものであること。
⑷　「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年国図会1406251号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8924 東京都千代田区永田町１―10―１　国立国会図書館総務部会計課調達係
渡邉　太郎　電話03―3506―3378
電子メールiss-chotatsu@ndl.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所又は電子ファイルで交付する。なお、電子ファイルでの交付を希望する者は、３⑴の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。
①　標題　上記１⑵の件名を記載
②　本文　交付申請者の住所、氏名、所属（法人名）、電話番号、メールアドレス
⑶　提案書等の提出期限　令和６年２月26日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月14日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所
①　日時　令和６年３月15日14時00分
②　場所　国立国会図書館東京本館　本館４階会計課会議室１

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す提案書等を作成し、提案書等の提出期限までに提出すること。なお、提出した提案書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要件を全て満たしている性能等を提案した者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TANAKA Tomoko, Deputy Director General, Administrative Department (also doubles as) Director, Account Division, National Diet Library
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and update of the Integrated Information Seeking Service System 1 set
⑷　Fulfillment period : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ have Grade A or B in “offer of services” in the Kanto・Koushin’etsu district, in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④ have not had their designated contractor status suspended by the National Diet Library.
⑺ Time-limit for proposal and certification required : 12 : 00, February 26, 2024
⑻ Time-limit for tender : 12 : 00, March 14, 2024
⑼ Contact point for the notice : WATANABE Taro, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1―10―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8924 Japan TEL 03―3506―3378
E-mail iss-chotatsu@ndl.go.jp

○第２号（№２）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　国立国会図書館東日本大震災アーカイブ、ＣＡポータル及びWebNDLAのクラウド移行及び保守　１式
⑶、⑸及び⑹　第１号１⑶、⑸及び⑹に同じ。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
2　競争参加資格　第１号２に同じ。
3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8924 東京都千代田区永田町１―10―１　国立国会図書館総務部会計課調達係　松田　稔広　電話03―5532―1080
電子メールiss-chotatsu@ndl.go.jp
⑵　第１号３⑵に同じ。
⑶　提案書等の提出期限　令和６年２月26日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月18日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所
①　日時　令和６年３月19日14時00分
②　場所　第１号３⑸②に同じ。
4　その他　第１号４に同じ。
5　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ and ⑺　The same as the Notice No. 1　5 ⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ and ⑺
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Migration and maintenance of the NDL Great East Japan Earthquake Archive, Current Awareness Portal and Web NDL Authorities 1 set
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00, March 18, 2024
⑼　Contact point for the notice : MATSUDA Toshihiro, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1―10―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8924 Japan TEL 03―5532―1080
E-mail iss-chotatsu@ndl.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
公正取引委員会事務総局
官房総務課会計室長　多田　　修
◎調達機関番号　024　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　27、71
⑵　調達件名及び数量
セキュアWebブラウジング環境の調達一式
⑶　調達内容　仕様書による。
⑷　履行期限　仕様書による。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された価格に当該価格の10パーセントに相当する額を加算した価格（当該価格に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた価格）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する価格を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。なお、当該システムにより難い者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
3　入札手続
⑴　入札説明書の交付
ア　交付期間　本公告日から令和６年２月15日正午まで（土日・祝日を除く）
イ　交付方法
①　下記⑵の会計室用度係において手交
②　電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））からダウンロード
⑵　入札書の提出場所及び契約条項を示す場所
〒100―8987 東京都千代田区霞が関１―１―１中央合同庁舎第６号館Ｂ棟14階　公正取引委員会事務総局官房総務課会計室用度係
⑶　関係書類の受領期限（郵送による場合を含む）　令和６年２月22日正午必着
⑷　入札書の受領期限（郵送による場合を含む）　令和６年２月26日午前10時15分必着
⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月26日午前10時30分　公正取引委員会事務総局官房第６会議室（中央合同庁舎第６号館Ｂ棟14階）
4　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
5　入札保証金及び契約保証金　全額免除
6　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
7　契約書作成の要否　要（電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））を利用する場合は、電子契約が可能。）
8　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
9　その他　詳細は入札説明書による。
10　問い合わせ先
〒100―8987 東京都千代田区霞が関１―１―１中央合同庁舎第６号館Ｂ棟
仕様関係　公正取引委員会事務総局官房総務課情報システム室　電話：03―3581―3388
入札手続関係　公正取引委員会事務総局官房総務課会計室用度係　電話：03―3581―5474
11　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Osamu Tada, Head of Accounting Office, General Affairs Division, Secretariat, General Secretariat, The Japan Fair Trade Commission
⑵　Classification of the services to be procured : 27, 71
⑶　Subject of the services to be procured : Procuring a secure web browsing environment
⑷　Contract term : as in the Specification
⑸　Delivery place : as in the Specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order on Budgets, the Settlement of Accounts, and Accounting. Furthermore, minors, person under Conservatorship or person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of “special grounds for doing so” reasons within the article.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have grade “A, B or C in the selling” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　not being suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

(7)　Time-limit for Tender : 10 : 15 am February 26　2024
(8)　Contact point for the notice : Accounting Office, General Affairs Division, Secretariat, General Secretariat, Japan Fair Trade Commission, 1―1―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo　100―8987, Japan. Phone ＋81―3―3581―5474

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
京都府警察会計担当官　白井　利明
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　26
○第１号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　15
(2)　契約件名
遠隔操作カメラシステム等の賃貸借（単価契約）
(3)　賃貸借物件の仕様等　入札説明書による。
(4)　契約期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間
(5)　設置場所　入札説明書による。
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
(4)　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5)　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒602―8550 京都市上京区下長者町通新町西入藪之内町85番地３　京都府警察本部会計課調度係　電話075―451―9111　内線2238
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３の(1)の交付場所にて交付する。
(3)　入札書の提出期限　令和６年３月１日11時までに持参により提出することとする。郵送による場合は、令和６年２月29日17時00分必着とする。
(4)　開札の日時及び場所　令和６年３月１日午前11時00分　京都府警察本部本館１階入札室
4　その他
(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を３の(3)の提出期限までに提出するほか、入札説明書に示す書類を提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7)　手続における交渉の有無　無
(8)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshiaki Shirai, Director of Kyoto Prefectural Police Headquarters
(2)　Classification of the products to be procured : 15
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Unit-price contract of reagents for identification.
(4)　The term of Contract : From 1, April 2024 to 31, March 2025.
(5)　Delivery place : As shown in the tender documentation.
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D “Offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.
④　Are not being suspended from transactions by request of National Police Agency.
⑤　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
(7)　Time-limit for tender : 17 : 00　29, February 2024 in case of by mail ; Tender date and time in case of by hand.
(8)　Division in charge : Account Division, Kyoto Prefectural Police Headquarters 85―3 Yabunouchicho, Kamigyoku, Kyotoshi 602―8550 Japan. TEL 075―451―9111 ext. 2238

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　件名及び数量
①　第二期政府共通プラットフォームにおける運用管理等提供業務（令和６年度）の請負　一式
②　第二期政府共通プラットフォームにおけるプロジェクト管理等支援業務（令和６年度）の請負　一式
③　第二期政府共通プラットフォームにおけるソフトウェア・サービス（令和６年度）の提供　一式
④　第二期政府共通プラットフォームにおける次期コロケーション施設・設備等の整備及び提供　一式
⑤　第二期政府共通プラットフォームにおけるクラウドサービスの提供等に関する業務（令和６～10年度）　一式
(3)　調達件名の仕様等　入札説明書による。
(4)　履行期間　入札説明書による。
(5)　履行場所　入札説明書による。
(6)　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のＡ又はＢに格付けされた者であること。

⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出先等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班　070―7416―9924

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。

⑶　入札説明会　実施しない。

⑷　技術等提案書の提出期限　令和６年２月26日12時00分

⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所

ア　入札書の提出期限　令和６年３月７日12時00分（郵送による場合は必着のこと）

イ　開札の日時

①　令和６年３月８日11時00分
②　令和６年３月８日11時30分
③　令和６年３月８日15時00分
④　令和６年３月８日15時30分
⑤　令和６年３月８日16時00分

ウ　開札の場所　デジタル庁入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required :

①　The contract for operations and maintenance services in the second phase government common platform (FY2024) 1 Set

②　The contract of the project management support for the second phase of the Common Government Platform (FY2024) 1 Set

③　The contract for leasing of the Software and SaaS services in the second phase government common platform (FY2024) 1 Set

④　Development and provision of next-generation colocation facilities and equipment on the second phase government common platform 1 Set

⑤　The contract for cloud services in the second phase government common platform (FY2024～2028) 1 Set

⑷　Service period : as in the tender documentation

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A or B “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscalyears 2022, 2023, 2024.

④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00 AM, 26 February, 2024.

⑻　Contact point for the notice : Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

支出負担行為担当官
総務省統計局長　岩佐　哲也

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　57

⑵　購入等件名及び数量　令和６年度統計調査用品等の仕分け、梱包及び発送業務の請負　一式

⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり

⑷　履行期間　仕様書のとおり

⑸　履行場所　仕様書のとおり

⑹　入札方法　入札金額は、予定総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）関東・甲信越地域の「役務の提供等」の運送においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。

⑸　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

3　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和６年２月26日午後４時までに、４⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

4　入札書等の提出場所等
(1)　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１総務省第二庁舎　総務省統計局総務課支出負担行為係　須貝　電話03―5273―1122
E-Mail　g-futankoui@soumu.go.jp
(2)　入札説明書の交付方法　政府電子調達（ＧＥＰＳ）ＨＰの「調達情報確認」から該当案件にアクセスし入手すること。
(3)　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月16日午後４時　総務省第二庁舎１階105号室
入札説明会に参加しようとする者は、説明会前日までに上記４(1)へ入札説明会参加の旨をメールで連絡すること。
(4)　入札書等の受領期限　令和６年２月26日午後４時迄
(5)　開札の日時及び場所　令和６年３月11日午後４時　総務省第二庁舎１階105号室
5　その他
(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　契約書の作成の要否　要
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(6)　手続きにおける交渉の有無　無
(7)　詳細は入札説明書による。
6　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASA Tetsuya, Director General, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.
(2)　Classification of the services to be procured : 57
(3)　Nature and quantity of the services to be purchased : Sorting, packing, and dispatching business for 2024 Statistical surveys equipments 1 set.
(4)　Contract period : As the specification.
(5)　Contract place : As the specification.
(6)　Language and currency which tender shall use in tendering procedures : Japanese and Japanese currency.
(7)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservator ship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③satisfy the Grade A, Grade B or Grade C qualification that is “Transportation” on “Offer of services etc.” in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ④have the qualification according to the Article 73 of the Cabinet Order.
(8)　Time limit for tender : 4 : 00 P.M. 26 February, 2024.
(9)　Contact point for the notice : SUGAI, Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19―1 Wakamatsu-Cho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8668 Japan TEL 03―5273―1122.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
総務省自治大学校庶務課長　永作　卓士
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び予定数量　自治大学校が使用する電力の調達　2,433,135kWh
(3)　購入物品の特質等　入札説明書による。
(4)　使用期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
(5)　需要場所　自治大学校
(6)　開札の日時及び場所　令和６年２月29日午後２時30分　自治大学校管理棟２階大会議室
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」に登録され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
(4)　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札者に求められる義務等　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を令和６年２月27日午後５時までに、下記５に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書等を審査の結果、当該物品を供給できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札書の提出　入札書は封筒に入れ封印し、その表面に入札者氏名、入札件名及び開札日を記入の上、令和６年２月27日午後５時までに、下記５に示す場所に提出すること。
5　入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒190―8581 東京都立川市緑町10番地の１
総務省自治大学校庶務課　木村　哲也　電話042―540―4501
6　その他
(1)　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札
(2)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(3)　入札保証金及び契約保証金　免除
(4)　契約書作成の要否　要
(5)　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
7　Summary
(1)　Contracting entity : Takashi Nagasaku, Director of General Affairs Division, Local Autonomy College of the Ministry of Internal Affairs and Communications
(2)　Classification of the products to be procured : 26
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : About 2,433,135kWh Electricity to use in Local Autonomy College
(4)　Supply period : From 1 April 2024 through 31 March 2025
(5)　Delivery place : Local Autonomy College
(6)　Time limit of tender : 5 : 00 PM 27 February 2024
(7)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have “Manufacture of product” or “Sale of product” in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders MIC (Single qualification for every ministry and agency)

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer May specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑻ Contact point for the notice : Tetsuya Kimura, General Affairs Division, Local Autonomy College of the Ministry of Internal Affairs and Communications, 10―1 midoricho tachikawa-city, Tokyo 190―8581 Japan TEL 042―540―4501

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　戸籍情報システム標準仕様書の改訂等に関する調査研究の請負　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　令和７年３月11日

⑸　履行場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA、B又はCの等級に格付された者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第二係　佐藤　励仁　電話03―3580―4128

⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月18日14時00分　ハイブリッド形式（詳細は、入札説明書を参照）

⑷　入札書の受領期限　令和６年３月６日17時00分まで

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月７日15時00分　法務省大臣官房会計課入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を提出期限までに提出しなければならない。提出された書類を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。

なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

⑼　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division Ministry of Justice.

⑵　Classification of the services to be required : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Procurement pertaining to survey and research on revision of standard specifications for family register information system, 1 set

⑷　Fulfillment period : 11 March, 2025

⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C “Offer of service” interms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　6 March, 2024

⑻　Contact point for the notice : SATO Reiji, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

○第３号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量　登記情報システム用印刷装置に係る消耗品（リコージャパン株式会社製トナー等）の供給　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約期間　契約締結日から令和７年３月31日まで

⑸　納入場所　仕様書記載のとおり

⑹　入札方法　入札は、予定数量に単価を乗じた総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてA又はBの等級に格付された者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第一係　佐野　史織　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月５日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月６日11時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す履行証明書等を作成し、提出期限までに提出すること。提出された履行証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した作業を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、提出した履行証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　この公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating Officer, Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Consumables for printer to be used in the registration information system (manufactured by RICOH JAPAN Corp, Ltd. toner), 1 set
⑷　Delivery period : From the contract date through 31 March 2025
⑸　Delivery place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　5 March 2024
⑻　Contact point for the notice : SANO Shiori, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

○第 28 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等特定役務及び数量　中央合同庁舎第６号館施設管理・運営業務の請負　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　東京都千代田区霞が関１―１　中央合同庁舎第６号館
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付された資格を有する者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第三係　進藤　剛毅　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月12日14時00分　オンライン形式（詳細は、入札説明書を参照）
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月27日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月28日14時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、仕様書等で示す企画書等を指定期日までに提出しなければならない。提出された書類を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができる。
なお、提出した書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する水準等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating Officer, Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility maintenance and management service of the Central Government Building No. 6, 1 set

(4) Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2027
(5) Fulfillment place : The Central Government Building No. 6
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "offer of service" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
(7) Time-limit for tender : 17 : 00　27 February, 2024
(8) Contact point for the notice : SHINDO Koki, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
盛岡地方法務局長　齋藤　広安
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　03
○第１号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　77
(2) 購入等件名及び数量　二戸合同庁舎ほか２庁舎空調設備機器点検保守業務　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで
(5) 履行場所　入札説明書及び仕様書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＣ等級以上に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。
(4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用することができる。
4　入札書の提出場所等
(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先
〒020―0045 岩手県盛岡市盛岡駅西通一丁目９番15号盛岡第２合同庁舎　盛岡地方法務局会計課施設係　担当　髙橋　裕介　電話019―624―1145（直通）
(2) 入札説明資料の交付期間及び交付場所
ア　交付期間　公告日から令和６年２月13日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）に規定する行政機関の休日を除く、午前８時30分から午後５時15分まで
イ　交付場所　前記(1)の場所及び電子調達システム
(3) 入札者が提出すべき書類の提出期限等　入札に参加しようとする者は、入札説明書に定める書類を令和６年２月13日午後５時15分までに前記(1)の場所又は電子調達システムにより提出し、審査に合格しなければならない。
(4) 入札書の提出期限及び提出場所
ア　提出期限　令和６年２月28日午後５時15分
イ　提出場所　前記(1)の場所又は電子調達システム
(5) 開札の日時及び場所　令和６年２月29日午後２時30分　盛岡第２合同庁舎４階法務局専用会議室又は電子調達システム
5　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(4) 契約書作成の要否　要
(5) 落札者の決定方法　本公告に示した作業を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(6) 詳細は、入札説明書等による。
6　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyasu Saito, Obligating officer Director-General of Morioka Legal Affairs Bureau.
(2) Classification of service to be procured : 77.
(3) Nature and quantity of the services to be required : Inspection and maintenance of air-conditioning equipment for Ninohe Government Office Building and two other government buildings 1 set.
(4) Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2027.
(5) Fulfillment place : As in the tender explanation.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade more than C on "offer of services etc." in the Tohoku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ④Meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
(7) Time-limit for tender : 17 : 15　28 February, 2024.
(8) Contact point for the notice : Yusuke Takahashi, Accounts Section, Morioka Legal Affairs Bureau, 1―9―15 Morioka-ekinishidori Morioka-city, Iwate 020―0045 Japan. TEL 019―624―1145.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
財務省大臣官房会計課長　堀田　秀之
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　財務省行政情報化ＬＡＮシステム更改に係る調査研究等に関する支援業務　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省東受付室内入札説明室
⑵　問い合わせ先
〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省大臣官房会計課契約第一係
山岳　直樹　電話03―3581―4111　内線2140
⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所又は電子調達システムにて交付する。
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月25日14時00分　財務省本庁舎Ｂ東62会議室
⑸　入札書の受領期限　令和６年３月５日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月５日に財務省本庁舎Ｂ東62会議室において、13時30分から開札する。

４　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札、入開札手続及び電子契約により実施するものとする。ただし、紙による証明書、入札書の提出及び契約手続も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記３⑸及び⑹については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

５　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を令和６年２月27日17時30分までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOTTA Hideyuki, Director, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Support service for the research regarding the renewal of the administrative LAN system for the Ministry of Finance, 1 set
⑷　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑸　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2025
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑥　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑺　Date and time for tender explanation meeting : 2 : 00 p.m. January 25, 2024
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00 p.m. March 5, 2024
⑼　Contact point for the notice : YAMATAKE Naoki, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140

○第２号（№２）

１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
予算編成支援システムに係るコンサルティング業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　第１号１⑹に同じ。

２　競争参加資格
⑴　第１号２⑴に同じ。
⑵　第１号２⑵に同じ。
⑶　第１号２⑶に同じ。
⑷　第１号２⑷に同じ。
⑸　第１号２⑸に同じ。
⑹　第１号２⑹に同じ。

3　入札書の提出場所等
⑴　第１号３⑴に同じ。
⑵　第１号３⑵に同じ。
⑶　第１号３⑶に同じ。
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月22日16時30分　財務省本庁舎Ｂ東62会議室
⑸　入札書の受領期限　令和６年３月11日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月11日に財務省本庁舎Ｂ東62会議室において、14時00分から開札する。
4　電子調達システムの利用　第１号４に同じ。
5　その他
⑴　第１号の５⑴に同じ。
⑵　第１号の５⑵に同じ。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を令和６年３月６日17時30分までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　第１号の５⑷に同じ。
⑸　第１号の５⑸に同じ。
⑹　第１号の５⑹に同じ。
⑺　第１号の５⑺に同じ。
⑻　第１号の５⑻に同じ。
⑼　第１号の５⑼に同じ。
6　Summary
⑴　The same with the Notice above (No. 1)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Consulting service for Budget Information Systems, 1 set.
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2025
⑸　The same with the Notice above (No. 1)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　The same with the Notice above (No. 1)
②　The same with the Notice above (No. 1)
③　The same with the Notice above (No. 1)
④　The same with the Notice above (No. 1)
⑤　The same with the Notice above (No. 1)
⑥　The same with the Notice above (No. 1)
⑺　Date and time for tender explanation meeting : 4 : 30 p.m. January 22, 2024
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00 p.m. March 11, 2024
⑼　The same with the Notice above (No. 1)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
分任支出負担行為担当官
　中国財務局松江財務事務所長　森脇　　稔
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　32
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　業務件名及び予定数量
　松江地方合同庁舎ビル総合管理等業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　業務場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記⑵の件名で、総価で入札に付する。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本入札は府省共通の「電子調達システム」（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101）を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（建物管理等各種保守管理）」の「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札申込期限内に競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　中国財務局の契約担当官等と締結した契約において、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
　また、同担当官等が行った入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を締結しなかった者でないこと。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　警備業法第４条の認定を受けている者であること。
⑼　建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の２に基づき、建築物清掃業若しくは建築物環境衛生総合管理業として登録している者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒690―0841 島根県松江市向島町134番10 松江地方合同庁舎　中国財務局松江財務事務所総務課　電話0852―21―5231
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所で交付する。
⑶　証明書等の受領期限　令和６年２月27日17時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月28日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月29日10時00分から、松江地方合同庁舎４階松江財務事務所専用会議室において開札する。
⑹　⑶から⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
　ただし、予算決算及び会計令第85条による基準を適用するので、入札執行責任者は入札の結果を保留する場合がある。
　この場合、入札参加者は当局の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。また、調査の結果によっては、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者であっても落札者とならないことがある。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORIWAKI Minoru, Director of Matsue Local Finance Office.
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility maintenance management. cleaning and etc. of Matsue Local Joint Government Bldg. 1 Set.
⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025.
⑸　Service place : As in the tender documentation.

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A or B in "Provision of services etc." in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Chugoku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ Not those who are judged to be in appropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of Chugoku Local Finance Bureau.

⑥ Be a person who took a grant of a tender manual.

⑺ Time-limit for acceptance: 17:00, February 27　2024.

⑻ Time-limit for tender: 17:00, February 28　2024.

⑼ Contact point for the notice: General Affairs Division, Matsue Local Finance Office, 134―10 Mukoujima-cho, Matsue-shi, Shimane-ken, 690―0841, Japan, Tel: 0852―21―5231.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

支出負担行為担当官

東京税関総務部長　後藤　秀志

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　75

⑵ 購入等件名及び数量

羽田空港官庁施設清掃業務　一式

⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷ 履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。

⑸ 履行場所　入札説明書による。

⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵ 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶ 令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のうち「建物管理等各種保守管理」で、「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷ 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。

⑸ 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹ その他　詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒135―8615 東京都江東区青海２―７―11

東京税関総務部会計課庁務係　濵岡慎太郎

電話03―3599―6237

⑵ 入札説明書の交付方法　入札説明書は、「政府電子調達システム」を利用して取得すること。紙による交付を希望する場合及び問い合わせ先は⑴のとおり。

⑶ 入札書の受領期限　令和６年２月29日17時00分

⑷ 開札の日時及び場所　令和６年３月１日11時00分　東京港湾合同庁舎７階入札室

⑸ ⑶及び⑷については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4　電子調達システムの利用

本件は、政府電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

⑴ 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷ 契約書作成の要否　要。

⑸ 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内で入札した他の者のうち、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とすることがある。

⑹ 手続における交渉の有無　無。

⑺ 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑻ その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity: GOTO Hideshi, Director of the Coordination Division Tokyo Customs.

⑵ Classification of the services to be procured: 75

⑶ Nature and quantity of the services to be required: Cleaning service of governmental area in Haneda Airport, 1 Set

⑷ Fulfillment period: From 1 April 2024 through 31 March 2025

⑸ Fulfillment place: As in the tender documentation.

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade "A or B in the Management and Maintenance of building" in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

(7) Time-limit for tender : 5 : 00 PM 29 February 2024

(8) Contact point for the notice : HAMAOKA Shintarou, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2―7―11 Aomi Koto-ku, Tokyo 135―8615 Japan, TEL 03―3599―6237.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

支出負担行為担当官

横浜税関総務部長　酒井健太郎

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　14

1　調達内容

(1)　品目分類番号　26

(2)　購入等件名及び数量

よこはま新港合同庁舎における電力供給単価契約

契約電力　2,000kW

年間予定使用電力量　4,256,202kWh

(3)　購入物品の特質等　入札説明書による。

(4)　使用期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日

(5)　需給場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）、使用電力量及び再生可能エネルギー電力量（使用電力量の35％以上とする。）に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当関が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価の消費税抜額を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

(4)　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。

(5)　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

(6)　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(7)　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

(8)　その他　詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒231―8401 神奈川県横浜市中区海岸通１―１　横浜税関総務部会計課用度係　田中友之　電話045―212―6033

(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

(3)　証明書等の受領期限　令和６年２月28日12時00分

(4)　入札書の受領期限　令和６年２月28日17時00分

(5)　開札の日時及び場所　令和６年２月29日10時00分　横浜税関本関４階第２会議室

(6)　(3)、(4)及び(5)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4　電子調達システムの利用

本件は、政府電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(3)　契約書作成の要否　要。

(4)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(5)　手続における交渉の有無　無。

(6)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

(7)　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAI KENTAROU, Director of the Coordination Division Yokohama Customs.

(2)　Classification of the products to be procured : 26

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Yokohama Shinkō Government Office Building, contract 2000kW, the estimated electricity 4,256,202kWh.

(4)　Period of service : As in the tender documentation.

(5)　Place of service : As in the tender documentation.

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A or B in the Manufacturing, Selling in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ Have registered in accordance with article 2―2, of the Electricity Utilities Industry Law.

⑥ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑦ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

(7) Time limit for certificates receipt : 12 : 00 p.m. 28 February 2024.

(8) Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. 28 February 2024.

(9) Contact point for the notice : TANAKA Tomoyuki, Procurement Section, Accounting Division, Yokohama Customs, 1―1 Kaigandori Naka-ku Yokohama-city 231―8401 Japan. TEL 045―212―6033.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

支出負担行為担当官

横浜税関総務部長　酒井健太郎

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
よこはま新港合同庁舎において使用するガスの需給契約
年間予定ガス使用量　271,476㎥
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和６年４月の一般ガス導管事業者の定める定例検針日（以下「定例検針日」という。）の翌日から令和７年４月の定例検針日までとする。
⑸　需給場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する使用ガス量に対する単価（㎥単価（小数点第３位まで）、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当局が提示する予定ガス使用量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　ガス事業法第３条の規定に基づき、ガス小売事業者としての登録を受けている者であること。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒231―8401 神奈川県横浜市中区海岸通１－１　横浜税関総務部会計課用度係　田中友之　電話045―212―6033
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　証明書等の受領期限　令和６年２月28日12時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月28日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月29日14時00分　横浜税関４階第２会議室
⑹　⑶、⑷及び⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　電子調達システムの利用
本件は、政府電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑶　契約書作成の要否　要。
⑷　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑸　手続における交渉の有無　無。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAI KENTAROU, Director of the Coordination Division Yokohama Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to be used in Yokohama Shinkō Government Office Building, the estimated annual consumption 271,476㎥.
⑷　Period of service : As in the tender documentation.
⑸　Place of service : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A or B in the Manufacturing, Selling in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑥　Have permission to be a gas retailer in accordance with Article 3 of the Gas Utility Industry Law.
⑺　Time limit for certificates receipt : 12 : 00 p.m. 28 February 2024.
⑻　Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. 28 February 2024.
⑼　Contact point for the notice : TANAKA Tomoyuki, Procurement Section, Accounting Division, Yokohama Customs, 1―1 Kaigandori Naka-ku Yokohama-city 231―8401 Japan. TEL 045―212―6033.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
名古屋税関総務部長　田平　　浩
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　借入等件名及び数量
⒜　小型ハイブリッド乗用自動車（ハッチバックタイプ）４台
⒝　ハイブリッド乗用自動車（１ＢＯＸタイプ）１台
⒞　小型ハイブリッド乗用自動車（１ＢＯＸタイプ）５台
⒟　小型乗用自動車（ハッチバックタイプ）４台
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）ⓐⓑⓒ「役務の提供等」で「B」「C」又は「D」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。ⓓ「役務の提供等」で「C」又は「D」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒455―8535 名古屋市港区入船二丁目３番12号名古屋税関総務部会計課庁務係　天野　愛弓　電話052―654―4119
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月29日17時30分
⑷　開札の日時及び場所
ⓐ　令和６年３月１日10時30分
ⓑ　令和６年３月１日11時30分
ⓒ　令和６年３月１日13時30分
ⓓ　令和６年３月１日14時30分
名古屋港湾合同庁舎７階　名古屋税関会計課入札室
4　電子調達システムの利用
本件は、府省共通の電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　除算方式による総合評価方式とし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、かつ、総合評価の方法で得られた数値の最も高い者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TABIRA Hiroshi, Director of the Coordination Division Nagoya Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be lease :
ⓐ　Small-sized Hybrid passenger motor vehicle (Hatchback Type) 4
ⓑ　Hybrid passenger motor vehicle (1BOX Type) 1
ⓒ　Small-sized Hybrid passenger motor vehicle (1BOX Type) 5
ⓓ　Small-sized passenger motor vehicle (Hatchback Type) 4
⑷　Leased period : As in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
ⓐⓑⓒHave Grade B, C or D of Services, in terms of the qualification for participating in tenders by the Tokai・Hokuriku area.
ⓓHave Grade, C or D of Services, in terms of the qualification for participating in tenders by the Tokai・Hokuriku area.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 30 PM, 29 February 2024
⑻　Contact point for the notice : AMANO Ayumi, Procurement Section, Accounting Division, Nagoya Customs, 2―3―12 Irifune Minato-ku Nagoya 455―8535 Japan, TEL 052―654―4119.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
金沢国税局総務部次長　酒井　義久
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　17
1　調達内容
⑴　品目分類番号　51
⑵　購入等件名及び予定数量
令和６年度自動車保守管理委託業務　230台
⑶　調達物件の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税及び地方消費税に相当する額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を加算した金額を落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認めるものを含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒920―8586 金沢市広坂２丁目２番60号金沢広坂合同庁舎内　金沢国税局総務部会計課用度係長　中川　良介　電話076―231―2131内線2221
⑵　入札事項等の説明日時及び場所　令和６年１月５日～令和６年２月22日（土曜、日曜及び祝日を除く）９時～12時、13時～17時　金沢国税局総務部会計課
ただし、入札説明書は「政府電子調達システム」を利用して入手することができる。

⑶　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月27日11時　金沢広坂合同庁舎１階共用小会議室Ｄ
4　政府電子調達システムの利用
本件は、政府電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除する。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当局が交付する入札説明書に基づいた証明書、入札書等を受領期限までに提出しなければならない。
また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAI Yoshihisa, Deputy Assistant Regional Commissioner. (Management and Coordination). Kanazawa Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the services to be Procured : 51
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance management business of Motor Vehicles, 230 cars.
⑷　Fulfillment period : Refer to the Tender explanation.
⑸　Fulfillment place : Refer to the Tender explanation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade "A, B or C in offer of services etc." in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Toukai-Hokuriku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ④An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract. ⑤Have not received suspension of designated contractor status, etc. From any ministry or agency (Including person specially qualified by officials incharge of disbursement of the procuring entity).
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 26 February 2024.
⑻　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑼　Others : For details concerning this tender, refer to the tender explanation.
⑽　Contact point for the notice : NAKAGAWA Ryousuke, Procurement Section, Accounts Division, Kanazawa Regional Taxation Bureau, 2―2―60 Hirosaka Kanazawa 920―8586 Japan. TEL 076―231―2131 ex. 2221.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
名古屋国税局総務部次長　氷室　恭司
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　23
○第１号（№.１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　53
⑵　購入等件名及び数量　印刷物等の搬送等業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」かつ、営業品目が「運送」であって、「A」又は「B」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有することとなった者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所及び問い合わせ先
入札説明書は、「政府電子調達システム」を利用して取得すること。
〒460―8520 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目３番２号　名古屋国税局総務部会計課経費第一係　土谷　彩華　電話052―971―2074
⑵　入札説明の期間及び場所　令和６年２月26日午後４時まで、上記場所で随時行う。
⑶　証明書等の提出期限　令和６年２月26日午後４時まで。
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月27日午後４時まで。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月28日午前10時　名古屋第二国税総合庁舎地下１階入札会場
4　電子調達システムの利用
本件は、政府電子調達システムを利用した応札および入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者

となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIMURO Yasushi Deputy Assistant Regional Commissioner. (Management and Coordination). Nagoya Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 53
⑶　Nature and quantity of the products to rent : Transportation of printed materials, 1 Set.
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2025.
⑸　Fulfillment place : Refer to the Tender Explanation.
⑹　Qualification for participating in tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade “A or B” in offer of Services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in The Toukai・Hokuriku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency. (including person specially qualified by official in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　Guarantee to perform properly the contract, provided that the business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated.
⑥　Meet the qualification requirements which the Deputy Assistant Regional Commissioner may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 PM, February 27, 2024.
⑻　Other : For details concerning this tender refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : TSUCHITANI Ayaka, Procurement Section, Accounts Division, Nagoya Regional Taxation Bureau, 3―3―2 Sannomaru Naka-ku, Nagoya, 460―8520, Japan, TEL 052―971―2074

○第２号（№２）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　88
⑵　購入等件名及び数量　法人税確定申告注意書等用紙の封入業務　一式
⑶　第１号に同じ。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸、⑹　第１号に同じ。
2　競争参加資格
⑴、⑵　第１号に同じ。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」であって、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有することとなった者であること。
⑷～⑹　第１号に同じ。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴～⑷　第１号に同じ。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月28日午後１時30分　名古屋第二国税総合庁舎地下１階入札会場
4　第１号に同じ。
5　第１号に同じ。
6　Summary
⑴, ⑸, ⑹①②④⑤⑥, ⑺, ⑻, ⑼　The same with the notice above (№ 1 ⑴, ⑸, ⑹①②④⑤⑥, ⑺, ⑻, ⑼)
⑵　Classification of the services to be procured : 88
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Enclosure service of the Income tax return form. 1 set.
⑷　Fulfillment period : Refer to the Tender Explanation.
⑹　Qualification for participating in tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
③　Have Grade “A, B or C” in offer of Services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in The Toukai・Hokuriku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
　厚生労働省大臣官房会計課長　森　　真弘
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
　情報セキュリティコンサルティング等一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でA又はB等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先（入札説明書の受領にあたり事前の連絡等は必要ありません）
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　榊原　康之　電話03―5253―1111（内線7918）
上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年２月５日オンライン開催（詳細は入札説明書による）
⑶　入札書の提出期限　令和６年２月26日11時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月14日13時30分
原則、立会方式での開札を実施しない
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mori Masahiro, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Information security consulting
⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2025
⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A" or "B" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 February, 26, 2024
⑻　Contact point for the notice : Sakakibara Yasuyuki Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7918)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長　尾田　進
厚生労働省労働基準局労災管理課長　松永　久
厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長　片淵　仁文
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　競争入札に付する事項
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
厚生労働省上石神井庁舎で使用する電気
契約電力　1,500kW
予定使用電力　8,051,556kWh
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力（常時電力及び予備電力）に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（従量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当省が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載し入札すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は除くものとする。
⑵　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「物品の販売」でA、B又はC等級に格付けされている者であること。
⑶　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入に関し、入札説明書において示す条件を満たすこと。
⑹　資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　労働保険及び厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険・船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札書提出期限の直近２年間の保険料の滞納がないこと。）
⑼　過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により送検され、又は行政処分を受けた者（行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を含む。）にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
⑽　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑾　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　契約条項を示す場所等

⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付及び問い合わせ先

〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４　厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室経理係　担当　斉藤（さいとう）

電話03―3920―3311（内線206）

電子メール　senta-chotatsu@mhlw.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書の郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒を同封のうえ、上記⑴まで送付すること。また、電子メールでの交付を希望する場合は、上記⑴まで電子メールにて交付希望の旨連絡すること。

⑶　入札説明書交付期間　令和６年１月５日～令和６年２月27日（交付時間　午前10時～正午、午後１時～午後５時、最終日のみ午前11時まで）

⑷　入札説明会の日時及び場所　実施しない

⑸　資格審査書類の提出期限　令和６年２月27日午前11時00分

⑹　入札書の受領期限及び場所　令和６年３月１日午前11時00分

〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４　厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室経理係

⑺　開札の日時及び場所　令和６年３月１日午後２時00分　当日の立ち会いは不要とする。

4　電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、書面により申し出た場合に限り、紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の場合については郵送にて厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）及び入札書の提出を行う。

5　その他

⑴　本入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　入札に参加を希望する者は、上記２競争参加資格確認書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　郵送による入札　郵送（書留郵便に限る）による提出の場合は、上記３⑴宛てに入札書の受領期限までに到着するように送付しなければならない。なお、未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。郵送の場合、担当者の職氏名及び連絡先を明記すること。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の入札書は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料等を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Oda Susumu, Director, Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare. Official in charge of disbursement of the procuring entity : Matsunaga Hisashi, Director, Workers' Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare. Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katafuchi Hirofumi, Director, Labour Insurance Contributions Levy Division, Workers' Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electricity used in Ministry of Health, Labour and Welfare, Kamishakujii Office contract 1,500kW. The estimated electricity 8,051,556kWh.

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 to 31 March, 2025.

⑸　Fulfillment place : The place specified by the official in charge of disbursement of the procuring entity.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③have Grade A, B or C on "offer of services etc." in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ④prove to have no false statement in tendering documents ⑤prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑥meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order ⑦are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.

⑺　Time-limit of submission of proposals : 11 : 00 AM, 27 February, 2024.

⑻　Time-limit of tender : 11 : 00 AM, 1 March, 2024.

⑼　Contact point for the notice : Saitou Isao, Labour Market Center Operation Office, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 4―8―4 Kamishakujii Nerimaku Tokyo 177―0044 Japan TEL 03―3920―3311 ex. 206. E-mail senta-chotatsu@mhlw.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

支出負担行為担当官

国立感染症研究所総務部長　中平　純一

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　件名及び数量

イムノアッセイマルチプレックス装置等一式の購入契約

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は最低価格落札方式をもって行うので、入札者は、業務に係る経費の他、履行に要する一切の諸経費を含め入札金額を見積もるものとする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8640 東京都新宿区戸山１―23―１　国立感染症研究所総務部会計課契約係　電話03―4582―2637
⑵　入札説明書の交付期間　令和６年１月５日から令和６年２月26日
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月27日10時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月27日11時20分　国立感染症研究所感染研第三会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
　また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
　また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　押印の省略　契約書を除き、入札書や誓約書等の契約手続きに必要となる書類（以下「契約関係書類」という。）への押印は不要とする。担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定として取り扱う。
　押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴収する場合があり得る。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nakahira Junichi, Director General of Administration Bureau, National Institute of Infectious Diseases
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Immunoassay multiplex equipment set
⑷　Services period : As in the tender documentation
⑸　Services place : As in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
④　have Grade A, B, or C on “sale of products” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
⑤　prove to have no false statement in tendering documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00 a.m. 27, February, 2024
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Infectious Diseases, Toyama 1―23―1 Shinjukuku Tokyo 162―8640, Japan TEL 03―4582―2637
⑼　Others
①　Language : Japanese
②　Current money : Japanese yen

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
　国立感染症研究所総務部長　中平　純一

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　件名及び数量
　自動細胞解析分取装置等一式の購入契約
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は最低価格落札方式をもって行うので、入札者は、業務に係る経費の他、履行に要する一切の諸経費を含め入札金額を見積もるものとする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8640 東京都新宿区戸山１―23―１ 国立感染症研究所総務部会計課契約係　電話03―4582―2637
⑵　入札説明書の交付期間　令和６年１月５日から令和６年２月26日
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月27日10時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月27日11時00分　国立感染症研究所感染研第三会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　押印の省略　契約書を除き、入札書や誓約書等の契約手続きに必要となる書類（以下「契約関係書類」という。）への押印は不要とする。担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定として取り扱う。
押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴収する場合があり得る。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nakahira Junichi, Director General of Administration Bureau, National Institute of Infectious Diseases
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : A set of Automatic cell analysis sorting device
⑷　Services period : As in the tender documentation
⑸　Services place : As in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
④　have Grade A, B, or C on “sale of products” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
⑤　prove to have no false statement in tendering documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00 a.m. 27, February, 2024
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Infectious Diseases, Toyama 1―23―1 Shinjukuku Tokyo 162―8640, Japan TEL 03―4582―2637
⑼　Others
①　Language : Japanese
②　Current money : Japanese yen

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
国立感染症研究所総務部長　中平　純一
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量
新組織における運用を想定した感染症情報提供サイトの構築一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　契約締結日から１年
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、総合評価を行うに当たり提案書類を提出しなければならない。入札金額は総価を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（１円未満の端数切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8640 東京都新宿区戸山１―23―１ 国立感染症研究所総務部会計課契約係　電話03―4582―2637
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月30日16時00分　国立感染症研究所感染研第三会議室
⑶　提案書類の受領期限及び場所　令和６年２月26日17時00分　3⑴記載の場所
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月19日11時00分　3⑵記載の場所

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Junichi Nakahira, Director General of Administration Bureau, National Institute of Infectious Disease
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Complete set of construction of infectious disease information provision site assuming operation in new organization
⑷　Delivery period : As in the tender documentation
⑸　Delivery place : As in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　not be a period receiving a nominateon stop from Ministry of Health, Labourand Welfare
④　have Grade A, B or C on “service rendering” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participatting in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
⑤　prove to have no false statement in tendering documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑧　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
⑺　Time-limit of the submission of proposals : 17 : 00 pm, 26 February, 2024
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 pm, 26 February, 2024
⑼　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Infectious Diseases, Toyama 1―23―1 Shinjukuku Tokyo 162―8640, Japan TEL 03―4582―2637

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
北海道厚生局長　一瀬　篤
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　調達件名及び数量
高速液体クロマトグラフ質量分析計一式賃貸借
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による
⑷　借入期間　令和６年６月１日から令和11年３月31日まで
⑸　納入場所　北海道厚生局麻薬取締部　札幌市北区北８条西２丁目１番１号（札幌第一合同庁舎３階）
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」のうち「賃貸借」で「A」、「B」、または「C」等級に格付けされ、北海道地域の資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であること。
⑺　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
①厚生年金保険②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）③船員保険④国民年金⑤労働者災害補償保険⑥雇用保険
⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060―0808 札幌市北区北８条西２丁目１番１号札幌第一合同庁舎８階　北海道厚生局総務課経理第一係　電話011―709―2311
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　入札書の提出期限　令和６年２月27日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月28日10時00分　札幌第一合同庁舎６階共用会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望するものは、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

　また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務が履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsushi Ichinose, Director General, Hokkaido Regional Bureau of Health and Welfare.

⑵　Classification of the services to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be leased : High Performance Liquid Chromatograph−Mass Spectrometer, 1 set

⑷　Lease period : From June 1, 2024 through March 31, 2029

⑸　Lease place : As described in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C “offer of services etc. (Rental／Lease)” in the Hokkaido Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　Prove to have no false statement in tendering documents.

⑤　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑥　There not being nonpayment about the premium for most recent two years in a deadline for bid book presentation of this bid about the person whom a system to advocate next is applied to.

a　welfare annuity insurance
b　health insurance
c　seamen’s insurance
d　national pension
e　worker’s compensation insurance
f　unemployment insurance

⑦　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00, 27 February, 2024

⑻　Contact point for the notice : The Accountant General Unit, General Affairs Division, Hokkaido Regional Bureau of Health and Welfare, 1−1, Kita 8-jo Nishi 2-chome, Kita-ku, Sapporo-shi, Hokkaido, 060−0808 Japan, TEL 011−709−2311

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

支出負担行為担当官
関東信越厚生局長　古川　夏樹

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　11

1　調達内容

⑴　品目分類番号　6

⑵　調達件名及び数量　上質紙等の購入一式

⑶　調達件名の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、総価によることとする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　各省庁からの補助金等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所及び契約条項を示す場所
〒330−9713 さいたま市中央区新都心１番地１さいたま新都心合同庁舎１号館７階　関東信越厚生局総務課経理第一係

⑵　入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
さいたま市中央区新都心１番地１　さいたま新都心合同庁舎１号館７階　関東信越厚生局総務課経理第一係　ＴＥＬ048−740−0708

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。（質問等はメール及び電話等で対応）

⑷　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月27日11時00分　⑴の住所　関東信越厚生局会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務を履行することができることを証明する書類及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を、指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

　また、⑶に規定する誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Furukawa Natsuki, Director General, Kanto-Shinetsu Regional Bureau of Health and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Reproduction fine paper etc 1 set
⑷　Performance period : From April, 1, 2024 through March 31, 2025
⑸　Delivery place : Refer to the Tender explanation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Have Grade "B", "C", or "D" on "Sale of products" in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ④Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, February 26, 2024
⑻　Contact point for the notice : First Accounting Section, General Affairs Division, Kanto-Shinetsu Regional Bureau of Health and Welfare, 1―1, Shin-toshin, Chuou-ku, Saitama-shi, Saitama-ken, 330―9713 Japan, TEL 048―740―0708

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
群馬労働局総務部長　塩月　英治
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　10
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　調達件名及び数量
令和６年度群馬労働局、関係官署及び付属施設で使用するコピー用紙の単価契約
年間予定使用枚数
Ａ４　5,613箱（１箱：500枚×５冊）
Ａ３　104箱（１箱：500枚×３冊）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　令和６年４月１日０時から令和７年３月31日24時まで
⑸　納品場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「B」、「C」又は「D」等級に格付けされている者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒371―8567 群馬県前橋市大手町２―３―１前橋地方合同庁舎９階　群馬労働局総務部総務課会計第一係　尾藤　大樹　電話027―896―4732
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月８日９時50分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月８日10時00分　群馬労働局総務部総務課
4　各種提出書類の押印省略にかかる留意事項
今般の入札において、契約書を除くすべての提出書類（契約関係書類）について、押印を不要としているが、担当者等から提出される書類については、事業者として決定した正式な書類であること。なお、押印を省略した書類に虚偽等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金の徴取等を適用する場合がある。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に必要な証明書等を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shiotsuki Eiji, Director of General Coordination Department, Gunma Labor Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased
⑷　Delivery period : From April 1, 2024 to March 31　2025
⑸　Delivery place : Referring instruction for the proposed tender
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have a Grade "B", "C" or "D" during fiscal year 2023／2024／2025 in "selling, etc." for participating in tenders by the Ministry of Health, Labor and Welfare (single qualification for every ministry and agency) ④prove to have no false statement in tendering documents ⑤prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑥Meets the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

(ⅶ) Time-limit for tender : 9 : 50 AM, March 8, 2024

(ⅷ) No seel is needed. However, When a misstatement was found in the documents, We will cancel this contract and charge you a penalty.

(ⅸ) Contact point for the notice : Bito Hiroki, First Accounting Section, General Coordination Division, General Coordination Department, Gunma Labor Bureau, 2―3―1 Otemachi, Maebashi-City, Gunma 371―8567 Japan, TEL 027―896―4732

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

支出負担行為担当官

新潟労働局総務部長　澤田　源司

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　15

1　調達内容

(1)　品目分類番号　26

(2)　調達件名及び数量　「令和６年度「新潟労働局、各労働基準監督署及び各公共職業安定所で使用する消耗品（一般事務用品・庁用品）購入に係る年間単価契約」　数量：別冊入札説明書に添付されている「入札書別紙」を参考とする。

(3)　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4)　納入期限　入札説明書及び仕様書による。

(5)　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所とする。

(6)　入札方法　入札金額は総価による最低価格落札方式で行う。なお、本件は消耗品の売買契約に当たり、単価契約を目的に行うものであるが、入札書に記載する金額については、入札説明書に記載されている「入札書別紙」により積算した金額をもって総価とする。ただし、落札決定後は当該入札書に記載された金額の積算根拠となった消耗品のそれぞれの単価をもって単価契約を行うものとする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額（円未満の端数切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7)　本案件は、電子調達システムにより行う。なお、電子調達システムにより難いものは、発注者に事前に所定の様式により申し出た者に限り紙入札方式に変えることができる。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合には該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4)　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「B」、「C」又は「D」等級に格付けされている者であること。

(5)　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。

(6)　資格審査申請書又は添付書類に、虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(7)　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(8)　労働関係法令を遵守していること。

(9)　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札申込書及び入札書の提出場所（紙入札方式での参加の場合）、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所、及び問合せ先

〒950―8625 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目２番１号新潟美咲合同庁舎２号館　新潟労働局総務部総務課会計第一係　中村又は木津　電話025―288―3500

(2)　入札説明会の日時及び場所　上記(1)の場所で入札説明書等の交付により入札説明会に替えるものとする。

また、入札説明書及び仕様書については、新潟労働局ホームページ「入札情報」においても掲載する。（入札書別紙についてエクセル形式の書式も掲載）

(3)　入札説明書の交付期間　本公告の日から、令和６年２月28日12時00分まで

(4)　入札申込書・証明書等の提出期限　令和６年２月28日17時00分まで

(5)　入札書の受領期限　令和６年３月５日９時30分まで

なお、紙入札での参加を申し出た者の入札書の受領期限も同様とする。

(6)　開札の日時及び場所　令和６年３月５日９時45分　新潟労働局第２小会議室・審査室（新潟美咲合同庁舎２号館３階）

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨とする。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除とする。

(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他の入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5)　契約書の作成の要否　要とする。

(6)　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7)　手続きにおける交渉の有無　無とする。

(8)　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(i)　The official in charge of disbursement of the procuring entity : Genji Sawada, Director, General Coordination Department, Niigata Labor Bureau

(ii)　Classification of the items to be procured : 26

(iii)　Objects and quantity of the items to be procured : Expendable supplies (general office supplies, agency article) used by Niigata Labor Bureau, the Labor Standards Inspection Offices, and the Public Employment Security Offices in Niigata Prefecture. Refer to the written tender for information and the specification.

(iv)　Delivery period : Refer to the tender explanation and specification.

(v)　Delivery place : Places designated by the above-mentioned official in charge of disbursement of the procuring entity.

(vi)　As a qualified bidder, suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ⅰ）not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting. Minors and persons who are taken into custody by curators or assistants and have obtained consent necessary for concluding contracts with special reasons in this Article should be applicable for the bidder.

ii）not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting.
iii）be grade B, C or D in “Sales of products” as a bidder qualification for the fiscal years 2022, 2023 and 2024 qualified by the Ministry of Health, Labor and Welfare, which is standardized qualification applied for all the ministries as well.
iv）prove to be covered by the Social insurances with no failure to pay the premium ; namely pension insurance which the Ministry of Health, Labor and welfare is responsible for, health insurance which National Health Insurance Association shall be in charge of, sailors insurance, national pension, workmen’s compensation insurance and employment insurance.
v）prove to have no false statement in tendering documents.
vi）prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.
vii）those that are in compliance with Labor related laws and regulations.
viii）meet the qualifications required by the official in charge of disbursement of the procuring entity based on the regulations in Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting.
(vii) The application must be made by 5 : 00 pm, 28 February 2024
(viii) The tender must be submitted by 9 : 30 am, 5 March 2024
(ix) For more information, please contact Megumi Nakamura and Kazuo Kitsu, responsible officials of the First Accounting Section, General Coordination Division, General Coordination Department, Niigata Labor Bureau. Address : 1―2―1 Misakicho, Chuo-ku, Niigata city 950―8625 Japan. Phone : 025―288―3500

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
新潟労働局総務部長　澤田　源司

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　15
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　調達件名及び数量　「令和６年度新潟労働局、各労働基準監督署及び各公共職業安定所で使用するコピー用紙購入に係る年間単価契約」　数量：別冊仕様書に添付されている「令和６年度各種コピー用紙使用予定数量」を参考とする。
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　入札説明書及び仕様書による。
⑸　契約期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑹　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所
⑺　入札方法　入札金額は総価による最低価格落札方式で行う。本件は各種コピー用紙の売買契約に当たり単価契約を目的に行うものであるが、入札書に記載する金額については、入札説明書及び仕様書に記載されている「令和６年度各種コピー用紙使用予定数量」を記載した入札書別紙により積算した金額をもって総価とする。落札決定後は、当該入札書に記載された金額の積算根拠となった各種コピー用紙のそれぞれの単価をもって単価契約を行うものとする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額（円未満の端数切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑻　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合には該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「B」、「C」又は「D」等級に格付けされている者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に、虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　労働関係法令を遵守していること。
⑻　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
⑼　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札申込書及び入札書の提出場所（紙入札方式での参加の場合）、契約条項を示す場所、入札説明書、仕様書の交付場所及び問合せ先
〒950―8625 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目２番１号新潟美咲合同庁舎２号館　新潟労働局総務部総務課会計第一係　中村又は木津　電話025―288―3500
⑵　入札説明会の日時及び場所　上記３⑴の場所で入札説明書等の交付により入札説明会に替えるものとする。
⑶　入札説明書及び仕様書の交付期間　令和６年１月５日から令和６年２月28日12時00分まで
⑷　入札申込書・証明書等の提出期限　令和６年２月28日17時00分まで
⑸　入札書の受領期限　令和６年３月５日11時00分まで
なお、紙入札での参加を申し出た者の入札書の受領期限も同様とする。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月５日11時15分　新潟労働局第２小会議室・審査室（新潟美咲合同庁舎２号館３階）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨とする。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除とする。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争に参加する資格を有しない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書の作成の要否　要とする。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無とする。
⑻　その他　詳細は入札説明書及び仕様書による。
5　Summary
(i)　The official in charge of disbursement of the procuring entity : Genji Sawada, Director, General Coordination Department, Niigata Labor Bureau
(ii)　Classification of the items to be procured : 6
(iii)　Objects and quantity of the items to be procured : Copy papers used by Niigata Labor Bureau, the Labor Standards Inspection Offices, and the Public Employment Security Offices in Niigata Prefecture. Refer to the written tender for information and the specifications.

(iv) Delivery period : Refer to the tender instructions and specifications.

(v) Delivery place : Places designated by the above-mentioned official in charge of disbursement of the procuring entity.

(vi) As a qualified bidder, suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

i) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting. Minors and persons who are taken into custody by curators or assistants and have obtained consent necessary for concluding contracts with special reasons in this Article should be applicable for the bidder.

ii) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting.

iii) be grade B, C or D in "Sales of products" as a bidder qualification for the fiscal years 2022, 2023 and 2024 qualified by the Ministry of Health, Labor and Welfare, which is standardized qualification applied for all the ministries as well.

iv) prove to be covered by the Social insurances with no failure to pay the premium ; namely pension insurance which the Ministry of Health, Labor and welfare is responsible for, health insurance which National Health Insurance Association shall be in charge of, sailors insurance, national pension, workmen's compensation insurance and employment insurance.

v) prove to have no false statement in tendering documents.

vi) prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

vii) those that are in compliance with Labor related laws and regulations.

viii) meet the qualifications required by the official in charge of disbursement of the procuring entity based on the regulations in Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting.

(vii) The application must be made by 5 : 00 pm 28 February 2024

(viii) The tender must be submitted by 11 : 00 am 5 March 2024

(ix) For more information, please contact Megumi Nakamura and Kazuo Kitsu and, responsible officials of the First Accounting Section, General Coordination Division, General Coordination Department, Niigata Labor Bureau. Address : 1―2―1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata city 950―8625 Japan. Phone : 025―288―3500

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

支出負担行為担当官

愛知労働局総務部長　和田山純一

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　23

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名

令和６年度愛知労働局事務用消耗品及び衛生消耗品等購入単価契約

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、入札説明書に収録した別紙３「入札書に係る内訳書」の品目別購入予定数量に単価を乗じた額の総価を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。

⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険

⑸　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中に該当しない者であること。

⑹　経営状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑻　過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

⑼　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒460―8507 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第２号館　愛知労働局総務部総務課会計第一係　澤田　昌宏　電話052―972―0262（内線326）

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　本入札に係る説明会は開催しない。

⑷　入札書の受領期限　令和６年３月13日15時00分

⑸　開札の日時及び場所　開札は、令和６年３月14日午前10時30分　名古屋合同庁舎第２号館２階愛知労働局北大会議室において行う。

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を令和６年３月12日17時00分までに提出しなければならない。また、上記証明書類とあわせて入札説明書に収録した別紙６の暴力団等に該当しない旨の「誓約書」、別紙７「自己申告書」及び別紙８「保険料納付に係る申立書」その他入札説明書に定める提出書類を提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は、当労働局において審査するものとし、採用しうると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また入札に参加した者が、上記４⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　担当者等から提出される契約関係書類は事業者としての決定であること。

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : WADAYAMA Junichi, Director of General Coordination Department, Aichi Labor Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Office supplies and Sanitary goods
⑷ Delivery period : From 1 April 2024 to 31 March 2025
⑸ Delivery place : Refer to the tender instructions
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under the provisions of Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under curatorship or assistance that obtained the consent required for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
② Not covered by Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③ Have Grade "A", "B" or "C" on "Sales of product" in terms of qualifications for participating in tenders by the Ministry of Health, Labor and Welfare (Inter-Ministerial, Inter-Agency Standardized Qualification) in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024,
④ Not be behind in payment of the premium in the last two years (the latest two insurance years as for ⑸ and ⑹), such as :
⑴ Employees' Pension Insurance
⑵ Health Insurance (managed by the Japan Health Insurance Association)
⑶ Seamen's Insurance
⑷ National Pension
⑸ Industrial Accident Compensation Insurance
⑹ Employment Insurance
⑤ Not be under the period of business suspension order issued by the Ministry of Health, Labor and Welfare,
⑥ Be able to prove neither the business condition nor credibility is considerably deteriorating,
⑦ Be able to prove to have no false statement in the tendering documents or its attached documents to be submitted,
⑧ Within the past year, not to be subject to administrative disposition by violation of laws under the jurisdiction of the Ministry of health, Labor and Welfare,
⑨ Meet the qualification requirements stipulated by the Director of General Coordination Department in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
⑺ Time-limit for tender : 3 : 00 PM, 13, March, 2024
⑻ Contact person for the notice : SAWADA Masahiro, First Accounting Section, General Coordination Division, General Coordination Department, Aichi Labor Bureau, Nagoya Godo Chosha 2, 2―5―1 Sannomaru Naka Ward, Nagoya City, Aichi Prefecture, 460―8507 Japan TEL 052―972―0262 ext. 326

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
大阪労働局総務部長　森實久美子
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　27
１　調達内容
⑴　品目分類番号　①６　②26　③21　④26
⑵　購入等件名及び数量　①コピー用紙等　②文房具等　③日用品等　④トナーカートリッジ等
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納入期間　①②③④令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　納入場所　仕様書による
⑹　入札方法　単価入札とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセント（③の消費税の軽減税率対象品目については８パーセント）に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100（③の消費税の軽減税率対象品目については108分の100）に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の①コピー用紙等、②文房具等及び③日用品等並びに④トナーカートリッジ等については「A」、「B」又は「C」等級に格付けされる者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　厚生労働省から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づく、支出負担行為担当官が定める資格を有することとは、社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）の適用される者については、各保険等に加入しており、かつ保険料の滞納がないことを指す（直近２年間又は直近２保険年度の未納がないこと。）。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒540―8527 大阪市中央区大手前４－１－67　大阪労働局総務部会計課会計第２係　中西　良太　電話06―6949―6487
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。交付の時期については、上記３⑴あて問い合わせること。
⑶　入札書の提出期限　令和６年２月26日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月27日　①午前10時00分　②午前11時00分　③午後２時00分　④午後３時00分　大阪市中央区大手前４－１－67大阪合同庁舎第２号館
４　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
５　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、電子調達システムにおける所定の手続による入札手続を行うか、又は封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付して入札書提出期限日までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kumiko Morizane, Director of General Coordination Department, Osaka Labor Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : ①6　②26　③21　④26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : ①Copy paper etc ②Office supplies etc ③daily necessities etc ④toner cartridge etc
⑷　Delivery period : ①②③④ From April 1, 2024 to March 31, 2025
⑸　Delivery place : As in the tender document

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Supplies eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade ①Copy paper etc, ②Office supplies etc, ③daily necessities etc and ④ toner cartridge etc: A, B or C in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2022, 2023, 2024.

④ Have labor insurance and not in arrears with its insurance premium (there is no non-payment of the last two years or the last two insurance years).

⑺ Time-limit for tender: 17:00, February 26, 2024

⑻ Contact point for the notice: Ryota Nakanishi Second Section, Finance Division, General Coordination Department, Osaka Labor Bureau, 4―1―67 Otemae, Chuo-ku, Osaka-shi 540―8527 Japan TEL 06―6949―6487

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

支出負担行為担当官

熊本労働局総務部長　戸山　順之

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　43

1　調達内容

⑴　品目分類番号　6

⑵　調達件名　令和６年度熊本労働局コピー用紙等購入（単価契約）

⑶　実施要領　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約期間　令和６年４月１日～令和７年３月31日

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、仕様書に示した商品代金のほか、契約履行に必要な費用（配送料等）を含めた総価を記載すること。

なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」でA、B又はC等級に格付けされている者であること。

⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑸及び⑹については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　厚生労働省から、指名停止の措置を受けている期間に該当しない者であること。

⑻　過去３年間に、労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、職業安定法、労働者派遣法等の労働者保護法令の違反で司法処分に付される等により、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該業務遂行に支障をきたすと判断される者でないこと。

⑼　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒860―8514 熊本市西区春日二丁目10番１号熊本地方合同庁舎Ａ棟９階　熊本労働局総務部総務課会計第一係　（電話096―211―1701）

⑵　入札説明会の日時及び場所　⑴の場所にて随時実施する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年２月27日午前９時30分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月27日午前９時31分　熊本労働局総務課内

4　入札の方法

本案件は、政府電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、書面により事前に申し出た場合に限り、紙入札によることができる。

5　その他

⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　本件入札に参加を希望する者は、別に示す書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札の参加を希望する者は、上記書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書及び自己申告書を提出しなければならない。

⑷　入札書の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札者が上記⑶に基づく誓約書等を提出せず、虚偽の誓約をし、若しくは誓約書等に反することとなったときは、当該者の入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masachika Toyama, Director of the General Coordination Department, Kumamoto Labor Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured: 6

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Recycled PPC Paper (A unit price contract)

⑷　Delivery period: From 1 April 2024 through 31 March 2025.

⑸　Delivery place: On the specification.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B or C on "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ There is no delinquency on employee's pension insurance, health insurance, seamen's insurance, national pension and labor insurance premiums.

⑤ Prove to have no false statement in tendering documents.

⑥ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑦ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

(7) Time-limit for tender : 9 : 30 AM, 27 February 2024.
(8) Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
(9) Contact point for the notice : Accounting section 1, General Coordination Department, Kumamoto Labor Bureau, 2—10—1, Kasuga, Nishi-ku, Kumamoto-city, Kumamoto 860—8514, Japan. Tel. 096—211—1701

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされていることを条件とするものです。
令和６年１月５日
食料安定供給特別会計支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）
牛田　正克

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
１　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　政府所有米麦情報管理システム保守業務　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日。
(5) 履行場所　入札説明書及び仕様書による。
(6) 入札方法　落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」の等級に格付されている者であること。
(4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
(5) 農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
(6) その他の競争参加資格については、入札説明書による。
３　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の問い合わせ先
〒100—8950 東京都千代田区霞が関１—２—１　農林水産省大臣官房予算課特別会計経理班　若山　朋子　電話03—6744—2314（北別館３階ドアNo.北313）
(2) 入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
(3) 入札説明会は実施しない。
(4) 入札書の受領期限　令和６年３月５日午前11時
(5) 開札の日時及び場所　令和６年３月６日午後２時　農林水産省大臣官房予算課入札室
４　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書等を令和６年２月29日午前11時までに提出しなければならない。
入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得第３条の規定に違反した者の入札は無効とする。
(5) 契約書の作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(7) 手続きにおける交渉の有無　無。
(8) 詳細は入札説明書による。
５　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : USHIDA Masakatsu, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
(2) Classification of the services to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the services to be required : The system maintenance of the Government-owned Rice and Wheat information management system. 1 set
(4) Fulfillment period : 31 March, 2025
(5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ have the Grade "A" in terms of qualification "Provision of services" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
(7) Time limit for submission of certificates : 11 : 00 A.M., 29 February, 2024
(8) Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 5 March, 2024
(9) Contact point for the notice : WAKAYAMA Tomoko Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1—2—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8950 Japan. TEL 03—6744—2314

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター長　春日井健司

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　08
１　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　農林水産省研究ネットワーク（ＭＡＦＦＩＮ）設備運用支援、総合監視及び分析業務　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
(5) 履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、「A」又は「B」の等級に格付されている者であること。

⑷　農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成28年４月５日付け28農会筑第10号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑸　その他の競争参加資格については、入札説明書による。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―8601 茨城県つくば市観音台２―１―９　農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター総務課用度係　斉藤いずみ　電話029―838―7217

⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて無料で交付及び調達ポータル上にてダウンロード可能。(https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101)

⑶　入札説明会は実施しない。

⑷　入札、開札の日時及び場所　令和６年３月１日午前11時　持参または郵送（書留郵便に限る。）すること。（郵便による入札書の受領期限については、令和６年２月29日午後５時上記３の⑴あて。）農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター本館入札室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示した競争参加に必要な証明書類を作成し、令和６年２月26日正午までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び特定調達契約入札心得書第10条の規定に違反した者の入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KASUGAI Kenji Director General of Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council Secretariat

⑵　Classification of the service to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility maintenance and monitoring for MAFFIN System 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the Grade “A” or “B” in terms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 A.M., 1 March, 2024 (tenders submitted by mail : 5 : 00 P.M., 29 February, 2024)

⑻　Contact point for the notice : SAITO Izumi, Procurement Section, General Affairs Division, Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council Secretariat, 2―1―9 kannondai Tsukuba city Ibaraki prefecture 305―8601 Japan. TEL 029―838―7217

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

支出負担行為担当官
水産庁長官　森　　健

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等件名及び数量　船舶航跡システム（ＶＭＡＣ）に係る船舶用端末等の設置及び保守・運用業務　一式（電子入札方式対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑷　水産庁長官から、水産庁物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

4　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出方法　電子入札の場合は電子調達システムによる。紙入札の場合は下記⑶及び⑸に示す場所及び日時までに提出する。電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

郵送又はメールによる交付を希望する場合は、下記⑶宛て電話で問い合わせること。

⑶　入札書の提出場所、入札説明書の問合せ先　〒100―8907 東京都千代田区霞が関１―２―１　水産庁漁政部漁政課船舶管理室　田中駿太郎　電話03―3501―9562

⑷　入札説明会の日時及び場所　令和５年１月19日午後２時　東京都千代田区霞が関１―２―１水産庁会議室

⑸　入札書の提出期限　令和６年２月27日午後１時59分（ただし、郵送（一般書留又は簡易書留に限る。）による入札書の受領期限については、令和６年２月26日午後５時とする。）

⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月27日午後２時　東京都千代田区霞が関１―２―１水産庁会議室

5　再度入札

開札の結果、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うこともあるため、再度入札を希望する入札者は、入札書を持参、電子調達システムによる入札者は電子調達システムを開いて待機すること。この場合に入札に参加できる者は、当初の入札に参加した者とする。

ただし、郵送による入札があった場合において、直ちに再度の入札を行うことができないときは、契約担当官等が指定する日時において、再度の入札を行う。場所、日時、入札締切等については応札者全員にメールや電話等で通知する。

6　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書類を令和６年２月26日午後５時までに、上記４⑶に示す場所に提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び水産庁競争契約入札心得第３条の２の規定に違反した者の入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

なお、本公告に示した特定役務は、仕様書案についての意見招請手続きを取った場合、履行準備期間を十分に確保することが困難になるため、当該手続きを省略した。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORI Takeshi, Director General of Fisheries Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Installation, maintenance and operation work of terminal related to Vessel tracking system (VMAC), 1 Set

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2025

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.

④　prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time limit for submission of certificates : 5 : 00 P.M., 26 February, 2024

⑻　Time limit for tender : 1 : 59 P.M., 27 February, 2024 (tenders submitted by mail 5 : 00 P.M, 26 February, 2024)

⑼　Contact point for the notice : TANAKA Shuntaro Office of Vessels Management, Fisheries Policy Planning Department, Fisheries Agency, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8907 Japan TEL 03―3501―9562

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

支出負担行為担当官

水産庁長官　森　　健

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　12

⑵　購入等件名及び数量　水中探査ロボットを用いた海底環境調査業務　一式（電子入札方式対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　令和６年５月31日。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。

⑷　水産庁長官から、水産庁物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
　本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出方法　電子入札の場合は電子調達システムによる。紙入札の場合は下記⑶及び⑸に示す場所及び日時までに提出する。電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
　郵送又はメールによる交付を希望する場合は、下記⑶宛て電話で問い合わせること。
⑶　入札書の提出場所、入札説明書の問合せ先　〒100―8907 東京都千代田区霞が関１―２―１　水産庁漁政部漁政課船舶管理室　田中駿太郎　電話03―3501―9562
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月26日午後３時　東京都千代田区霞が関１―２―１水産庁会議室
⑸　入札書の提出期限　令和６年２月28日午後１時59分（ただし、郵送（一般書留又は簡易書留に限る。）による入札書の受領期限については、令和６年２月27日午後５時とする。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月28日午後２時　東京都千代田区霞が関１―２―１水産庁会議室
5　再度入札
　開札の結果、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うこともあるため、再度入札を希望する入札者は、入札書を持参、電子調達システムによる入札者は電子調達システムを開いて待機すること。この場合に入札に参加できる者は、当初の入札に参加した者とする。
　ただし、郵送による入札があった場合において、直ちに再度の入札を行うことができないときは、契約担当官等が指定する日時において、再度の入札を行う。場所、日時、入札締切等については応札者全員にメールや電話等で通知する。
6　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書類を令和６年２月26日午後５時までに、上記４⑶に示す場所に提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び水産庁競争契約入札心得第３条の２の規定に違反した者の入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORI Takeshi, Director General of Fisheries Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 12
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Submarine environment research work with Remotely Operated Vehicle 1 Set
⑷　Fulfillment period : 31 May, 2024
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade “A”, “B”, “C” or “D” in terms of qualification “provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
④　prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time limit for submission of certificates : 5 : 00 P.M., 26 February, 2024
⑻　Time limit for tender : 1 : 59 P.M., 28 February, 2024 (tenders submitted by mail 5 : 00 P.M, 27 February, 2024)
⑼　Contact point for the notice : TANAKA Shuntaro Office of Vessels Management, Fisheries Policy Planning Department, Fisheries Agency, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8907 Japan TEL 03―3501―9562

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
　経済産業省大臣官房会計課長　浦上健一朗
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　購入等件名及び数量
　事務用消耗品　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、事務用消耗品の品目別予定数量に単価を乗じ算出した合計額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑷　その他　詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　市川その子　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）
⑵　適合証明書兼保証書等の提出期限　令和６年２月26日12時
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月11日16時（郵送による場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月13日11時　経済産業省会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、経済産業省の交付する仕様書に基づき適合証明書兼保証書等を作成し、適合証明書兼保証書等の受領期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した適合証明書兼保証書等は経済産業省において審査するものとし、審査の結果採用できると判断した適合証明書兼保証書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用できると判断した適合証明書兼保証書等を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: URAKAMI Kenichiro, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry.
⑵　Classification of the products (Services) to be procured: 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased (required): Office supplies 1 Set
⑷　Delivery Period: From the date when contract is concluded through 31 March, 2025
⑸　Delivery place: As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who:
Ⅰ　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause;
Ⅱ　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;
Ⅲ　Have Grade A, B or C in "sale" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024;
Ⅳ　Others: As shown in the tender documentation;
⑺　Time-limit for verification documents: 12:00　26 February, 2024
⑻　Time-limit for tender: 16:00　11 March, 2024
⑼　Contact point for the notice: ICHIKAWA Sonoko, Budget and Accounts Division Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan TEL 03―3501―1616

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
経済産業省大臣官房会計課長　浦上健一朗
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業（行政手続PaaSの運用に関する環境整備事業）　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は本件に対する総価で行う。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であって、「情報処理」の営業品目を選択した者であること。
⑷　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　米川　敏浩　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）
⑵　入札説明会　令和６年１月22日11時　オンライン開催
⑶　適合証明書の提出期限　令和６年２月26日11時
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月７日12時（郵送による場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月８日15時　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、経済産業省の交付する仕様書に基づき適合証明書を作成し、提出期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用できると判断した適合証明書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : URAKAMI Kenichiro, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : 2024fy Project to construct a digital platform of the Ministry of Economy, Trade and Industry (Environmental maintenance on operation of administrative procedure PaaS), 1 Set
⑷　Fulfillment period : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③　Have Grade A, B or C Information processing (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;
④　Others : As shown in the tender documentation
⑺　Tender explanation online meeting : 11 : 00　22 January, 2024
⑻　Time-limit for verification documents : 11 : 00　26 February, 2024
⑼　Time-limit for tender : 12 : 00　7 March, 2024
⑽　Contact point for the notice : YONEKAWA Toshihiro, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan. TEL 03―3501―1616

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
　経済産業省大臣官房会計課長　浦上健一朗
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業（行政手続PaaSにおけるCoE業務支援）　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は本件に対する総価で行う。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であって、「情報処理」の営業品目を選択した者であること。
⑷　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　米川　敏浩　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）
⑵　入札説明会　令和６年１月22日13時　オンライン開催
⑶　提案書・入札書の提出期限　令和６年２月26日12時
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月８日16時　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）
4　電子調達システムの利用
　本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、経済産業省の交付する仕様書に基づき提案書を作成し、提出期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用できると判断した提案書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須としていた項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : URAKAMI Kenichiro, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : 2024fy Project to construct a digital platform of the Ministry of Economy, Trade and Industry (CoE support of administrative procedure PaaS), 1 Set

⑷ Fulfillment period : as in the tender documentation
⑸ Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③ Have Grade A, B, C or D Information processing (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;
④ Others : As shown in the tender documentation
⑺ Tender explanation online meeting : 13 : 00　22 January, 2024
⑻ Time-limit for verification documents : 12 : 00　26 February, 2024
⑼ Time-limit for tender : 16 : 00　8 March, 2024
⑽ Contact point for the notice : YONEKAWA Toshihiro, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan. TEL 03―3501―1616

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
　経済産業省大臣官房会計課長　浦上健一朗

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度～令和７年度情報システム関係運用支援業務役務請負一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は令和６年度～令和７年度情報システム関係運用支援業務役務請負の総価で行う。
　なお、本件については入札の際に提案書を提出し、技術審査を受けなければならない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であって、「情報処理」の営業品目を選択した者であること。
⑷　その他　詳細は入札説明書による。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　山田　裕介　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）
⑵　入札説明会　開催しない
⑶　提案書等・入札書の提出期限　令和６年２月26日12時
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月８日17時　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）
４　電子調達システムの利用
　本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、経済産業省の交付する仕様書に基づき提案書を作成し、提出期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用できると判断した提案書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須としていた項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : URAKAMI Kenichiro, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Support service of the Information System operation and administration for Ministry of Economy, Trade and Industry, 1 Set
⑷　Fulfillment period : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③ Have Grade A, B, C or D Information processing (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;
④ Others : As shown in the tender documentation
⑺　Tender explanation meeting : None
⑻　Time-limit for verification documents : 12 : 00　26 February, 2024

(9) Contact point for the notice : YAMADA Yusuke, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan. TEL 03―3501―1616

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
　経済産業省大臣官房会計課長　浦上健一朗
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　令和６年度予算管理システムに係る運用・保守業務　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　入札説明書による。
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　入札金額は令和６年度予算管理システムに係る運用・保守業務役務請負の総価で行う。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であって、「ソフトウェア開発」の営業品目を選択した者であること。
(4) その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　山田　裕介　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）
(2) 入札説明会　実施しない。
(3) 適合証明書の提出期限　令和６年２月26日12時
(4) 入札書の受領期限　令和６年３月13日12時（電子入札及び郵送による場合は必着のこと。）
(5) 開札の日時及び場所　令和６年３月14日14時　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）
4　電子調達システムの利用
　本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　全額免除。
(3) 入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、経済産業省の交付する仕様書に基づき適合証明書を作成し、適合証明書の提出期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
　なお、提出された適合証明書は経済産業省において適合審査するものとし、採用し得ると判断した適合証明書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用できると判断した適合証明書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
(7) その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : URAKAMI Kenichiro, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry
(2) Classification of the services to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of Budget and Accounts Management system 1 set
(4) Fulfillment period : as in the tender documentation
(5) Fulfillment place : as in the tender documentation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③ Have Grade A, B or C development of Information Services (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;
④ Others : As shown in the tender documentation
(7) Tender explanation meeting : None
(8) Time-limit for verification documents : 12 : 00　26 February, 2024
(9) Time-limit for tender : 12 : 00　13 March, 2024
(10) Contact point for the notice : YAMADA Yusuke, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan. TEL 03―3501―1616

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
　経済産業省大臣官房会計課長　浦上健一朗
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量
　令和６年度産業標準策定システムに係る運用業務役務請負　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 履行期間　入札説明書による。
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　入札金額は、本件に対する総価で行う。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされている者であって、「情報処理」の営業品目を選択した者であること。
⑷　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　山田　裕介　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）
⑵　入札説明会　令和６年１月22日14時
⑶　適合証明書の提出期限　令和６年２月26日12時
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月14日12時（郵送による場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月15日14時　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : URAKAMI Kenichiro ; Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry.
⑵　Classification of the Services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation for industrial standard decision system, 1 Set
⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
Ⅰ　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause ;
Ⅱ　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
Ⅲ　Have Grade A or B in Information processing (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;
Ⅳ　Others : As shown in the tender documentation ;
⑺　Date and time for tender explanation meeting : 14 : 00　22 January, 2024
⑻　Time-limit for verification documents : 12 : 00　26 February, 2024
⑼　Time-limit for tender : 12 : 00　14 March, 2024
⑽　Contact point for the notice : YAMADA Yusuke, Budget and Accounts Division, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan TEL 03―3501―1616

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
国土交通省大臣官房会計課長　木村　　大
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第 95 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　国土交通省ホームページwebサーバ・CMSサーバクラウド化に係る設計・開発及び運用・保守業務　一式（電子調達対象案件）
⑶　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑸　履行期間　契約締結日から令和11年３月31日まで
⑹　履行場所　入札説明書による。
⑺　入札方法
①　総合評価方式（加算方式）をもって行うので、入札書・性能、機能、技術等に関する書類（以下「技術提案書」という。）・その他入札説明書に定める入札に必要な書類（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。
②　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規則に基づく随意契約には移行しない。
2　競争参加資格
⑴　予決令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　入札説明書で定める資格を有する者であること。
⑸　技術提案書及びその他必要な提出書類（証明書等）の提出期限の時から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（平成９年５月30日付官会第1242号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。

⑻　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）

⑼　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）

⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省大臣官房会計課契約第二係　水谷　鈴奈　電話03―5253―8111　内線21775
国土交通省電子調達システムのＵＲＬ
https://www.geps.go.jp/

⑵　入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省大臣官房広報課広報第二係　山内　華子　電話03―5253―8111　内線21527

⑶　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　令和６年２月26日11時00分

⑷　紙入札、郵送等による入札書、及び電子入札システムによる入札書の受領期限　令和６年４月15日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年４月16日15時30分　国土交通省大臣官房会計課入札室（中央合同庁舎３号館地下１階）

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項
①　紙入札方式により参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
②　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

⑼　この入札に係る落札決定及び契約の締結は、この調達に係る令和６年度の予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMURA Masaru, Director of the Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : System design, development, operation, and maintenance work on the migration of Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism's web server and CMS server to the cloud, 1 set

⑷　Service period : From the contract date through 31, March, 2029

⑸　Service place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A "offer of services" in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating intenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024.
④　not be under suspension of nomination by Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system https://www.geps.go.jp/

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 15, April, 2024

⑻　Contact point for the notice : YAMAUCHI Hanako, Public Relations Division, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ex. 21527

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年１月５日

支出負担行為担当官

北海道開発局開発監理部長　池下　一文

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発機械第 23 号（№23）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　購入等件名及び数量
情報通信システム保守点検　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。詳細については、入札説明書による。
⑸　申請書等の受領期限の日から落札決定の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　電子調達システムを利用する場合は、ＩＣカードを取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060―8511 札幌市北区北８条西２丁目
北海道開発局事業振興部機械課機械予算係
伊藤　正規　電話011―709―2311　内線5399
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年２月５日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年３月５日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月７日10時00分　北海道開発局事業振興部機械課
⑺　本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和６年４月１日を予定しているが、予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、上記①及び②のいずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札又は入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、落札決定の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: IKESHITA Kazufumi, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured: 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Information Network System Maintenance
⑷　Service period: From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Service place: The place specified by the Obligating Officer
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “Provision of services” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for everyministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024
③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of successful bid decision from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
④　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12: 00 p.m. 5 February 2024
⑻　Time limit for tender: 12: 00 p.m. 5 March 2024
⑼　Contact point for the notice: ITOU Masaki, Machinery Budget Section, Machinery Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8511, Japan TEL 011―709―2311 ext. 5399

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本業務（入札）に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
北海道開発局網走開発建設部長　草薙　　忍
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発網走第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　購入等件名及び数量
網走開発建設部管内　情報提供設備保守点検　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　公示用設計書による。
⑷　履行期限　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　公示用設計書による。
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　申請書等の受領期限の日から落札決定の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑹　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒093―8544　北海道網走市新町２丁目６番１号　北海道開発局網走開発建設部契約課上席契約専門官　外山　秀之　電話0152―44―6158

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年２月５日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年３月５日12時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月７日10時00分　北海道開発局網走開発建設部入札室

⑺　本業務に係る落札決定及び契約締結は、令和６年４月１日を予定しているが、予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い総合評価の性能等に関する書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）により随時受け付ける。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUSANAGI Shinobu, Director of Abashiri Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Information service equipment maintenance : 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025

⑸　Fulfillment place : According to design specifications for a public announcement

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024

③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of successful bid decision from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 5 February 2024

⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 5 March 2024

⑼　Contact point for the notice : TOYAMA Hideyuki, Senior Officer of Contracts Division, Contracts Division, Abashiri Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 6―1, Shinmachi 2, Abashiri, Hokkaido, 093―8544, Japan TEL 0152―44―6158

○開発網走第２号（№２）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　購入等件名及び数量

①　網走開発建設部管内　情報収集設備保守点検　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

②　網走開発建設部管内　多重無線通信装置外保守点検　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　開発網走第１号の１⑶に同じ。
⑷　履行期限　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　開発網走第１号の１⑸に同じ。
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　開発網走第１号の１⑺に同じ。
２　競争参加資格
開発網走第１号２に同じ。
３　入札書の提出場所等
⑴～⑶　開発網走第１号の３⑴～⑶に同じ。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年２月５日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年３月５日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月７日　①10時10分　②10時20分　北海道開発局網走開発建設部入札室
⑺　開発網走第１号の３⑺に同じ。
４　その他
⑴～⑸　開発網走第１号の４⑴～⑸に同じ。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺～⑼　開発網走第１号の４⑺～⑼に同じ。
５　Summary
⑴～⑵　The same with the notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the services to be required :
①　Information collect equipment maintenance : 1 set
②　Multiplex communication equipment maintenance : 1 set
⑷～⑼　The same with the notice above (No. 1)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
北海道開発局稚内開発建設部長　山梨　高裕
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発稚内第１号（№１）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　購入等件名及び数量
①　稚内開発建設部管内　多重無線通信回線用装置外保守点検　一式
②　稚内開発建設部管内　情報通信システム用装置保守点検　一式
③　豊富バイパス外管理設備保守点検　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　公示用設計書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　公示用設計書による。
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　申請書等の受領期限の日から落札決定の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑺　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒097―8527 北海道稚内市末広５丁目６番１号　北海道開発局稚内開発建設部契約課
佐々木優海　電話0162―33―1085
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年２月５日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年３月４日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月６日
①　11時00分　②　11時10分
③　11時20分
北海道開発局稚内開発建設部４階入札室
⑺　本業務に係る落札決定及び契約締結は、令和６年４月１日を予定しているが、予算成立日がその翌日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANASHI Takahiro, Director of Wakkanai Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required :
①　Multiplex communication equipment maintenance of Wakkanai Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau : 1 sets
②　Information network system maintenance of Wakkanai Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau : 1 sets
③　Management equipment maintenance of Wakkanai Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau : 1 sets
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : According to design specifications for a public announcement
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024
③　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑤　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of successful bid decision from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 5 February 2024
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 4 March 2024
⑼　Contact point for the notice : SASAKI Yumi, Contracts Division, Wakkanai Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 6―1, Suehiro 5-Chome, Wakkanai, Hokkaido, 097―8527, Japan TEL 0162―33―1085

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。
並びに、本案件は、賃上げを実施することを従業員に対し表明している企業を評価（加点）する対象案件です。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年１月５日
分任支出負担行為担当官
関東地方整備局利根川上流河川事務所長
津森　貴行

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
Ｒ６利根川上流通信施設保守運転監視業務一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　利根川上流河川事務所管内
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格
⑴　入札参加者に要求される資格
①　基本的要件
㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。
㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㈭　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㈮　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㈯　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㈰　平成21年度以降に、下記ア）に示す設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明したものであること。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20％以上のものに限る。）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）対象設備は次のいずれか１つの設備とする。

１．多重無線設備
２．端局設備
３．遠方監視設備
４．交換設備
５．長距離（30㎞以上）用光伝送設備
６．移動体通信設備
７．衛星通信設備
８．ネットワーク設備
９．テレメータ観測設備又は放流警報設備（通信回線は無線とする）
10．防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの）
11．ＣＣＴＶ設備
12．ダム（又は堰）放流制御設備

㈱　本業務の配置予定管理技術者は、申請書及び資料等の提出期限の時点で次のア）からオ）のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ）からク）の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準（案）に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む。）し、その履行実績を証明したものであること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。

なお、保守業務等とは以下のとおりとする。

・保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）
・設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする）
・製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）

ア）学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校（専門学校）もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後３年以上の実務経験を有する者であること。

イ）学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後５年以上の実務経験を有する者であること。

ウ）上記ア）及びイ）以外の者で、７年以上の実務経験を有する者であること。

エ）以下のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ）以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が３年以上あること。

・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれか
・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ）埼玉県、千葉県、群馬県、栃木県、茨城県又は東京都を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ）配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む。）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下のａ～ｃまでの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

ａ　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。

ｂ　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。

ｃ　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク）配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

㈷　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒349―1198 埼玉県久喜市栗橋北二丁目19番１号　関東地方整備局利根川上流河川事務所経理課契約係　中幡　康代　電話0480―52―3953　内線224

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和６年１月５日から令和６年３月13日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年１月５日から令和６年３月12日まで

の土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年２月16日13時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年３月12日16時00分

②　提出場所

㋐　電子入札の場合・・電子調達システム

㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ

㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月13日11時00分　利根川上流河川事務所入札室

⑹　契約締結日及び履行期間開始日は令和６年４月１日とする。ただし、令和６年４月１日までに令和６年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和６年４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TSUMORI Takayuki General Manager of Tonegawa Jyoryu River Office, Kanto Regional Development Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　Other details, by the tender documentation.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　16 Feburary, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　12 March, 2024

⑽　Contact point for the notice : NAKABATA Yasuyo Contract Section, Accounting Division, Tonegawa Jyoryu River Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―19―1 Kurihashi-kita, Kuki-Shi, Saitama-Ken, 349―1198 Japan, TEL 0480―52―3953 ex. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年１月５日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長　遠藤　仁彦

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　調達件名及び数量　令和６・７年度　千曲川河川事務所外15箇所清掃業務委託　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書及び特記仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用

①　本案件は、入札及び入札書類データ（以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３⑶②のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

②　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち、「建物管理等各種保守管理」を営業品目としている者であること。

ただし、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し

③　上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※　交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

・電子調達システムから交付を受けた者

・当局からＣＤ－Ｒ等の記録媒体または郵送により交付を受けた者

⑻　入札説明書に記載する役務において、元請けとしての履行実績があることを証明したものであること。

⑼　配置予定の管理技術者について、別途配付の入札説明書に定める条件を満足することを証明した者であること。

３　入札手続等

⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　国土交通省北陸地方整備局総務部契約課購買係　電話025―370―6647　内線2536

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

①　交付期間　令和６年１月５日（金）から令和６年２月27日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。

②　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、ＣＤ－Ｒ等の記録媒体（ＵＳＢメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、３⑴に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はＣＤ－Ｒ等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに３⑴宛てに送付すること。

⑶　申請書等の提出について

①　提出期限　令和６年２月８日12時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・・電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）

ⓑ　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

⑷　入札書の提出について

①　提出期限　令和６年２月27日17時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・３⑶②ⓐに同じ

ⓑ　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

⑸　開札の日時及び場所

①　開札日時　令和６年２月28日15時00分

②　開札場所　国土交通省北陸地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。

チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

②　申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、４月１日（令和６年度予算（暫定予算を含む。）の成立が４月２日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ENDO Kimihiko Director-General of Hokuriku Regional Developent Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning Operations of The building of Chikuma River Office and 15 other place, 1 set
⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2026
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D on "Provision of services (Various maintenance management such as building management)" in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
④　acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.geps.go.jp/
⑤　not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　obtained a bid manual from the person of ordering directly :
・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
・Person who received from the orderer by CD-R or mail
⑦　Proof of service results : as in the tender documentation
⑧　Condition of management engineer : as in the tender documentation
⑨　place technician who met terms in the bid manual
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　8 February, 2024
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　27 February, 2024
⑼　Contact point for the notice : Purchase Section Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950―8801 Japan TEL 025―370―6647 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和６年１月５日
分任支出負担行為担当官　北陸地方整備局
高田河川国道事務所長　安達　志郎
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和６年度高田管内電気通信施設保守業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び特記仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書及び特記仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子調達システムの利用
①　本案件は、入札及び入札書類データ（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３⑶②のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
②　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。
⑻　本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点等を行う業務である。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。
①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
③　上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）
⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。
※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
・電子調達システムから交付を受けた者
・当局からＣＤ―Ｒ等の記録媒体または郵送により交付を受けた者
⑻　平成21年度以降に、下記㋐に示す機関等が発注した、下記㋑に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。
なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。
㋐　発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。
・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）

・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）
・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）
・上記に相当する外国の機関等
・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい
・民間企業

(ｲ)　対象設備は次の①から⑪のいずれか１つの設備とする。
①　多重無線設備
②　端局設備
③　遠方監視設備
④　交換設備
⑤　長距離（30㎞以上）用光伝送設備
⑥　移動体通信設備
⑦　模写伝送装置
⑧　衛星通信設備
⑨　ネットワーク設備
⑩　高圧受変電設備
⑪　非常用発電設備（10kW以上）

(9)　本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか１つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。

なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか１つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、もしくは製造契約の契約実績とする。

①　学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後３年以上の業務経験を有する者であること。
②　学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後５年以上の業務経験を有する者であること。
③　上記①及び②以外の者で、７年以上の業務経験を有する者であること。
④　第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑤　第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑥　第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑦　技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。
⑧　１級電気工事施工管理技士、２級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
⑨　１級電気通信工事施工管理技士、２級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
⑩　第一種電気工事士の資格を有する者であること。
⑪　工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑫　電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑬　通常の勤務時において２時間以内に履行場所（高田河川国道事務所）に到着できる場所を主たる勤務地としていること。
⑭　配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。

なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む。）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

(a)　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。
(b)　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。
(c)　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。

⑮　配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
⑩　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札手続等

(1)　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒943―0847 新潟県上越市南新町３番56号
国土交通省北陸地方整備局高田河川国道事務所経理課　上席専門職　電話025―521―4516　内線503

(2)　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
①　交付期間　令和６年１月５日から令和６年３月７日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。
②　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、ＣＤ―Ｒ等の記録媒体（ＵＳＢメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、3(1)に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はＣＤ―Ｒ等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに3(1)宛てに送付すること。

(3)　申請書等の提出について
①　提出期限　令和６年２月７日17時00分
②　提出場所
(a)　電子入札の場合・・・電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）
(b)　紙入札方式の場合・・3(1)に同じ
③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(4)　入札書の提出について
①　提出期限　令和６年３月７日17時00分
②　提出場所
(a)　電子入札の場合・・3(3)②(a)に同じ
(b)　紙入札方式の場合・・3(1)に同じ
③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(5)　開札の日時及び場所
①　開札日時　令和６年３月８日10時30分
②　開札場所　国土交通省北陸地方整備局高田河川国道事務所入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。
チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
②　申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。３⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、４月１日（令和６年度予算（暫定予算を含む。）の成立が４月２日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。
また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑽　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ADACHI Shirou Director of Takada River and National Highway Office, Hokuriku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set
⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C on “offer of services” in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
④　acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.geps.go.jp/
⑤　not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　obtained a bid manual from the person of ordering directly :
・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
・Person who received from the orderer by CD-R or mail
⑦　be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business
⑧　other details, by the tender documentation
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 00　7 February, 2024
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　7 March, 2024
⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Takada River and National Highway Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 3―56 Minami-Shin-Machi, Joetsu-shi, Niigataken, 943―0847, Japan TEL 025―521―4516 ex. 503

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和６年１月５日
分任支出負担行為担当官　北陸地方整備局
立山砂防事務所長　石田　孝司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　16
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和６年度立山砂防事務所電気通信施設保守業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び特記仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書及び特記仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用

①　本案件は、入札及び入札書類データ（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３⑶②のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

②　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

⑻　本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点等を行う業務である。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち「建物管理等各種保守管理」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し

③　上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

・電子調達システムから交付を受けた者

・当局からＣＤ－Ｒ等の記録媒体または郵送により交付を受けた者

⑻　平成21年度以降に、下記㋐に示す機関等が発注した、下記㋑に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。

なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。

㋐　発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。

・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）

・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）

・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）

・上記に相当する外国の機関等

・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい

・民間企業

㋑　対象設備は次の①から⑩のいずれか１つの設備とする。

①　多重無線設備

②　端局設備

③　遠方監視設備

④　交換設備

⑤　長距離（30㎞以上）用光伝送設備

⑥　移動体通信設備

⑦　衛星通信設備

⑧　ネットワーク設備

⑨　高圧受変電設備

⑩　非常用発電設備（10㎾以上）

⑼　本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか１つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。

なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか１つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、製造実績とする。

①　学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後３年以上の業務経験を有する者であること。

②　学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後５年以上の業務経験を有する者であること。

③　上記①及び②以外の者で、７年以上の業務経験を有する者であること。

④　第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑤　第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑥　第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑦　技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。

⑧　１級電気工事施工管理技士、２級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。

⑨　１級電気通信工事施工管理技士、２級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。

⑩　第一種電気工事士の資格を有する者であること。

⑪　工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑫　電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑬　通常の勤務時において２時間以内に履行場所（立山砂防事務所）に到着できる場所に主たる勤務地があり、又は夜間、休日においても２時間以内に履行場所（立山砂防事務所）に到着できること。

⑭　配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。

なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

(a)　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。

(b)　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。

(c)　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。

⑮　配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

⑽　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札手続等

(1)　契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒930―1405 富山県中新川郡立山町芦峅寺字ブナ坂61番地　国土交通省北陸地方整備局立山砂防事務所総務課総務係　電話076―482―1111　内線213

(2)　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

①　交付期間　令和６年１月５日から令和６年２月29日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。

②　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、ＣＤ―Ｒ等の記録媒体（ＵＳＢメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、3(1)に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はＣＤ―Ｒ等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに3(1)宛てに送付すること。

(3)　申請書等の提出について

①　提出期限　令和６年２月６日17時00分

②　提出場所

(a)　電子入札の場合・・・電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）

(b)　紙入札方式の場合・・3(1)に同じ

③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(4)　入札書の提出について

①　提出期限　令和６年３月１日17時00分

②　提出場所

(a)　電子入札の場合・・3(3)②(a)に同じ

(b)　紙入札方式の場合・・3(1)に同じ

③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(5)　開札の日時及び場所

①　開札日時　令和６年３月４日10時00分

②　開札場所　国土交通省北陸地方整備局立山砂防事務所入札室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に要求される事項

①　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。

チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

②　申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4)　入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要

(6)　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。3(3)に従い申請書等を提出した入札者であって、２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

(7)　本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、４月１日（令和６年度予算（暫定予算を含む。）の成立が４月２日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

(8)　手続における交渉の有無　無

(9)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑽　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIDA Koji Director of Tateyama Mountain Area Sabo Office, Hokuriku Regional Development Bureau

(2)　Classification of the products to be procured : 15, 29

(3)　Nature and quantity of the services to be required : 2023 Tateyama Mountain Area Sabo Office Telecommunication equipment maintenance, 1 set

(4)　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

(5)　Service place : As in the tender documentation

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B or C on “offer of services (Various maintenance management of buildings, etc.)” in the Tokai-Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

④　acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.geps.go.jp/

⑤　not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥　obtained a bid manual from the person of ordering directly :

・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System

・Person who received from the orderer by CD-R or mail

⑦　be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business

⑧　other details, by the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 00　6 February, 2024

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　1 March, 2024

⑼　Contact point for the notice : Affairs Engagement, General Affairs Section, Tateyama Mountain Area Sabo Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 61, Bunazaka, Ashikuraji, Tateyama-machi, Nakaniikawa-gun, Toyama-ken, 930―1405, Japan TEL 076―482―1111 ex. 213

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年１月５日

分任支出負担行為担当官　北陸地方整備局
新潟国道事務所長　松平　信治

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　Ｒ６新潟国道電気通信施設保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び特記仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書及び特記仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用

①　本案件は、入札及び入札書類データ（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３⑶②のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

②　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

⑻　本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点等を行う業務である。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち「建物管理等各種保守管理」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し

③　上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

・電子調達システムから交付を受けた者

・当局から書面または郵送により交付を受けた者

⑻　平成21年度以降に、下記㋐に示す機関等が発注した、下記㋑に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。

なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。

㋐　発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。

・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）

・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）

・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）

・上記に相当する外国の機関等

・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい

・民間企業

㋑　対象設備は次の①から⑭のいずれか１つの設備とする。

①　多重無線設備
②　端局設備
③　遠方監視設備
④　交換設備
⑤　長距離（30㎞以上）用光伝送設備
⑥　移動体通信設備
⑦　模写伝送装置
⑧　衛星通信設備
⑨　ネットワーク設備
⑩　高圧受変電設備
⑪　非常用発電設備（10㎾以上）
⑫　テレメータ設備又は放流警報設備（無線通信方式とする。）
⑬　道路情報表示設備又はトンネル非常警報用設備
⑭　ＣＣＴＶ設備（屋外用のカメラ装置及びカメラ映像を監視操作する設備）

⑼　本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか１つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。

なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか１つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、もしくは製造契約の契約実績とする。

① 学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後３年以上の業務経験を有する者であること。

② 学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後５年以上の業務経験を有する者であること。

③ 上記①及び②以外の者で、７年以上の業務経験を有する者であること。

④ 第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑤ 第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑥ 第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑦ 技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。

⑧ １級電気工事施工管理技士、２級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。

⑨ １級電気通信工事施工管理技士、２級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。

⑩ 第一種電気工事士の資格を有する者であること。

⑪ 工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑫ 電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑬ 通常の勤務時において１時間30分以内に履行場所（新潟国道事務所）に到着できる場所が主たる勤務地であること。

⑭ 配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。

なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

(a) 当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。

(b) 当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。

(c) 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。

⑮ 配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

⑩ 「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒950―0912 新潟県新潟市中央区南笹口２丁目１番65号　国土交通省北陸地方整備局新潟国道事務所経理課　電話025―246―7751 内線402

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
① 交付期間　令和６年１月５日から令和６年３月６日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。
② 交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、3(1)にて書面による交付を受けること。なお、郵送希望者は返送用の封筒（切手添付）を3(1)宛てに送付すること。

(3) 申請書等の提出について
① 提出期限　令和６年２月７日12時00分
② 提出場所
(a) 電子入札の場合・・・電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）
(b) 紙入札方式の場合・・3(1)に同じ
③ 提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(4) 入札書の提出について
① 提出期限　令和６年３月６日17時00分
② 提出場所
(a) 電子入札の場合・・3(3)②(a)に同じ
(b) 紙入札方式の場合・・3(1)に同じ
③ 提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(5) 開札の日時及び場所
① 開札日時　令和６年３月７日９時30分
② 開札場所　国土交通省北陸地方整備局新潟国道事務所入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項
① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。
チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
② 申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。3(3)に従い申請書等を提出した入札者であって、２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、４月１日（令和６年度予算（暫定予算を含む。）の成立が４月２日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑽　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUDAIRA Shinji Director of Niigata National Highway Office, Hokuriku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set

⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Service place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B or C on “offer of services (Various mainte-nance management of buildings, etc.)” in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

④　acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.geps.go.jp/

⑤　not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥　obtained a bid manual from the person of ordering directly :
・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
・Person who received from the orderer by writing or mail

⑦　be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business

⑧　other details, by the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　7 February, 2024

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　6 March, 2024

⑼　Contact point for the notice : Contractual Guidance Section, Accounting Division, Niigata National Highway Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 2―1―65 Minamisasaguchi, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950―0912, Japan TEL 025―246―7751 ex. 402

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和６年１月５日

分任支出負担行為担当官　北陸地方整備局
金沢河川国道事務所長　桑島　正樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　17

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和６年度金沢河川国道通信施設保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び特記仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書及び特記仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用

①　本案件は、入札及び入札書類データ（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３⑶②のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

②　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

⑻　本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点等を行う業務である。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し

③　上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。
※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
・電子調達システムから交付を受けた者
・当局からＣＤ－Ｒ等の記録媒体または郵送により交付を受けた者
⑻　平成21年度以降に、下記㋐に示す機関等が発注した、下記㋑に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和６年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。
なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。
㋐　発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。
・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）
・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）
・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）
・上記に相当する外国の機関等
・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい
・民間企業
㋑　対象設備は次の①から⑧のいずれか１つの設備とする。
①　多重無線設備
②　端局設備
③　遠方監視設備
④　交換設備
⑤　長距離（30㎞以上）用光伝送設備
⑥　移動体通信設備
⑦　衛星通信設備
⑧　ネットワーク設備
⑼　本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか１つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。
なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか１つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、製造実績とする。
①　学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後３年以上の業務経験を有する者であること。
②　学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後５年以上の業務経験を有する者であること。
③　上記①及び②以外の者で、７年以上の業務経験を有する者であること。
④　第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑤　第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑥　第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑦　技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。
⑧　１級電気工事施工管理技士、２級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
⑨　１級電気通信工事施工管理技士、２級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
⑩　第一種電気工事士の資格を有する者であること。
⑪　工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑫　電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。
⑬　通常の勤務時において２時間以内に履行場所（金沢河川国道事務所）に到着できる場所を主たる勤務地とし、又は夜間、休日において３時間以内に履行場所（金沢河川道事務所）に到着できること。
⑭　配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。
なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。
配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。
なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。
本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。
管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の⒜～⒞までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。
⒜　当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。
⒝　当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。
⒞　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。
⑮　配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
⑽　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

３　入札手続等
⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒920―8648 石川県金沢市西念４丁目23番５号　国土交通省北陸地方整備局金沢河川国道事務所経理課契約係　電話076―264―8853内線226
⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
①　交付期間　令和６年１月５日から令和６年２月６日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。
②　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、ＣＤ－Ｒ等の記録媒体（ＵＳＢメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、3⑴に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はＣＤ－Ｒ等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに3⑴宛てに送付すること。

⑶　申請書等の提出について
①　提出期限　令和６年２月６日17時00分
②　提出場所
ⓐ　電子入札の場合・・・電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）
ⓑ　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
⑷　入札書の提出について
①　提出期限　令和６年２月28日17時00分
②　提出場所
ⓐ　電子入札の場合・・３⑶②ⓐに同じ
ⓑ　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
⑸　開札の日時及び場所
①　開札日時　令和６年２月29日９時00分
②　開札場所　国土交通省北陸地方整備局金沢河川国道事務所１階入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。
チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
②　申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。３⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、４月１日（令和６年度予算（暫定予算を含む。）の成立が４月２日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。
また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑽　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUWAJIMA Masaki Director of Kanazawa River and National Highway Office, Hokuriku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set
⑷　Service period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C on “offer of services” in the Tokai-Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
④　acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.geps.go.jp/
⑤　not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　obtained a bid manual from the person of ordering directly :
・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
・Person who received from the orderer by CD-R or mail
⑦　be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business
⑧　other details, by the tender documentation
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 00　6 February, 2024
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　28 February, 2024
⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Accounting Division, Kanazawa River and National Highway Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 4―23―5 Sainen, Kanazawa-shi, Ishikawa-ken, 920―8648, Japan TEL 076―264―8853 ex. 226

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
天竜川ダム統合管理事務所長　尾畑　伸之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　20
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和６年度天竜川ダム統管電気通信施設保守業務（電子調達システム対象案件）　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を提出すること。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。

電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の関東・甲信越地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。なお、電子調達システムによる入手時は、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を必ず選択すること。選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず、適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。

⑻　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽　本件調達に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑾　本件調達に係る履行実績を有する者であること。詳細は入札説明書による。

⑿　本件調達に対応できる管理技術者を配置できること。詳細は入札説明書による。

⒀　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.geps.go.jp

〒399―3801 長野県上伊那郡中川村大草6884―19　国土交通省中部地方整備局天竜川ダム統合事務所総務課　中川原　清　電話0265―88―3729　内線210

電子メールcbr-keitenda@mlit.go.jp

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年２月９日16時00分（日本時間）

⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年２月27日16時00分（日本時間）

⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月１日10時30分（日本時間）　天竜川ダム統合管理事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

ⓑ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　落札決定は、総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い書類、資料を添付して入札書及び総合評価の性能等に関する書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において、明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、且つ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とすることがある。

⑺　本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和６年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OBATA Nobuyuki Director of Tenryu-River Dams Integrated Operation Office, Chubu Regional Development Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Telecommunication Equipment 1 set.

⑷　Fulfillment term : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

１）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

2）have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto-Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024.

3）not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

4）not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

5）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

6）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

7）have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned.

8）for other qualifications other than the above, please refer to the tender documentation.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00 (JST) 9 February, 2024

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00 (JST) 27 February, 2024

⑼　Contact point for the notice : NAKAKAWARA Kiyoshi, Contact Section, Accounting Division, Tenryu-River Dams Integrated Operation Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 6884―19 Ookusa, Nakagawa-mura, Nagano-ken, 399―3801, Japan, TEL 0265―88―3729 ex 210

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
静岡国道事務所長　柳野　和也

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　22

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和６年度静岡国道電気通信施設保守業務（電子調達システム対象案件）　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を提出すること。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。

電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。なお、電子調達システムによる入手時は、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を必ず選択すること。選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず、適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

⑻　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽　本件調達に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

なお、設計業務等の受注者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑾　本件調達に係る履行実績を有する者であること。詳細は入札説明書による。

⑿　本件調達に対応できる管理技術者を配置できること。詳細は入札説明書による。

⒀　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

電子調達システム
https://www.geps.go.jp

〒420―0054 静岡市葵区南安倍２－８－１
国土交通省中部地方整備局静岡国道事務所
経理課　伊藤　恭子　電話054―250―8901
内線226

電子メールcbr-keisdour@mlit.go.jp

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年２月16日16時00分（日本時間）

⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年３月４日16時00分（日本時間）

⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月７日10時00分（日本時間）　静岡国道事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項
　ⓐ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
　ⓑ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。
　なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　落札決定は、総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い書類、資料を添付して入札書及び総合評価の性能等に関する書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において、明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、且つ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とすることがある。
⑺　本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和６年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YANAGINO Kazuya Director of Shizuoka National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Telecommunication Equipment 1 set.
⑷　Fulfillment term : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　1）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
　2）have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024.
　3）not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-Limit for submission of certificate to Bid Opening.
　4）not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
　5）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
　6）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
　7）have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned.
　8）for other qualifications other than the above, please refer to the tender documentation.
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00 (JST) 16 February, 2024
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00 (JST) 4 March, 2024
⑼　Contact point for the notice : ITO Kyouko, Contact Section, Accounting Division, Shizuoka National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 2―8―1, Minamiabe, Aoi-ku, Shizuoka-shi, Shizuoka-ken, 420―0054, Japan, TEL 054―250―8901 ex 226

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　中﨑　剛
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　調達件名及び数量
　令和６年度庁舎清掃（広島地区）１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日～令和７年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
　なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者。
　一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　当該役務と同種の役務に係る履行実績があることを証明した者であること。
⑺　建築物環境衛生管理技術者（以下「衛生管理技術者」という。）を有し、太田川河川事務所、広島国道事務所に衛生管理技術者を配置させることができること。
　なお、配置予定衛生管理技術者は、建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の２の事業登録に係る作業監督者と兼ねることはできない。
⑻　本業務に配置する業務管理責任者及び衛生管理技術者と雇用関係を有する者であること。
⑼　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係　電話082―221―9231（内線2538）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。
やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和６年２月５日17時00分
⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年２月28日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月29日10時00分　国土交通省中国地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑻　本件は、本件に係る令和６年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。落札決定及び契約締結は令和６年４月１日とするが、本件に係る令和６年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全期間の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算期間分のみの契約とする。
⑼　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
⑽　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。
⑾　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAZAKI Takeshi Director General of Chugoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be Procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Office cleaning service of Hiroshima area, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　Be able to place a building environmental health management engineer.
⑦　Direct employment relationship with the manager and engineer
⑧　bid manual downloaded from the Electric Procurement system, or have officially received the grant of the bid manual from Director General of Chugoku Regional Development Bureau
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 00　5 February, 2023
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　28 February, 2023
⑼　Contact point for the notice : First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihatchobori Nakaku Hiroshimashi Hiroshimaken, 730―8530 Japan TEL 082―221―9231 ex. 2538
⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system
https://www.geps.go.jp/

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　中﨑　剛
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　調達件名及び数量
令和６年度庁舎清掃（岡山地区）１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日～令和７年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者。
　一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　当該役務と同種の役務に係る履行実績があることを証明した者であること。
⑺　建築物環境衛生管理技術者（以下「衛生管理技術者」という。）を有し、岡山国道事務所に衛生管理技術者を配置させることができること。
　なお、配置予定衛生管理技術者は、建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の２の事業登録に係る作業監督者と兼ねることはできない。
⑻　本業務に配置する業務管理責任者及び衛生管理技術者と雇用関係を有する者であること。
⑼　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　電子調達システム
　https://www.geps.go.jp/
　〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係　電話082―221―9231（内線2538）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。
　やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和６年２月５日17時00分
⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年２月28日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月29日11時00分　国土交通省中国地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
　なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑻　本件は、本件に係る令和６年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。落札決定及び契約締結は令和６年４月１日とするが、本件に係る令和６年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全期間の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算期間分のみの契約とする。
⑼　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
⑽　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。
⑾　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAZAKI Takeshi Director General of Chugoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be Procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Office cleaning service of Okayama area, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　Be able to place a building environmental health management engineer.
⑦　Direct employment relationship with the manager and engineer
⑧　bid manual downloaded from the Electric Procurement system, or have officially received the grant of the bid manual from Director General of Chugoku Regional Development Bureau
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 00　5 February, 2023
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　28 February, 2023

⑼　Contact point for the notice : First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihatchobori Nakaku Hiroshimashi Hiroshimaken, 730―8530 Japan TEL 082―221―9231 ex. 2538

⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長　中﨑　　剛

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

１　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　調達件名及び数量

令和６年度車両借上　１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日～令和７年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札説明書による。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下､｢申請書｣という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）｢役務の提供等｣のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、｢競争参加者の資格に関する公示｣（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　当該役務と同種の役務に係る履行実績があることを証明した者であること。

⑺　当該役務に係るサポート体制が整備されていること。

⑻　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.geps.go.jp/

〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係　電話082―221―9231（内線2538）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。

やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和６年２月５日17時00分

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年２月28日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月29日13時30分　国土交通省中国地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお､電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　本件は、本件に係る令和６年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。落札決定及び契約締結は令和６年４月１日とするが、本件に係る令和６年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全期間の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算期間分のみの契約とする。

⑼　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。

⑽　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑾　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAZAKI Takeshi Director General of Chugoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be Procured : 17

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Car lease 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024

③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)

④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥　have proven to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service concerned

⑦　have proven to have prepared a system to provide support for the products concerned

⑧　bid manual downloaded from the Electric Procurement system, or have officially received the grant of the bid manual from Director General of Chugoku Regional Development Bureau

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 00　5 February, 2024

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　28 February, 2024

⑼　Contact point for the notice : First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihatchobori Nakaku Hiroshimashi Hiroshimaken, 730―8530 Japan TEL 082―221―9231 ex. 2538

⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system
https://www.geps.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　中﨑　　剛
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達物品及び数量
令和６年度ガソリン外購入　１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和６年４月１日～令和７年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　仕様書に示す距離要件対象官署のうち「事務所本所は全て」「出張所は６割以上」について、各官署から半径５㎞以内に給油所が確保できることを証明したものであること。
⑺　高速道路内を除く全都道府県（ただし、沖縄県を除く）で給油所が確保できることを証明した者であること。
⑻　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係　電話082―221―9231（内線2538）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。
やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和６年２月５日17時00分
⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年２月28日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月29日14時30分　国土交通省中国地方整備局入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　本件は、本件に係る令和６年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。落札決定及び契約締結は令和６年４月１日とするが、本件に係る令和６年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全期間の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算期間分のみの契約とする。
⑼　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
⑽　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑾　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of he procuring entity : NAKAZAKI Takeshi Director General of Chugoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be Procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Car fuel oil, 1 set
⑷　Delivery period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Delivery place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganizaiton Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (expect those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　gas station can be secured near the office
⑦　capable of refueling in all prefectures. (However, excluding highways and okinawa prefectures)
⑧　bid manual downloaded from the Electric Procurement system, or have officially received the grant of the bid manual from Director General of Chugoku Regional Development Bureau
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 00　5 February, 2024
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　28 February, 2024
⑼　Contact point for the notice : First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihatchobori Nakaku Hiroshimashi Hiroshimaken, 730―8530 Japan TEL 082―221―9231 ex. 2538
⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system
https://www.geps.go.jp/

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　中﨑　剛
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　調達物品及び数量
令和５年度セキュリティライセンス外購入１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和６年３月29日
⑸　納入場所　国土交通省　中国地方整備局
⑹　入札方法　入札説明書による。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係　面　由美子　電話082―221―9231（内線2536）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。
やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和６年２月８日17時00分
⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年３月１日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月４日11時00分　国土交通省中国地方整備局入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
⑽　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。
⑾　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAZAKI Takeshi Director General of Chugoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be Procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Security license 1 set
⑷　Delivery period : 29 March, 2024
⑸　Delivery place : Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑥　have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly
⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　8 February 2024
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　1 March, 2024
⑼　Contact point for the notice : OMO Yumiko First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730―8530 Japan TEL 082―221―9231 ex. 2536
⑽　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system
https://www.geps.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
分任支出負担行為担当官
　中国地方整備局
　　倉吉河川国道事務所長　藤原　年生
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　31
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
　令和６年度倉吉管内電気通信設備保守業務１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日～令和７年３月31日
⑸　履行場所　倉吉河川国道事務所管内
⑹　入札方法　入札説明書による。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
　なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。
　一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　下記の(a)、(b)、(c)いずれかの履行（施工）実績があることを証明した者であること。詳細については、入札説明書による。
(a)　入札説明書に定める保守又は点検業務の履行実績
(b)　建設業法上の建設工事のうち「電気工事」又は「電気通信工事」の元請けとしての施工実績
(c)　入札説明書に定める装置の元請けとしての製造契約による実績
⑺　配置予定管理技術者が入札説明書に定める要件を満たしていること。
⑻　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
⑼　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が提出されていること、かつ１項目でも不適切な提案がないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　電子調達システム
　https://www.geps.go.jp/
　〒682―0018 鳥取県倉吉市福庭町１―18
　中国地方整備局倉吉河川国道事務所経理課
　仲田美由紀　電話0858―26―6222（内線220）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。
　やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和６年２月５日17時00分
⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年３月11日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月12日14時00分　中国地方整備局倉吉河川国道事務所入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
(a)　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
(b)　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
　なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

第明治三十二種郵便物認可　三十五年三月三十一日

第明治三十五種郵便物認可　三十一日

⑷　落札対象　申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。ただし、本業務は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行業務である。

本公告４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、性能等の各評価項目の得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　本件は、本件に係る令和６年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。落札決定及び契約締結は令和６年４月１日とするが、本件に係る令和６年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算期間分のみの契約とする。

⑽　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑾　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。

⑿　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子認証書を取得していること。

⒀　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJIHARA Toshio Chief of Kurayoshi Office of River and National Highway Chugoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be required : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication facilities maintenance in FY 2024 (Kurayoshi station jurisdiction), 1 set

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2025

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have grade A, B, C or D on “Offer of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and Agency) in the fiscal year of 2022, 2023, 2024.

③　Not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　Not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of certificate to Bid Opening

⑤　Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　Have proven to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service concerned

⑦　The planned engineer must meet the requirements in the tender manual

⑧　Have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly

⑨　All items have been submitted for the proposal and there are no unsuitable proposals for even one item.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00 February 5, 2024

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 March 11, 2024

⑼　Contact point for the notice : NAKADA Miyuki, Accounting Division, Kurayoshi Office of River and National Highway, Chugoku Regional Development Bureau, 1―18 Fukuba-cho, Kurayoshi-shi, Tottoriken, 682―0018 Japan TEL 0858―26―6222 ex. 220

⑽　Acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement system https://www.geps.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

分任支出負担行為担当官

中国地方整備局　岡山国道事務所長

岡本　哲典

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　33

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

令和６年度岡山国道管内電気通信施設保守１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日～令和７年３月31日

⑸　履行場所　岡山国道事務所管内

⑹　入札方法　入札説明書による。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　下記のⓐ、ⓑ、ⓒいずれかの履行（施工）実績があることを証明した者であること。詳細については、入札説明書による。

ⓐ　入札説明書に定める保守又は点検業務の履行実績

ⓑ　建設業法上の建設工事のうち「電気工事」又は「電気通信工事」の元請けとしての施工実績

ⓒ　入札説明書に定める装置の元請けとしての製造契約による実績

⑺　配置予定管理技術者が入札説明書に定める要件を満たしていること。

⑻　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

⑼　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が提出されていること、かつ１項目でも不適切な提案がないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.geps.go.jp/

〒700―8539 岡山県岡山市北区富町２丁目19―12中国地方整備局岡山国道事務所経理課主任指導官　電話086―214―2306（内線228）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。

やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和６年２月６日17時00分

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年３月１日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月４日11時00分　中国地方整備局岡山国道事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。ただし、本業務は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行業務である。

本公告４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、性能等の各評価項目の得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　本件は、本件に係る令和６年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。落札決定及び契約締結は令和６年４月１日とするが、本件に係る令和６年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算期間分のみの契約とする。

⑽　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑾　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。

⑿　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子認証書を取得していること。

⒀　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OKAMOTO Tetsunori Chief of Okayama Office of National Highway Chugoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be required : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication facilities maintenance in FY 2024 (Okayama station jurisdiction), 1 set

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2025

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have grade A, B, C or D on “Offer of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and Agency) in the fiscal year of 2022, 2023, 2024.

③　Not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　Not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of certificate to Bid Opening

⑤　Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　Have proven to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service concerned

⑦　The planned engineer must meet the requirements in the tender manual

⑧　Have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly

⑨　All items have been submitted for the proposal and there are no unsuitable proposals for even one item.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00 February 6, 2024

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 March 1, 2024

⑼　Contact point for the notice : Chief Instructor, Accounting Division, Okayama Office of National Highway, Chugoku Regional Development Bureau, 2―19―12, Tomimachi, Kita-ku, Okayama-shi, Okayama-ken, 700―8539 Japan TEL 086―214―2306 ex. 228

⑽　Acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement system https://www.geps.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

分任支出負担行為担当官

中国地方整備局　出雲河川事務所長

小谷　哲也

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　32

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

令和６年度出雲管内電気通信施設保守業務１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日～令和７年３月31日

⑸　履行場所　出雲河川事務所管内

⑹　入札方法　入札説明書による。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下､｢申請書｣という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）｢役務の提供等｣のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、｢競争参加者の資格に関する公示｣（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　下記の(a)、(b)、(c)いずれかの履行（施工）実績があることを証明した者であること。詳細については、入札説明書による。

(a)　入札説明書に定める保守又は点検業務の履行実績

(b)　建設業法上の建設工事のうち｢電気工事｣又は｢電気通信工事｣の元請けとしての施工実績

(c)　入札説明書に定める装置の元請けとしての製造契約による実績

⑺　配置予定管理技術者が入札説明書に定める要件を満たしていること。

⑻　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

⑼　｢業務実施方針｣について、全ての項目の提案が提出されていること、かつ１項目でも不適切な提案がないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.geps.go.jp/

〒693―0023 島根県出雲市塩冶有原町５―１　中国地方整備局出雲河川事務所経理課契約係　電話0853―20―1710（内線223）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和６年２月６日17時00分

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年３月４日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月７日10時00分　中国地方整備局出雲河川事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

(a)　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

(b)　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお､電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。ただし、本業務は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行業務である。

本公告４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、性能等の各評価項目の得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　本件は、本件に係る令和６年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。落札決定及び契約締結は令和６年４月１日とするが、本件に係る令和６年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。

　また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算期間分のみの契約とする。

⑽　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑾　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。

⑿　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子認証書を取得していること。

⒀　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOTANI Tetsuya Chief of Izumo Office of River Chugoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be required : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication facilities maintenance in FY 2024 (Izumo station jurisdiction), 1 set

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2025

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have grade A, B, C or D on “Offer of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and Agency) in the fiscal year of 2022, 2023, 2024.

③　Not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　Not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of certificate to Bid Opening

⑤　Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　Have proven to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service concerned

⑦　The planned engineer must meet the requirements in the tender manual

⑧　Have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly

⑨　All items have been submitted for the proposal and there are no unsuitable proposals for even one item.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00 February 6, 2024

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 March 4, 2024

⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Accounting Division, Izumo Office of River, Chugoku Regional Development Bureau, 5—1 Enyaarihara-cho, Izumo-shi, shimane-ken, 693—0023 Japan TEL 0853—20—1710 ex. 223

⑽　Acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement system https://www.geps.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

分任支出負担行為担当官

中国地方整備局　出雲河川事務所長

小谷　哲也

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　32

1　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　調達件名及び数量

令和６年度斐伊川水質観測施設等保守点検１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日～令和７年３月31日

⑸　履行場所　出雲河川事務所管内

⑹　入札方法　入札説明書による。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

　なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。

　一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　松江地方生活圏、出雲地方生活圏、又は鳥取西部地方生活圏内に本店、支店又は営業所があること。

　競争参加資格における「松江地方生活圏」、「出雲地方生活圏」、「鳥取西部地方生活圏」とは以下による。

　松江地方生活圏：（松江市、安来市、雲南市（旧加茂町、旧木次町、旧大東町）、仁多郡奥出雲町）

　出雲地方生活圏：（出雲市、雲南市（旧三刀屋町、旧掛合町、旧吉田村）、飯石郡飯南町）

　鳥取西部地方生活圏：（米子市、境港市、西伯郡大山町・南部町・伯耆町・日吉津村、日野郡日南町・日野町・江府町）

⑺　国、特殊法人等が発注し、平成25年度以降公示日までに完了した業務又は役務において、ア）～イ）のいずれかの実績を有すること。

ア）河川（ダム・堰の貯水池、湖沼含む）における水質自動観測装置の保守点検

イ）河川（ダム・堰の貯水池、湖沼含む）における観測装置（水位観測装置等）の保守点検

⑻　配置予定の管理責任者は、河川（ダム・堰の貯水池、湖沼含む）における水質自動観測装置または観測装置（水位観測装置等）の保守点検に関して実務経験を有し証明した者であること。

⑼　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

　電子調達システム

　https://www.geps.go.jp/

　〒693—0023 島根県出雲市塩冶有原町５—１　中国地方整備局出雲河川事務所経理課契約係　電話0853—20—1710（内線223）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。
やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和６年２月６日17時00分
⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年３月11日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月12日15時00分　中国地方整備局出雲河川事務所入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
本件は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑼　本件は、本件に係る令和６年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。落札決定及び契約締結は令和６年４月１日とするが、本件に係る令和６年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算期間分のみの契約とする。
⑽　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
⑾　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。
⑿　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOTANI Tetsuya Chief of Izumo Office of River Chugoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be Procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Hii River Water Quality Observation Facility Maintenance Inspection in FY 2024　1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2025
⑸　Fulfillment place : Izumo Office of River jurisdiction
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D on “Offer of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　The head office, branch, or business office must be located within the Matsue regional living area, Izumo regional living area, or Tottori Western regional living area. “Matsue regional living area”, “Izumo regional living area”, and “Western Tottori regional living area” in the competition participation qualifications are as follows. Matsue regional living area : (Matsue City, Yasugi City, Unnan City (former Kamo Town, former Kisuki Town, former Daito Town), Okuizumo Town, Nita District) Izumo regional living area : (Izumo City, Unnan City (former Mitoya Town, former Kakeya Town, former Yoshida Village), Iinan Town, Iishi District) Western Tottori regional living area : (Yonago City, Sakaiminato City, Daisen Town, Nanbu Town, Houki Town, Hiezu Village, Saihaku District, Nichinan Town, Hino Town, Kofu Town, Hino District
⑦　Have proven to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service concerned
⑧　The planned engineer must prove to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service concerned
⑨　Have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly
⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00 February 6, 2024
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 March 11, 2024
⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Accounting Division, Izumo Office of River, Chugoku Regional Development Bureau, 5―1 Enyaarihara-cho, Izumo-shi, Shimane-ken, 693―0023 Japan TEL 0853―20―1710 ex. 223
⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
分任支出負担行為担当官
中国地方整備局　山口河川国道事務所長
山田　直也

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　35

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

令和６年度山口管内電気通信施設保守業務１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日～令和７年３月31日

⑸　履行場所　山口河川国道事務所管内

⑹　入札方法　入札説明書による。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　下記のⓐ、ⓑ、ⓒいずれかの履行（施工）実績があることを証明した者であること。

詳細については、入札説明書による。

ⓐ　入札説明書に定める保守又は点検業務の履行実績

ⓑ　建設業法上の建設工事のうち「電気工事」又は「電気通信工事」の元請けとしての施工実績

ⓒ　入札説明書に定める装置の元請けとしての製造契約による実績

⑺　配置予定管理技術者が入札説明書に定める要件を満たしていること。

⑻　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

⑼　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が提出されていること、かつ１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.geps.go.jp/

〒747―8585 山口県防府市国衙１―10―20

中国地方整備局山口河川国道事務所経理課

電話0835―22―3436

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。

やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和６年２月５日17時00分

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年３月６日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月７日14時00分　中国地方整備局山口河川国道事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。ただし、本業務は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行業務である。

本公告４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、性能等の各評価項目の得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　本件は、本件に係る令和６年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。落札決定及び契約締結は令和６年４月１日とするが、本件に係る令和６年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算期間分のみの契約とする。

⑽　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑾　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。

⑿　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子認証書を取得していること。

⒀　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMADA Naoya Chief of Yamaguchi Office of River and National Highway Chugoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be required : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication facilities maintenance in FY 2024 (Yamaguchi station jurisdiction), 1 set

⑷ Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2025

⑸ Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② Have grade A, B, C or D on "Offer of services" in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and Agency) in the fiscal year of 2022, 2023, 2024.

③ Not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④ Not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of certificate to Bid Opening

⑤ Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥ Have proven to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service concerned

⑦ The planned engineer must meet the requirements in the tender manual

⑧ Have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly

⑨ All items have been submitted for the proposal and there are no unsuitable proposals for even one item.

⑺ Time-limit for submission of certificate : 17 : 00 February 5, 2024

⑻ Time-limit for tender : 17 : 00 March 6, 2024

⑼ Contact point for the notice : Accounting Division, Yamaguchi Office of River and National Highway, Chugoku Regional Development Bureau, 1―10―20 Kokuga Hofu-shi, Yamaguchi-ken, 747―8585 Japan TEL 0835―22―3436

⑽ Acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement system https://www.geps.go.jp/

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

分任支出負担行為担当官

中国地方整備局

浜田河川国道事務所長　中野　　崇

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　32

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

令和６年度浜田管内電気通信施設保守業務１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日～令和７年３月31日

⑸　履行場所　浜田河川国道事務所管内

⑹　入札方法　入札説明書による。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下､「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　下記の(a)、(b)、(c)いずれかの履行（施工）実績があることを証明した者であること。詳細については、入札説明書による。

(a)　入札説明書に定める保守又は点検業務の履行実績

(b)　建設業法上の建設工事のうち「電気工事」又は「電気通信工事」の元請けとしての施工実績

(c)　入札説明書に定める装置の元請けとしての製造契約による実績

⑺　配置予定管理技術者が入札説明書に定める要件を満たしていること。

⑻　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

⑼　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が提出されていること、かつ１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.geps.go.jp/

〒697―0034 島根県浜田市相生町3973　中国地方整備局浜田河川国道事務所経理課　長見　　等　電話0855―22―3117（内線220）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和６年２月５日17時00分

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年３月８日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月11日10時00分　中国地方整備局浜田河川国道事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

(a)　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

(b)　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。ただし、本業務は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行業務である。

本公告４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、性能等の各評価項目の得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　本件は、本件に係る令和６年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。落札決定及び契約締結は令和６年４月１日とするが、本件に係る令和６年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算期間分のみの契約とする。

⑽　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑾　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。

⑿　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子認証書を取得していること。

⒀　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKANO Takashi Chief of Hamada Office of River and National Highway Chugoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be required : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication facilities maintenance in FY 2024 (Hamada station jurisdiction), 1 set

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2025

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have grade A, B, C or D on “Offer of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and Agency) in the fiscal year of 2022, 2023, 2024.

③　Not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)

④　Not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of certificate to Bid Opening

⑤　Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　Have proven to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service concerned

⑦　The planned engineer must meet the requirements in the tender manual

⑧　Have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly

⑨　All items have been submitted for the proposal and there are no unsuitable proposals for even one item.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00 February 5, 2024

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 March 8, 2024

⑼　Contact point for the notice : NAGAMI Hitoshi Contract Section, Accounting Division, Hamada Office of River and National Highway, Chugoku Regional Development Bureau, 3973 Aioi-cho, Hamada-shi, Shimane-ken, 697―0034 Japan TEL 0855―22―3117 ex. 220

⑽　Acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement system https://www.geps.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

支出負担行為担当官

四国地方整備局長　佐々木淑充

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和６年度　新高松局外電気通信施設保守監視業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、

１）総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を証明書等の受領期限までに提出しなければならない。

２）落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出及び入札等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難い場合は、支出負担行為担当官に願い出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等及び入札書を紙方式による提出へ変更することができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
⑹　その他　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒760―8554 香川県高松市サンポート３番33号　四国地方整備局総務部契約課購買第一係　電話087―851―8061（代表）(内線2537)
⑵　入札説明書等の交付場所及び交付方法
１）場所　電子調達システムによる。
２）方法　電子調達システムによる。
⑶　証明書等の受領期限　令和６年２月５日16時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月29日16時00分
⑸　開札の日時及び場所
１）日時　令和６年３月１日10時00分
２）場所　四国地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。会計法第29条の６の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、総合評価の性能等のうち必須とされた項目を全て満たした者であって、各評価項目の得点合計を入札価格で除して得た数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
⑺　国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記２⑶に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者も、上記３⑶及び⑷により入札書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　落札決定通知及び契約締結日等
１）本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和６年度の予算成立及び令和６年４月１日（予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知するが、停止条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の開庁日に通知する。
２）本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和６年４月１日を予定しているが、予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が４月２日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なもの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
３）成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合がある。
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SASAKI Yoshimitsu, Director of Shikoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance Shintakamatsu station and the others in 2024 fiscal year, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓑ　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024
ⓒ　not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　5 February, 2024
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　29 February, 2024
⑼　Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―33 Sunport, Takamatsu-shi, Kagawa-ken, 760―8554 Japan. TEL 087―851―8061 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
分任支出負担行為担当官
四国地方整備局
徳島河川国道事務所長　関　健太郎

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　36
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和６年度　徳島局外電気通信施設保守監視業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
１）総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を証明書等の受領期限までに提出しなければならない。
２）落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出及び入札等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難い場合は、分任支出負担行為担当官に願い出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等及び入札書を紙方式による提出へ変更することができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
⑹　その他　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒770―8554 徳島県徳島市上吉野町３丁目35号　四国地方整備局徳島河川国道事務所経理課　電話088―654―9055　内線226
⑵　入札説明書等の交付場所及び交付方法
１）場所　電子調達システムによる。
２）方法　電子調達システムによる。
⑶　証明書等の受領期限　令和６年２月５日16時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月１日16時00分
⑸　開札の日時及び場所
１）日時　令和６年３月４日11時00分
２）場所　四国地方整備局徳島河川国道事務所入札室

4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。会計法第29条の６の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、総合評価の性能等のうち必須とされた項目を全て満たした者であって、各評価項目の得点合計を入札価格で除して得た数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
⑺　国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記２⑶に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者も、上記３⑶及び⑷により入札書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　落札決定通知及び契約締結日等
１）本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和６年度の予算成立及び令和６年４月１日（予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知するが、停止条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の開庁日に通知する。
２）本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和６年４月１日を予定しているが、予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が４月２日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なもの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
３）成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合がある。
⑽　詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SEKI Kentaro, Director of Tokushima Office of River and National Highway, Shikoku Regional Development Bureau
(2)　Classification of the services to be procured : 15, 29
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance Tokushima station and the others in 2024 fiscal year, 1 set
(4)　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
(5)　Fulfillment place : as in the tender documentation
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : (a)not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (b)have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024 (c)not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
(7)　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　5 February, 2024
(8)　Time-limit for tender : 16 : 00　1 March, 2024
(9)　Contact point for the notice : Accounting Division, Tokushima Office of River and National Highway, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―35 Kamiyoshino-cho, Tokushima-shi, Tokushima-ken, 770―8554 Japan. TEL 088―654―9055 ex. 226

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
分任支出負担行為担当官
四国地方整備局　那賀川河川事務所長
安永　一夫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　36
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和６年度　那賀川局外電気通信施設保守業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出及び入札等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難い場合は、分任支出負担行為担当官に願い出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等及び入札書を紙方式による提出へ変更することができる。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒774―0011 徳島県阿南市領家町室ノ内390　四国地方整備局那賀川河川事務所総務課契約係　電話0884―22―0720　内線215
⑵　入札説明書等の交付場所及び交付方法
１）場所　電子調達システムによる。
２）方法　電子調達システムによる。
⑶　証明書等の受領期限　令和６年２月５日16時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月１日16時00分
⑸　開札の日時及び場所
１）日時　令和６年３月４日13時30分
２）場所　四国地方整備局那賀川河川事務所入札室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　会計法第29条の６の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記２⑶に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者も、上記３⑶及び⑷により入札書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　落札決定通知及び契約締結日等
１）本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和６年度の予算成立及び令和６年４月１日（予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知するが、停止条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の開庁日に通知する。
２）本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和６年４月１日を予定しているが、予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が４月２日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なもの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
３）成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合がある。
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YASUNAGA Kazuo, Director of Nakagawa River Office, Shikoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance Nakagawa station and the others in 2024 fiscal year, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓑ　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024
ⓒ　not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　5 February, 2024
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　1 March, 2024
⑼　Contact point for the notice : General Affairs Division, Nakagawa River Office, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 390 Muronouchi, Ryoke-cho, Anan-shi, Tokushima-ken, 774―0011 Japan TEL 0884―22―0720 ex. 215

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
分任支出負担行為担当官
四国地方整備局　四国山地砂防事務所長
野村　康裕

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　36
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和６年度　吉野川局外電気通信施設保守業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出及び入札等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難い場合は、分任支出負担行為担当官に願い出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等及び入札書を紙方式による提出へ変更することができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒779―4806 徳島県三好市井川町西井川68番地１　四国地方整備局四国山地砂防事務所総務課指導員　電話0883―72―5400　内線224
⑵　入札説明書等の交付場所及び交付方法
１）場所　電子調達システムによる。
２）方法　電子調達システムによる。
⑶　証明書等の受領期限　令和６年２月５日16時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月４日16時00分
⑸　開札の日時及び場所
１）日時　令和６年３月５日11時00分
２）場所　四国地方整備局四国山地砂防事務所会議室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　会計法第29条の６の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記２⑶に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者も、上記３⑶及び⑷により入札書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　落札決定通知及び契約締結日等
１）本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和６年度の予算成立及び令和６年４月１日（予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知するが、停止条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の開庁日に通知する。
２）本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和６年４月１日を予定しているが、予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が４月２日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なもの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
３）成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合がある。
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NOMURA Yasuhiro, Director of Shikoku Sanchi Sabo Office, Shikoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance Yoshinogawa station and the others in 2024 fiscal year, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓑ　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024
ⓒ　not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　5 February, 2024
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　4 March, 2024
⑼　Contact point for the notice : General Affairs Division, Shikoku Sanchi Sabo Office, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 68―1 Nishiikawa, Ikawa-cho, Miyoshi-shi, Tokushima-ken, 779―4806 Japan. TEL 0883―72―5400 ex. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
分任支出負担行為担当官　四国地方整備局
吉野川ダム統合管理事務所長　青木　　研
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　36
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和６年度池田局外電気通信施設保守監視業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出及び入札等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難い場合は、分任支出負担行為担当官に願い出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等及び入札書を紙方式による提出へ変更することができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒778―0040 徳島県三好市池田町西山谷尻4235番地１　四国地方整備局吉野川ダム統合管理事務所総務課専門職　電話0883―72―3000　内線210

⑵　入札説明書等の交付場所及び交付方法
１）場所　電子調達システムによる。
２）方法　電子調達システムによる。
⑶　証明書等の受領期限　令和６年２月５日16時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月１日16時00分
⑸　開札の日時及び場所
１）日時　令和６年３月４日15時30分
２）場所　四国地方整備局吉野川ダム統合管理事務所入札室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　会計法第29条の６の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記２⑶に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者も、上記３⑶及び⑷により入札書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　落札決定通知及び契約締結日等
１）本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和６年度の予算成立及び令和６年４月１日（予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知するが、停止条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の開庁日に通知する。
２）本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和６年４月１日を予定しているが、予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が４月２日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なもの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
３）成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合がある。
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : AOKI Ken, Director of Yoshinogawa Integrated Dam and Reservoir Group Management Office, Shikoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance Ikeda station and the others in 2024 fiscal year, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓑ　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024
ⓒ　not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　5 February, 2024
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　1 March, 2024
⑼　Contact point for the notice : General Affairs Division, Yoshinogawa Integrated Dam and Reservoir Group Management Office, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 4235―1 Nishiyamatanijiri, Ikeda-cho, Miyoshi-shi, Tokushima-ken, 778―0040 Japan. TEL 0883―72―3000 ex. 210

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
分任支出負担行為担当官
四国地方整備局　香川河川国道事務所長
黒木賢二郎
分任支出負担行為担当官
四国地方整備局　四国技術事務所長
梶田　洋規
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和６年度　香川局外電気通信施設保守監視業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
１）総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を証明書等の受領期限までに提出しなければならない。
２）落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出及び入札等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難い場合は、分任支出負担行為担当官に願い出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等及び入札書を紙方式による提出へ変更することができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒760―8546 香川県高松市福岡町４丁目26番32号　四国地方整備局香川河川国道事務所経理課　電話087―821―1603　内線223

⑵　入札説明書等の交付場所及び交付方法

１）場所　電子調達システムによる。

２）方法　電子調達システムによる。

⑶　証明書等の受領期限　令和６年２月５日16時00分

⑷　入札書の受領期限　令和６年２月29日16時00分

⑸　開札の日時及び場所

１）日時　令和６年３月１日13時30分

２）場所　四国地方整備局香川河川国道事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。

また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。会計法第29条の６の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、総合評価の性能等のうち必須とされた項目を全て満たした者であって、各評価項目の得点合計を入札価格で除して得た数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

⑺　国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記２⑶に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者も、上記３⑶及び⑷により入札書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　落札決定通知及び契約締結日等

１）本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和６年度の予算成立及び令和６年４月１日（予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知するが、停止条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の開庁日に通知する。

２）本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和６年４月１日を予定しているが、予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が４月２日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なもの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

３）成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合がある。

⑽　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUROKI Kenjiro, Director of Kagawa office of River and National Highway, and KAJITA Hiroki, Director and Shikoku Technical and Engineerring Office, Shikoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance Kagawa station and the others in 2024 fiscal year, 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ⓐ　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

ⓑ　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024

ⓒ　not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　5 February, 2024

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　29 February, 2024

⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Kagawa Office of River and National Highway, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 4―26―32 Fukuoka-cho, Takamatsu-shi, Kagawa-ken, 760―8546 Japan, TEL 087―821―1603 ex. 223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

分任支出負担行為担当官

四国地方整備局　松山河川国道事務所長

菊地　志郎

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　38

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和６年度　松山局外電気通信施設保守監視業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、

１）総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を証明書等の受領期限までに提出しなければならない。

２）落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出及び入札等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難い場合は、分任支出負担行為担当官に願い出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等及び入札書を紙方式による提出へ変更することができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒790―8574 愛媛県松山市土居田町797―2　四国地方整備局松山河川国道事務所経理課　建設専門官　電話089―972―0035　内線404
⑵　入札説明書等の交付場所及び交付方法
１）場所　電子調達システムによる。
２）方法　電子調達システムによる。
⑶　証明書等の受領期限　令和６年２月５日16時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月１日16時00分
⑸　開札の日時及び場所
１）日時　令和６年３月４日10時00分
２）場所　四国地方整備局松山河川国道事務所入札室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。会計法第29条の６の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、総合評価の性能等のうち必須とされた項目を全て満たした者であって、各評価項目の得点合計を入札価格で除して得た数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
⑺　国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記２⑶に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者も、上記３⑶及び⑷により入札書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　落札決定通知及び契約締結日等
１）本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和６年度の予算成立及び令和６年４月１日（予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知するが、停止条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の開庁日に通知する。
２）本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和６年４月１日を予定しているが、予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が４月２日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なもの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。
また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
３）成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合がある。
⑽　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIKUCHI Shiro, Director of Matsuyama River and National Highway Office, Shikoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance Matsuyama station and the others in 2024 fiscal year, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓑ　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024
ⓒ　not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　5 February, 2024
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　1 March, 2024
⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Matsuyama Ofiice of River and National Highway, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 797―2 Doida-cho, Matsuyama-shi, Ehime-ken, 790―8574 Japan. TEL 089―972―0035 ex. 404

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
分任支出負担行為担当官
四国地方整備局　大洲河川国道事務所長
江川　昌克
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　38
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和６年度大洲局外電気通信施設保守監視業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
１）総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を証明書等の受領期限までに提出しなければならない。
２）落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出及び入札等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難い場合は、分任支出負担行為担当官に願い出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等及び入札書を紙方式による提出へ変更することができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒795―8512 愛媛県大洲市中村210　四国地方整備局大洲河川国道事務所経理課　電話0893―24―5186　内線250
⑵　入札説明書等の交付場所及び交付方法
１）場所　電子調達システムによる。
２）方法　電子調達システムによる。
⑶　証明書等の受領期限
令和６年２月５日16時00分
⑷　入札書の受領期限
令和６年３月４日16時00分
⑸　開札の日時及び場所
１）日時　令和６年３月５日10時00分
２）場所　四国地方整備局大洲河川国道事務所入札室

4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。会計法第29条の６の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、総合評価の性能等のうち必須とされた項目を全て満たした者であって、各評価項目の得点合計を入札価格で除して得た数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
⑺　国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記２⑶に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者も、上記３⑶及び⑷により入札書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　落札決定通知及び契約締結日等
１）本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和６年度の予算成立及び令和６年４月１日（予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知するが、停止条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の開庁日に通知する。
２）本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和６年４月１日を予定しているが、予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が４月２日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なもの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
３）成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合がある。
⑽　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : EGAWA Masakatsu, Director of Ozu office of River and National Highway, Shikoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance Ozu station and the others in 2024 fiscal year, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓑ　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024
ⓒ　not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　5 February, 2024
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　4 March, 2024
⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Ozu office of River and National Highway, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 210 Nakamura, Ozu-shi, Ehime-ken, 795―8512 Japan. TEL 0893―24―5186 ex. 250

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
分任支出負担行為担当官
四国地方整備局肱川ダム統合管理事務所長
清水　敦司
四国地方整備局山鳥坂ダム工事事務所長
竹内　宏隆

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　38

1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和６年度野村局外電気通信施設保守業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
１）総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を証明書等の受領期限までに提出しなければならない。
２）落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出及び入札等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難い場合は、分任支出負担行為担当官に願い出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等及び入札書を紙方式による提出へ変更することができる。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒797―1212 愛媛県西予市野村町野村８号153番１　四国地方整備局肱川ダム統合管理事務所総務課総務係　電話0894―72―1211内線212
⑵　入札説明書等の交付場所及び交付方法
１）場所　電子調達システムによる。
２）方法　電子調達システムによる。
⑶　証明書等の受領期限　令和６年２月５日16時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月４日16時00分
⑸　開札の日時及び場所
１）日時　令和６年３月５日13時30分
２）場所　四国地方整備局肱川ダム統合管理事務所会議室
４　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。会計法第29条の６の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、総合評価の性能等のうち必須とされた項目を全て満たした者であって、各評価項目の得点合計を入札価格で除して得た数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
⑺　国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記２⑶に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者も、上記３⑶及び⑷により入札書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　落札決定通知及び契約締結日等
１）本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和６年度の予算成立及び令和６年４月１日（予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知するが、停止条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の開庁日に通知する。
２）本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和６年４月１日を予定しているが、予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が４月２日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なもの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
３）成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合がある。
⑽　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIMIZU Atsushi, Director of Hijikawa Integrated Dam and Reservoir Group Management Office, Shikoku Regional Development Bureau and TAKEUCHI Hirotaka, Director of Yamatosaka Dam Construction Office, Shikoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance nomura station and the others in 2024 fiscal year, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
⒜　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
⒝　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024
⒞　not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　5 February, 2024
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　4 March, 2024
⑼　Contact point for the notice : General Affairs Division, Hijikawa Integrated Dam and Reservoir Group Management Office, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 8―153―1 Nomura, Nomura-cho, Seiyo-shi, Ehime-ken, 797―1212 Japan. TEL 0894―72―1211 ex. 212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
分任支出負担行為担当官
四国地方整備局　高知河川国道事務所長
小林　賢也
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　39
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和６年度　高知局外電気通信施設保守監視業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
１）総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を証明書等の受領期限までに提出しなければならない。
２）落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出及び入札等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難い場合は、分任支出負担行為担当官に願い出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等及び入札書を紙方式による提出へ変更することができる。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒780―8023 高知県高知市六泉寺町96―７
四国地方整備局高知河川国道事務所経理課
電話088―833―0195　内線225
⑵　入札説明書等の交付場所及び交付方法
１）場所　電子調達システムによる。
２）方法　電子調達システムによる。
⑶　証明書等の受領期限　令和６年２月５日16時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月29日16時00分
⑸　開札の日時及び場所
１）日時　令和６年３月１日14時30分
２）場所　四国地方整備局高知河川国道事務所入札室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。会計法第29条の６の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、総合評価の性能等のうち必須とされた項目を全て満たした者であって、各評価項目の得点合計を入札価格で除して得た数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
⑺　国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記２⑶に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者も、上記３⑶及び⑷により入札書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　落札決定通知及び契約締結日等
１）本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和６年度の予算成立及び令和６年４月１日（予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知するが、停止条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の開庁日に通知する。
２）本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和６年４月１日を予定しているが、予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が４月２日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なもの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
３）成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合がある。
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Kenya, Director of Kochi Office of River and National Highway, Shikoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance Kochi station and the others in 2024 fiscal year, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓑ　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024
ⓒ　not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　5 February, 2024
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　29 February, 2024
⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Kochi Office of River and National Highway, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 96―7 Rokusenji-cho, Kochi-shi, Kochi-ken, 780―8023 Japan. TEL 088―833―0195 ex. 225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
分任支出負担行為担当官
四国地方整備局　中村河川国道事務所長
須田　泰造
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　39
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和６年度　中村局外電気通信施設保守監視業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
１）総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を証明書等の受領期限までに提出しなければならない。
２）落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出及び入札等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難い場合は、分任支出負担行為担当官に願い出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等及び入札書を紙方式による提出へ変更することができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　入札説明書等の交付を直接受けた者であること。

⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒787―0015 高知県四万十市右山2033番14号　四国地方整備局中村河川国道事務所総務課契約係　電話0880―34―7302　内線225

⑵　入札説明書等の交付場所及び交付方法

１）場所　電子調達システムによる。

２）方法　電子調達システムによる。

⑶　証明書等の受領期限

令和６年２月５日16時00分

⑷　入札書の受領期限

令和６年３月１日16時00分

⑸　開札の日時及び場所

１）日時　令和６年３月４日14時30分

２）場所　四国地方整備局中村河川国道事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。

また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。会計法第29条の６の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、総合評価の性能等のうち必須とされた項目を全て満たした者であって、各評価項目の得点合計を入札価格で除して得た数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

⑺　国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記２⑶に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者も、上記３⑶及び⑷により入札書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　落札決定通知及び契約締結日等

１）本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和６年度の予算成立及び令和６年４月１日（予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知するが、停止条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の開庁日に通知する。

２）本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和６年４月１日を予定しているが、予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が４月２日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なもの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

３）成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合がある。

⑽　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUDA Taizou, Director of Nakamura Office of River and National Highway, Shikoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance Nakamura station and the others in 2024 fiscal year, 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ⓐ　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

ⓑ　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024

ⓒ　not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　5 February, 2024

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　1 March, 2024

⑼　Contact point for the notice : General Affairs Division, Nakamura Office of River and National Highway, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2033―14 Uyama, Shimanto-shi, Kochi-ken, 787―0015 Japan. TEL 0880―34―7302 ex. 225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

分任支出負担行為担当官

四国地方整備局　土佐国道事務所長

森山　崇

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　39

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和６年度　土佐局外電気通信施設保守監視業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、

１）総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を証明書等の受領期限までに提出しなければならない。

２）落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出及び入札等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難い場合は、分任支出負担行為担当官に願い出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等及び入札書を紙方式による提出へ変更することができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　入札説明書等の交付を直接受けた者であること。

⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒780―0055 高知県高知市江陽町２番２号
四国地方整備局土佐国道事務所経理課　電話088―885―4821　内線226

⑵　入札説明書等の交付場所及び交付方法

１）場所　電子調達システムによる。

２）方法　電子調達システムによる。

⑶　証明書等の受領期限　令和６年２月５日16時00分

⑷　入札書の受領期限　令和６年２月29日16時00分

⑸　開札の日時及び場所

１）日時　令和６年３月１日11時00分

２）場所　四国地方整備局土佐国道事務所見積室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。会計法第29条の６の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、総合評価の性能等のうち必須とされた項目を全て満たした者であって、各評価項目の得点合計を入札価格で除して得た数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

⑺　国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記２⑶に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者も、上記３⑶及び⑷により入札書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　落札決定通知及び契約締結日等

１）本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和６年度の予算成立及び令和６年４月１日（予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知するが、停止条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の開庁日に通知する。

２）本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和６年４月１日を予定しているが、予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が４月２日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なもの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

３）成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合がある。

⑽　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORIYAMA Syu, Director of Tosa National Highway Office, Shikoku Regional Development Bureau

(2)　Classification of the services to be procured : 15, 29

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance Tosa station and the others in 2024 fiscal year, 1 set

(4)　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

(5)　Fulfillment place : as in the tender documentation

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

(a)　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

(b)　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024

(c)　not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

(7)　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　5 February, 2024

(8)　Time-limit for tender : 16 : 00　29 February, 2024

(9)　Contact point for the notice : Accounting Division, Tosa National Highway office, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―2 Koyo-cho, Kochi-shi, Kochi-ken, 780―0055 Japan. TEL 088―885―4821 ex. 226

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

分任支出負担行為担当官　四国地方整備局
渡川ダム統合管理事務所長　福島　　奨

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　39

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和６年度中筋川局外電気通信施設保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出及び入札等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難い場合は、分任支出負担行為担当官に願い出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等及び入札書を紙方式による提出へ変更することができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　入札説明書等の交付を直接受けた者であること。

⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒788―0781 高知県宿毛市平田町黒川字櫛ヶ崎山5312―48　四国地方整備局渡川ダム統合管理事務所総務課総務係　電話0880―66―2501　内線213

⑵　入札説明書等の交付場所及び交付方法

１）場所　電子調達システムによる。

２）方法　電子調達システムによる。

⑶　証明書等の受領期限　令和６年２月５日16時00分

⑷　入札書の受領期限　令和６年２月29日16時00分

⑸　開札の日時及び場所

１）日時　令和６年３月１日15時30分

２）場所　四国地方整備局渡川ダム統合管理事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。

また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　会計法第29条の６の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記２⑶に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者も、上記３⑶及び⑷により入札書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　落札決定通知及び契約締結日等

１）本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和６年度の予算成立及び令和６年４月１日（予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知するが、停止条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の開庁日に通知する。

２）本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和６年４月１日を予定しているが、予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が４月２日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なもの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

３）成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合がある。

⑽　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUKUSHIMA Susumu, Director of Watarigawa Integrated Dam and Reservoir Group Management Office, Shikoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance Nakasujigawa station and the others in 2024 fiscal year, 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ⓐ　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

ⓑ　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024

ⓒ　not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　5 February, 2024

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　29 February, 2024

⑼　Contact point for the notice : General Affairs Division, Watarigawa Integrated Dam and Reservoir Group Management Office, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 5312―48 Kurokawa aza Kushigasakiyama, Hirata-cho, Sukumo-shi, Kochi-ken, 788―0781 Japan. TEL 0880―66―2501 ex. 213

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

分任支出負担行為担当官

四国地方整備局　大渡ダム管理所長

坂本　雄彦

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　39

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和６年度大渡局外電気通信施設保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出及び入札等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難い場合は、分任支出負担行為担当官に願い出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等及び入札書を紙方式による提出へ変更することができる。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒781―1802 高知県吾川郡仁淀川町高瀬3815　四国地方整備局大渡ダム管理所総務係
電話0889―32―2120　内線214
⑵　入札説明書等の交付場所及び交付方法
１）場所　電子調達システムによる。
２）方法　電子調達システムによる。
⑶　証明書等の受領期限　令和６年２月５日16時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月４日16時00分
⑸　開札の日時及び場所
１）日時　令和６年３月５日14時30分
２）場所　大渡ダム管理所３階会議室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　会計法第29条の６の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記２⑶に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者も、上記３⑶及び⑷により入札書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　落札決定通知及び契約締結日等
１）本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和６年度の予算成立及び令和６年４月１日（予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知するが、停止条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の開庁日に通知する。
２）本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和６年４月１日を予定しているが、予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が４月２日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なもの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
３）成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合がある。
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAMOTO Yuhiko, Director of Oodo Dam and Reservoir Management Office, Shikoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance Oodo station and the others in 2024 fiscal year, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
⒜　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
⒝　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024
⒞　not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　5 February, 2024
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　4 March, 2024
⑼　Contact point for the notice : General Affairs Section, Oodo Dam and Reservoir Management Office, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3815 Takase, Niyodogawa-cho, Agawa-gun, Kochi-ken, 781―1802 Japan. TEL 0889―32―2120 ex. 214

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
九州地方整備局長　森戸　義貴
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　調達件名及び数量　令和６年度　福岡第二合同庁舎建物設備等管理業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日迄
⑸　履行場所　福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号福岡第二合同庁舎
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札者は、本調達案件価格のほか、本調達案件に要する一切の諸経費を含めた契約希望金額を見積もるものとする。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者であること。
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」（のうち「建物管理等各種保守管理」）のＡ又はＢ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　事業協同組合として申請書等を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

⑺　入札説明書に定める履行実績があることを証明した者であること。

⑻　入札説明書に定める資格等の要件を具備できることを証明した者であること。

⑼　入札説明書に定める履行体制を整備できることを証明した者であること。

⑽　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先

〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号　国土交通省九州地方整備局総務部契約課購買係　松尾　凜香　電話092―476―3509　内線2538

⑵　入札説明書の交付方法、交付期間

①　交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、上記３⑴に問い合わせること。

②　交付期間　令和６年１月５日から令和６年２月５日まで

⑶　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.geps.go.jp/

⑷　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年２月５日17時00分

⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる入札書の提出期限　令和６年３月７日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月８日10時00分　国土交通省九州地方整備局７階入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　競争参加資格の確認のため入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望するものは、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記３⑷に示す提出期限までに上記３⑶に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記３⑷に示す提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　上記①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。

⑷　落札対象　申請書等は、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子認証（ＩＣカード）を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

また、原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　契約日は、令和６年度予算が令和６年４月１日までに成立した場合は４月１日とし、４月２日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約（履行）期間の始期は令和６年４月１日とする。

また、暫定予算となった場合、本調達案件に係わる予算が全額計上されているときは、全体の契約期間の契約とするが、当該予算が全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。なお、本予算成立後は令和７年３月31日までとする。

⑽　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORITO Yoshitaka Director General of Kyusyu Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Building facilities management business in Fukuoka National Government Building No. 2

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A or B on “offer of service” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency) in the years of 2022, 2023 and 2024

③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time limit for the tender to Bid opening

⑤　have proven to have actual results stipulated in the tender documentation

⑥　have proven to have qualification stipulated in the tender documentation

⑦　have ability to prepare implementation system stipulated in the tender documentation

⑧ not be the person that a gangstar influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑨ be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑺ Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　5, February, 2024

⑻ Time-limit for tender : 17 : 00　7, March, 2024

⑼ Contact point for the notice : MATSUO Rinka Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism　2―10―7, Hakataekihigashi, Hakataku, Fukuoka City, Fukuoka Perfecture 812―0013, Japan, TEL 092―476―3509 ex. 2538

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長　髙杉　典弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特庁契第 1001 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、29

⑵　購入等件名及び数量

令和６年度業務管理センター性能・運用試験に関する支援業務

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　履行期限　令和７年３月21日

⑸　履行場所　海上保安庁、請負者指定試験場所、Ｃ／Ｓ関連会合等開催地

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）

https://www.geps.go.jp/

電子調達システムヘルプデスク

ＴＥＬ0570―014―889

⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒100―8976 東京都千代田区霞が関２－１－３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　千葉　将太　電話03―3591―6361　内線2831

⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。

https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年２月５日17時00分

⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年２月29日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月１日13時40分

場所は、海上保安庁入札室

４　その他

⑴　本調達案件は令和６年度の予算成立を条件とする。

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKASUGI Norihiro, Vice Commandant, Japan Coast Guard.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 29

⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Support Services for Mission Control Center Commissioning Test in fiscal 2024

⑷　Fulfillment limit : 21. March. 2025.

⑸　Fulfilment place : Japan Coast Guard other 2 place

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

ⓐ not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

ⓑ not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

ⓒ have Grade A to D level of interest in Offer of service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.

ⓓ The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

ⓔ not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 29. February. 2024.

⑻　Contact point for the notice : CHIBA Shota, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　髙杉　典弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特総契第 1011 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26、29
⑵　購入等件名及び数量
衛星情報統合交換装置保守
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　履行場所　海上保安庁ほか１箇所
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　千葉　将太　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年２月５日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年２月29日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月１日13時20分　場所は海上保安庁入札室
4　その他
⑴　本調達案件は令和６年度の予算成立を条件とする。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKASUGI Norihiro, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 26, 29
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Maintenance Equipment and Integrated Message Switcher for COSPAS-SARSAT system.
⑷　Fulfillment limit : 31. March. 2025.
⑸　Fulfilment place : Japan Coast Guard and Other 1 places.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Offer of service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 29. February. 2024.
⑻　Contact point for the notice : CHIBA Shota, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
第一管区海上保安本部長　飯塚　秋成
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○自動車ガソリン（１、２号）及び軽油（課税）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び予定数量
自動車用ガソリン（１号）予定数量300Ｌほか２点買入（一括調達）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による
⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による
⑹　入札方法　予定数量に対する総価で行う。落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、

消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、入札書には、１リットルあたりの単価を記載した内訳書を添付すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願を提出し承諾を得るものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　石油の備蓄の確保等に関する法律（平成13年法律第55号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。

⑷　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書及び証明書等の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
問い合わせ先は、⑵に同じ

⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒047―8560 北海道小樽市港町５－２　第一管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　名嘉村　唯　電話0134―27―0118　内線2224

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書（仕様書等含む）の交付は第一管区海上保安本部入札情報よりダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/01kanku/nyusatsu/nyusatsu.htm

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年２月１日17時00分

⑸　入札書の受領期限　令和６年２月28日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月29日９時30分　場所は第一管区海上保安本部入札室

4　その他

⑴　本契約は令和６年度の予算成立を条件とする。

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した書類を証明書の受領期限までに提出し審査に合格しなければならない。また入札者は、開札の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IIZUKA Akinari, Commander, 1st Regional Coast Guard Headquarters.

⑵　Classification of the products to be Procured : 2

⑶　Nature and scheduled quantity of the products to be purchased : High octane gasoline 300L, and other 2 items (Bulk procurement)

⑷　Delivery period : From 1, April, 2024 through, 31, March, 2025

⑸　Delivery place : Refer to the tender Explanation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 neither Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D of level of interest in “Selling” in Hokkaido area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022・2023・2024.

③　have registered with the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Stockpiling Law (Law No. 55 of 2001), to initiate business of selling Petroleum Products.

④　the Others must have the qualifications specified by Expenditure Burden Officer based on Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

⑺　Time limit for offer : 17 : 00, 1, February, 2024

⑻　Time limit for tender : 17 : 00, 28, February, 2024

⑼　Acuire the electric certificate in case of Using the Electric Bidding system.
https://www.geps.go.jp/

⑽　Contact point for the notice : Nakamura Yui, Finance Division, Finance and supply Department 1st Regional Coast Guard Headquarters 5―2, Minatomachi, Otaru-city, Hokkaido 047―8560 Japan TEL 0134―27―0118 ex. 2224

○航空タービン燃料油（１号）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　2

⑵　購入等件名及び数量

①　航空タービン燃料油（１号ＪＥＴＡ－１）買入（千歳基地地下タンク）予定数量1,372ＫＬ

②　航空タービン燃料油（１号ＪＥＴＡ－１）買入（函館基地地下タンク）予定数量272ＫＬ

③　航空タービン燃料油（１号ＪＥＴＡ－１）買入（釧路基地地下タンク）予定数量220ＫＬ

⑶　調達件名の特質等　Ｊｅｔ Ａ－１：石油連盟の発行する共同利用貯油施設向け統一規格の最新版に適合したもの又は海上保安庁燃料油類規格に適合するもの。

⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　納入場所

①　千歳航空基地の地下タンク内

②　函館航空基地の地下タンク内

③　釧路航空基地の地下タンク内

⑹　入札方法　予定数量に対する総価で行う。落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、入札書には、１リットルあたりの単価を記載した内訳書を添付すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願を提出し承諾を得るものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　石油の備蓄の確保等に関する法律（平成13年法律第55号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。

⑷　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書及び証明書等の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
問い合わせ先は、⑵に同じ
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒047―8560 北海道小樽市港町５－２　第一管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　名嘉村　唯　電話0134―27―0118　内線2224
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書（仕様書等含む）の交付は第一管区海上保安本部入札情報よりダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/01kanku/nyusatsu/nyusatsu.htm
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年２月１日17時00分
⑸　入札書の受領期限　令和６年２月28日17時00分
⑹　開札の日時及び場所
①　令和６年２月29日10時00分
②　令和６年２月29日10時30分
③　令和６年２月29日11時00分
場所は第一管区海上保安本部入札室
4　その他
⑴　本契約は令和６年度の予算成立を条件とする。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した書類を証明書の受領期限までに提出し審査に合格しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IIZUKA Akinari, Commander, 1st Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be Procured : 2
⑶　Nature and scheduled quantity of the products to be purchased :
①　Aviation Turbine Fuel Oil JETA-1 About 1,372KL
②　Aviation Turbine Fuel Oil JETA-1 About 272KL
③　Aviation Turbine Fuel Oil JETA-1 About 220KL
⑷　Delivery period : From 1, April, 2024 through 31, March, 2025
⑸　Delivery place :
①　Chitose Air Station
②　Hakodate Air Station
③　Kushiro Air Station
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 neither Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D of level of interest in “Selling” in Hokkaido area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism (Single qualifycation for every ministry and agency) in the fiscal years 2022・2023・2024.
③　have registered with the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Stockpiling Law (Law No. 55 of 2001), to initiate business of selling Petroleum Products.
④　the Others must have the qualifications specified by Expenditure Burden Officer based on Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
⑺　Time limit for offer : 17 : 00, 1, February, 2024
⑻　Time limit for tender : 17 : 00, 28, February, 2024
⑼　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system.
https://www.geps.go.jp/
⑽　Contact point for the notice : Nakamura Yui, Finance Division, Finance and supply Department 1st Regional Coast Guard Headquarters 5―2, Minatomachi, Otaru-city, Hokkaido 047―8560 Japan TEL 0134―27―0118 ex. 2224

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
第一管区海上保安本部長　飯塚　秋成
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○Ａ重油
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び予定数量
①　Ａ重油（１種１号）買入（函館港）４～９月分　予定数量　997ＫＬ
②　Ａ重油（１種１号）買入（小樽港）４～９月分　予定数量　990ＫＬ
③　Ａ重油（１種１号）買入（室蘭港）４～９月分　予定数量　270ＫＬ
④　Ａ重油（１種１号）買入（釧路港）４～９月分　予定数量　1,543ＫＬ
⑤　Ａ重油（１種１号）買入（十勝港）４～９月分　予定数量　105ＫＬ
⑥　Ａ重油（１種１号）買入（留萌港）４～９月分　予定数量　118ＫＬ
⑦　Ａ重油（１種１号）買入（稚内港）４～９月分　予定数量　745ＫＬ
⑧　Ａ重油（１種１号）買入（紋別港）４～９月分　予定数量　391ＫＬ
⑨　Ａ重油（１種１号）買入（網走港）４～９月分　予定数量　101ＫＬ
⑩　Ａ重油（１種１号）買入（根室港及び花咲港）４～６月分　予定数量　115ＫＬ
⑪　Ａ重油（１種１号）買入（羅臼港）４～９月分　予定数量　152ＫＬ
⑫　Ａ重油（１種１号）買入（根室港及び花咲港）７～９月分　予定数量　66ＫＬ
⑬　Ａ重油（１種１号）買入（函館港）10～３月分　予定数量　1,022ＫＬ
⑭　Ａ重油（１種１号）買入（小樽港）10～３月分　予定数量　870ＫＬ
⑮　Ａ重油（１種１号）買入（室蘭港）10～３月分　予定数量　309ＫＬ
⑯　Ａ重油（１種１号）買入（釧路港）10～３月分　予定数量　922ＫＬ
⑰　Ａ重油（１種１号）買入（十勝港）10～３月分　予定数量　163ＫＬ
⑱　Ａ重油（１種１号）買入（留萌港）10～３月分　予定数量　163ＫＬ
⑲　Ａ重油（１種１号）買入（稚内港）10～３月分　予定数量　720ＫＬ
⑳　Ａ重油（１種１号）買入（紋別港）10～３月分　予定数量　330ＫＬ
㉑　Ａ重油（１種１号）買入（網走港）10～３月分　予定数量　75ＫＬ
㉒　Ａ重油（１種１号）買入（根室港及び花咲港）10～12月分　予定数量　113ＫＬ
㉓　Ａ重油（１種１号）買入（羅臼港）10～３月分　予定数量　162ＫＬ
㉔　Ａ重油（１種１号）買入（根室港及び花咲港）１～３月分　予定数量　62ＫＬ
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による
⑷　納入期間
①～⑨、⑪　令和６年４月１日から令和６年９月30日まで
⑩　令和６年４月１日から令和６年６月30日まで
⑫　令和６年７月１日から令和６年９月30日まで

⑬～㉑、㉓　令和６年10月１日から令和７年３月31日まで
㉒　令和６年10月１日から令和６年12月31日まで
㉔　令和７年１月１日から令和７年３月31日まで
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による
⑹　入札方法　予定数量に対する総価で行う。落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
なお、入札書には、１リットルあたりの単価を記載した内訳書を添付すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願を提出し承諾を得るものとする。その他詳細については、入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　石油の備蓄の確保等に関する法律（平成13年法律第55号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。
⑷　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書及び証明書等の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
問い合わせ先は、⑵に同じ
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒047―8560 北海道小樽市港町５－２　第一管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　名嘉村　唯　電話0134―27―0118　内線2224
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書（仕様書等含む）の交付は第一管区海上保安本部入札情報よりダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/01kanku/nyusatsu/nyusatsu.htm
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　競争参加のために必要な証明書等の受領期限
①～⑪　令和６年３月１日17時00分
⑫　令和６年５月31日17時00分
⑬～㉓　令和６年８月30日17時00分
㉔　令和６年11月29日17時00分
⑸　入札書の受領期限
①～⑪　令和６年３月８日17時00分
⑫　令和６年６月７日17時00分
⑬～㉓　令和６年９月９日17時00分
㉔　令和６年12月９日17時00分
⑹　開札の日時及び場所
①　令和６年３月11日９時15分
②　令和６年３月11日９時45分
③　令和６年３月11日10時15分
④　令和６年３月11日10時45分
⑤　令和６年３月11日11時15分
⑥　令和６年３月11日11時45分
⑦　令和６年３月11日13時15分
⑧　令和６年３月11日13時45分
⑨　令和６年３月11日14時15分
⑩　令和６年３月11日14時45分
⑪　令和６年３月11日15時15分
⑫　令和６年６月10日９時15分
⑬　令和６年９月10日９時15分
⑭　令和６年９月10日９時45分
⑮　令和６年９月10日10時15分
⑯　令和６年９月10日10時45分
⑰　令和６年９月10日11時15分
⑱　令和６年９月10日11時45分
⑲　令和６年９月10日13時15分
⑳　令和６年９月10日13時45分
㉑　令和６年９月10日14時15分
㉒　令和６年９月10日14時45分
㉓　令和６年９月10日15時15分
㉔　令和６年12月10日９時15分
場所は、第一管区海上保安本部入札室
４　その他
⑴　本契約は令和６年度の予算成立を条件とする。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した書類を証明書の受領期限までに提出し審査に合格しなければならない。また入札者は、開札の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予定決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IIZUKA Akinari, Commander, 1st Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be Procured : 2
⑶　Nature and scheduled quantity of the products to be purchased :
①　Fuel Oil A, 997 KL
②　Fuel Oil A, 990 KL
③　Fuel Oil A, 270 KL
④　Fuel Oil A, 1,543 KL
⑤　Fuel Oil A, 105 KL
⑥　Fuel Oil A, 118 KL
⑦　Fuel Oil A, 745 KL
⑧　Fuel Oil A, 391 KL
⑨　Fuel Oil A, 101 KL
⑩　Fuel Oil A, 115 KL
⑪　Fuel Oil A, 152 KL
⑫　Fuel Oil A, 66 KL
⑬　Fuel Oil A, 1,022 KL
⑭　Fuel Oil A, 870 KL
⑮　Fuel Oil A, 309 KL
⑯　Fuel Oil A, 922 KL
⑰　Fuel Oil A, 163 KL
⑱　Fuel Oil A, 163 KL
⑲　Fuel Oil A, 720 KL
⑳　Fuel Oil A, 330 KL
㉑　Fuel Oil A, 75 KL
㉒　Fuel Oil A, 113 KL
㉓　Fuel Oil A, 162 KL
㉔　Fuel Oil A, 62 KL
⑷　Delivery period :
①～⑨, ⑪　From 1, April, 2024 through, 30, September, 2024.
⑩　From 1, April, 2024 through, 30, June, 2024
⑫　From 1, July, 2024 through, 30, September, 2024.
⑬～㉑, ㉓　From 1, October, 2024 through, 31, March, 2024.
㉒　From 1, October, 2024 through, 31, December, 2024
㉔　From 1, January, 2025 through, 31, March, 2025.
⑸　Delivery place : Refer to the tender Explanation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 neither Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D of level of interest in “Selling” in Hokkaido area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism (Single qualifycation for every ministry and agency) in the fiscal years 2022・2023・2024.

③ have registered with the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Stockpiling Law (Law No. 55 of 2001), to initiate business of selling Petroleum Products.

④ the Others must have the qualifications specified by Expenditure Burden Officer based on Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

⑺ Time limit for offer :

①～⑪ 17 : 00, 1, March, 2024

⑫ 17 : 00, 31, May, 2024

⑬～㉓ 17 : 00, 30, August, 2024

㉔ 17 : 00, 29, November, 2024

⑻ Time limit for tender :

①～⑪ 17 : 00, 8, March, 2024

⑫ 17 : 00, 7, June, 2024

⑬～㉓ 17 : 00, 9, September, 2024

㉔ 17 : 00, 9, December, 2024

⑼ Acuire the electric certificate in case of Using the Electric Bidding system.
https://www.geps.go.jp/

⑽ Contact point for the notice : Nakamura Yui, Finance Division, Finance and supply Department 1st Regional Coast Guard Headquarters 5―2, Minatomachi, Otaru-city, Hokkaido 047―8560 Japan TEL 0134―27―0118 ex. 2224

○軽油（免税）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　２

⑵　購入等件名及び数量

①　軽油（免税）買入（函館港ミニローリー）４～６月分　予定数量　26ＫＬ

②　軽油（免税）買入（江差港ミニローリー）４～６月分　予定数量　52ＫＬ

③　軽油（免税）買入（小樽港タンク）４～６月分　予定数量　69ＫＬ

④　軽油（免税）買入（根室港及び花咲港バージ）４～６月分　予定数量　130ＫＬ

⑤　軽油（免税）買入（羅臼港ミニローリー）４～６月分　予定数量　53ＫＬ

⑥　軽油（免税）買入（函館港ミニローリー）７～９月分　予定数量　42ＫＬ

⑦　軽油（免税）買入（江差港ミニローリー）７～９月分　予定数量　57ＫＬ

⑧　軽油（免税）買入（小樽港タンク）７～９月分　予定数量　48ＫＬ

⑨　軽油（免税）買入（根室港及び花咲港バージ）７～９月分　予定数量　123ＫＬ

⑩　軽油（免税）買入（羅臼港ミニローリー）７～９月分　予定数量　36ＫＬ

⑪　軽油（免税）買入（函館港ミニローリー）10～12月分　予定数量　39ＫＬ

⑫　軽油（免税）買入（江差港ミニローリー）10～12月分　予定数量　36ＫＬ

⑬　軽油（免税）買入（小樽港タンク）10～12月分　予定数量　71ＫＬ

⑭　軽油（免税）買入（根室港及び花咲港バージ）10～12月分　予定数量　161ＫＬ

⑮　軽油（免税）買入（羅臼港ミニローリー）10～12月分　予定数量　32ＫＬ

⑯　軽油（免税）買入（函館港ミニローリー）１～３月分　予定数量　23ＫＬ

⑰　軽油（免税）買入（江差港ミニローリー）１～３月分　予定数量　20ＫＬ

⑱　軽油（免税）買入（小樽港タンク）１～３月分　予定数量　57ＫＬ

⑲　軽油（免税）買入（根室港及び花咲港バージ）１～３月分　予定数量　127ＫＬ

⑳　軽油（免税）買入（羅臼港ミニローリー）１～３月分　予定数量　20ＫＬ

⑶　調達件名の特質等　日本産業規格（ＪＩＳ規格）Ｋ2204（軽油）の規定を満たすもの。

⑷　納入期間

①～⑤　令和６年４月１日から令和６年６月30日まで

⑥～⑩　令和６年７月１日から令和６年９月30日まで

⑪～⑮　令和６年10月１日から令和６年12月31日まで

⑯～⑳　令和７年１月１日から令和７年３月31日まで

⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による

⑹　入札方法　予定数量に対する総価で行う。落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、入札書には、１リットルあたりの単価を記載した内訳書を添付すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願を提出し承諾を得るものとする。その他詳細については、入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　石油の備蓄の確保等に関する法律（平成13年法律第55号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。

⑷　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書及び証明書等の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
問い合わせ先は、⑵に同じ

⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒047―8560 北海道小樽市港町５－２　第一管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　名嘉村　唯　電話0134―27―0118　内線2224

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書（仕様書等含む）の交付は第一管区海上保安本部入札情報よりダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/01kanku/nyusatsu/nyusatsu.htm

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　競争参加のために必要な証明書等の受領期限

①～⑤　令和６年３月１日17時00分

⑥～⑩　令和６年５月31日17時00分

⑪～⑮　令和６年８月30日17時00分

⑯～⑳　令和６年11月29日17時00分

⑸　入札書の受領期限

①～⑤　令和６年３月８日17時00分

⑥～⑩　令和６年６月７日17時00分

⑪～⑮　令和６年９月９日17時00分

⑯～⑳　令和６年12月９日17時00分

⑹　開札の日時及び場所

①　令和６年３月12日９時15分

②　令和６年３月12日９時45分

③　令和６年３月12日10時15分

④　令和６年３月12日10時45分

⑤　令和６年３月12日11時15分

⑥　令和６年６月10日９時45分

⑦　令和６年６月10日10時15分

⑧　令和６年６月10日10時45分

⑨　令和６年６月10日11時15分

⑩　令和６年６月10日11時45分

⑪　令和６年９月11日９時15分

⑫　令和６年９月11日９時45分

⑬　令和６年９月11日10時15分

⑭　令和６年９月11日10時45分

⑮　令和６年９月11日11時15分

⑯　令和６年12月10日９時45分

⑰　令和６年12月10日10時15分

⑱　令和６年12月10日10時45分

⑲　令和６年12月10日11時15分

⑳　令和６年12月10日11時45分

場所は、第一管区海上保安本部入札室

４　その他

⑴　本契約は令和６年度の予算成立を条件とする。

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した書類を証明書の受領期限までに提出し審査に合格しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IIZUKA Akinari, Commander, 1st Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be Procured : 2
⑶　Nature and scheduled quantity of the products to be purchased :
①　Light Oil (Tax, Exemption), 26 KL
②　Light Oil (Tax, Exemption), 52 KL
③　Light Oil (Tax, Exemption), 69 KL
④　Light Oil (Tax, Exemption), 130 KL
⑤　Light Oil (Tax, Exemption), 53 KL
⑥　Light Oil (Tax, Exemption), 42 KL
⑦　Light Oil (Tax, Exemption), 57 KL
⑧　Light Oil (Tax, Exemption), 48 KL
⑨　Light Oil (Tax, Exemption), 123 KL
⑩　Light Oil (Tax, Exemption), 36 KL
⑪　Light Oil (Tax, Exemption), 39 KL
⑫　Light Oil (Tax, Exemption), 36 KL
⑬　Light Oil (Tax, Exemption), 71 KL
⑭　Light Oil (Tax, Exemption), 161 KL
⑮　Light Oil (Tax, Exemption), 32 KL
⑯　Light Oil (Tax, Exemption), 23 KL
⑰　Light Oil (Tax, Exemption), 20 KL
⑱　Light Oil (Tax, Exemption), 57 KL
⑲　Light Oil (Tax, Exemption), 127 KL
⑳　Light Oil (Tax, Exemption), 20 KL
⑷　Delivery period :
①～⑤　From 1, April, 2024 through, 30, June 2024.
⑥～⑩　From 1, July, 2024 through, 30, September, 2024.
⑪～⑮　From 1, October, 2024 through, 31, December, 2024.
⑯～⑳　From 1, January, 2025 through, 31, March, 2025.
⑸　Delivery place : Refer to the tender Explanation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 neither Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D of level of interest in “Selling” in Hokkaido area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism (Single qualifycation for every ministry and agency) in the fiscal years 2022・2023・2024.
③　have registered with the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Stockpiling Law (Law No. 55 of 2001), to initiate business of selling Petroleum Products.
④　the Others must have the qualifications specified by Expenditure Burden Officer based on Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
⑺　Time limit for offer :
①～⑤　17 : 00, 1, March, 2024
⑥～⑩　17 : 00, 31, May, 2024
⑪～⑮　17 : 00, 30, August, 2024
⑯～⑳　17 : 00, 29, November, 2024
⑻　Time limit for tender :
①～⑤　17 : 00, 8, March, 2024.
⑥～⑩　17 : 00, 7, June, 2024.
⑪～⑮　17 : 00, 9, September, 2024.
⑯～⑳　17 : 00, 9, December, 2024.
⑼　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system.
https://www.geps.go.jp/
⑽　Contact point for the notice : Yui Nakamura, Finance Division, Finance and supply Department 1st Regional Coast Guard Headquarters 5―2, Minatomachi, Otaru-city, Hokkaido 047―8560 Japan TEL 0134―27―0118 ex. 2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　河合　寿士
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第 63 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　９、12、13、17、24
⑵　購入等件名及び数量：
①　発電溶接機（１／２ｔ溶接車搭載用）　15ＥＡ
②　交直両用ＴＩＧ溶接機　１台
③　電弧溶接機（350Ａ）　５ＥＡ
④　卓上旋盤　１台
⑤　校正用ブロックゲージ　１式
⑥　環境試験用恒温槽　２台
⑦　雪上用計測車　１台
⑧　弾道高速解析装置　１式
⑨　ジブクレーン（１ｔ　ピラー型　電動式　１速形）　１式
⑩　天井クレーン　１式
⑪　天井クレーン　３式
⑫　天井クレーン　１式
⑬　電気チェーンブロック　１ＳＥ
⑭　液体用自動微粒子計測器　３ＳＥ
⑮　通信用絡車　ＪＲＬ―159／Ｕ　300台
⑯　計量器　５ｔ　８ＳＥ
⑰　ミニクローラークレーン　２ＥＡ
⑱　解凍庫，３号　１ＵＮ
⑲　チェンのこ　18ＥＡ
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　１⑵の件名により入札に付す。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
１⑵②～⑥⑧～⑩⑬⑭⑯～⑲　「物品の製造」又は「物品の販売」の「Ａ」「Ｂ」「Ｃ」又は「Ｄ」
１⑵①⑦⑪⑫　「物品の製造」又は「物品の販売」の「Ａ」「Ｂ」又は「Ｃ」
１⑵⑮　「物品の製造」の「Ａ」「Ｂ」「Ｃ」又は「Ｄ」
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者ではないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部需品調達官付機械車両室調達第３班調達専門官　前田　実
電話03―3268―3111　内線35295
⑵　紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限
１⑵①～⑦　令和６年２月26日18：00
１⑵⑧～⑭　令和６年２月28日18：00
１⑵⑮～⑲　令和６年３月４日18：00

⑶　開札の日時及び場所
１⑵①　令和６年２月27日９：40
１⑵②　令和６年２月27日10：00
１⑵③　令和６年２月27日10：20
１⑵④　令和６年２月27日10：40
１⑵⑤　令和６年２月27日11：00
１⑵⑥　令和６年２月27日11：20
１⑵⑦　令和６年２月27日11：40
１⑵⑧　令和６年２月29日13：10
１⑵⑨　令和６年２月29日13：30
１⑵⑩　令和６年２月29日13：50
１⑵⑪　令和６年２月29日14：10
１⑵⑫　令和６年２月29日14：30
１⑵⑬　令和６年２月29日14：50
１⑵⑭　令和６年２月29日15：10
１⑵⑮　令和６年３月５日９：40
１⑵⑯　令和６年３月５日10：00
１⑵⑰　令和６年３月５日10：20
１⑵⑱　令和６年３月５日10：40
１⑵⑲　令和６年３月５日11：00
１⑵①～⑲　防衛装備庁第２入札室

４　電子入札システムの利用
本件は、紙による応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。

５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
③　５⑵②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAWAI Hisashi Deputy Director General, Procurement Operations (Arms and supplies) for Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 9, 12, 13, 17, 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　WELDING MACHINE, 15 each
②　AC／DC TIG WELDING MACHINE, 1 each
③　ELECTRIC ARC WELDING MACHINE, 5 each
④　BENCH LATHE, 1 each
⑤　CALIBRATION BLOCK GAUGE, 1 set
⑥　TEMPERATURE AND HUMIDITY CHAMBERS, 2 each
⑦　THE CAR MEASURING SNOWS, 1 each
⑧　BALLISTIC HIGH-SPEED ANALYSIS DEVICE, 1 set
⑨　JIB CRANE, 1 set
⑩　CRANE OVERHEAD TRAVELING, 1 set
⑪　CRANE OVERHEAD TRAVELING, 3 set
⑫　CRANE OVERHEAD TRAVELING, 1 set
⑬　ELECTRIC CHAIN HOIST, 1 set
⑭　HIAC PARTICLE COUNTER SYSTEM 8011＋ LAB TYPE, 3 set
⑮　REEL, CABLE, 300 each
⑯　SCALE, WEIGHING 5 t , 8 set
⑰　CRAWLER CRANE, 2 each
⑱　DEFROSTER, FOOD, 1 unit
⑲　SAW, CHAIN, 18 each
⑷　Delivery period : as in the tender documentation
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade :
6⑶②～⑥⑧～⑩⑬⑭⑯～⑲　A, B, C or D in the “Manufacture” or “Sale”
6⑶①⑦⑪⑫　A, B or C in the “Manufacture” or “Sale”
6⑶⑮　A, B, C or D in the “Manufacture” in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
⑺　Time-limit for tender :
6⑶①～⑦　18 : 00　26 February 2024
6⑶⑧～⑭　18 : 00　28 February 2024
6⑶⑮～⑲　18 : 00　4 March 2024
⑻　Contact point for the notice : MAEDA Minoru Machinery and Vehicles Office Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjukuku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 Ext. 35295

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
東京地方裁判所長　渡部　勇次
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量　東京地方裁判所民事執行センターほか４庁で使用するガス
①　東京地方裁判所民事執行センター　予定使用ガス量43,800立法メートル
②　知的財産高等裁判所東京地方裁判所中目黒庁舎　予定使用ガス量55,300立法メートル
③　東京地方家庭裁判所立川支部　予定使用ガス量102,500立法メートル
④　東京簡易裁判所墨田庁舎　予定使用ガス量35,900立法メートル
⑤　八王子簡易裁判所　予定使用ガス量5,500立法メートル
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和６年４月の各需要場所の定例検針日の翌日から令和７年４月の各需要場所の定例検針日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する基本単価及び使用ガス量に対する従量単価を根拠とし、当庁が提示する予定年間ガス使用量等の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、庁舎ごとに見積もった合計総額（税込）の合算額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、庁舎ごとに見積もった合計総額（税込）それぞれに110分の100を乗じ、これを合算した額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、Ａ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　ガス事業法第３条の規定に基づき、ガス小売事業者としての登録を受けていること。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑺　開札時において、最高裁判所又は法務省から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先等
〒100―8920 東京都千代田区霞が関一丁目１番４号　東京地方裁判所事務局用度課保管物係　水谷　啓太　電話03―3581―2668
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において、公告の日から令和６年１月31日までの各開庁日午前９時00分から午後零時15分まで及び午後１時00分から午後５時00分まで配布する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月22日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月26日午後１時30分　東京地方裁判所第４会議室（14階南側）
⑸　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑹　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑺　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑽　手続における交渉の有無　無。
⑾　その他　詳細は入札説明書による。
4　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : WATANABE Yuuji, the obligated officer, Chief Judge, Tokyo District Court, 1―1―4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8920, Japan
⑵　Classification of the procurement : 26
⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : Gas to be consumed at Courthouse of Tokyo District Court Civil Enforcement Center Building and 4 other buildings ; ①Tokyo District Court Civil Enforcement Center Building : Estimated annual consumption 43,800 cubic meters ②Intellectual Property High Court and Tokyo District Court Nakameguro Branch Building : Estimated annual consumption 55,300 cubic meters ③Tokyo District and Family Court Tachikawa Branch Building : Estimated annual consumption 102,500 cubic meters ④Tokyo Summary Court Sumida Branch Building : Estimated annual consumption 35,900 cubic meters ⑤Hachiouji Summary Court Building : Estimated annual consumption 5,500 cubic meters
⑷　Supplying period : At the each building, from the day after the meter reading date in April 2024 through the meter reading date in April 2025
⑸　Supplying place : As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A or B in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Kanto-Koshinetsu region ; ④have been registered as a Gas Retailer in accordance with Article 3 of the Gas Business Act ; ⑤meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order ; and ⑥have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court or Ministry of Justice at the time of the opening of bids
⑺　The time and place of application for the qualification of ⑹ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
⑻　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 22, 2024
⑼　Contact point for the notice : MIZUTANI Keita, Procurement Section, Supplies Division, Secretariat, Tokyo District Court, 1―1―4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8920, Japan, TEL 03―3581―2668

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　超伝導光子検出器用１Ｋ冷凍機システム　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　契約日の翌日から起算して200日以内
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　伊藤　千穂　電話042―327―7505
⑶　入札説明書の交付方法　令和６年１月５日から令和６年２月26日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。

⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年２月26日12時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和６年３月14日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月15日10時30分　情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 1K cryocooler system for superconducting strip photon detector, 1 set
⑷　Delivery period : Within 200 days from the day following the contract date
⑸　Delivery place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
ⓑ　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
ⓒ　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
ⓓ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　26 February 2024
⑻　Time limit for tender : 12 : 00　14 March 2024
⑼　Contact point for the notice : Chiho Ito, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7505

○第２号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　2024年度共用仮想基盤の保守更新　一式
⑶、⑸、⑹、⑺　第１号と同じ。
⑷　納入期限　令和６年５月30日
2　競争参加資格　第１号と同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴、⑶、⑷、⑸　第１号と同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　小野　順子　電話042―327―5474
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月15日10時00分　情報通信研究機構入札室
4　その他　第１号と同じ。
5　Summary
⑴, ⑸, ⑹, ⑺, ⑻　The same as the notice above (No. 1)
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Maintenance and renewal of shared virtual infrastructure in FY2024, 1 set
⑷　Delivery period : By 30 May 2024
⑼　Contact point for the notice : Junko Ono, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―5474

○第３号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　2024年度　未来ＩＣＴ研究所ヘリウムガス等の供給（単価契約）　一式
⑶、⑸、⑹、⑺　第１号と同じ。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
2　競争参加資格　第１号と同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴、⑶、⑷、⑸　第１号と同じ。
⑵　第２号と同じ。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月15日11時00分　情報通信研究機構入札室
4　その他　第１号と同じ。
5　Summary
⑴, ⑸, ⑹, ⑺, ⑻　The same as the notice above (No. 1)
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : FY2024 NICT Advanced ICT Research Institute Supply of Helium Gas and Others (Unit Price Contract), 1 set
⑷　Delivery period : By 31 March 2025
⑼　The same as the notice above (No. 2)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
契約担当役　独立行政法人統計センター
理事長　佐伯　修司

◎調達機関番号　560　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６年経済センサス―基礎調査　産業小分類符号格付業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、予定総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額（非課税額がある場合は当該金額を除く）の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人統計センター契約事務取扱要領第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている場合はこの限りでない。
⑵　独立行政法人統計センター契約事務取扱要領第８条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４、５、６年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
3　入札書等の提出場所等
⑴　証明書及び入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１　独立行政法人統計センター総務部財務課調達係　電話03―5273―1219
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月29日午後２時　総務省第二庁舎　入札室　１階105室

⑷　入札書の受領期限　令和６年５月22日午後２時迄
⑸　開札の日時及び場所　令和６年５月27日午後２時　総務省第二庁舎　入札室　１階105室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に記載された証明書類等を提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までに統計センター担当者から当該書類に関し、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務の提供が可能であると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人統計センター会計規程第43条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shuji Saiki, Director General, National Statistics Center.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Coding of the Industrial Groups Classification for the 2024 Economic Census for Business Frame 1 set.
⑷　Execution period : As shown in the tender documentation.
⑸　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 7 and 8 of the Accounts regulations of National Statistics Center, ②have Grade A or B on "Offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.).
⑹　Time limit for tender : 14 : 00. 22 May 2024.
⑺　Contact point for the notice : Procurement Section, Financial Affairs Division, General Affairs Department, National Statistics Center, 19―1 Wakamatsu-cho, Shinjuku-ku Tokyo Japan 162―8668 TEL 03―5273―1219.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
岡山工場長　野村　俊輔
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　33
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量
第１号パルプ格納設備反転機修繕　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　履行場所　岡山工場
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
⑷　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の製造」であって「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒704―8112 岡山県岡山市東区西大寺上三丁目４番70号　独立行政法人国立印刷局岡山工場総務部会計課契約担当　近藤　亜希　電話086―944―1224
⑵　電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html
⑶　競争参加申込期限　令和６年２月26日午後４時
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月４日午後４時
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月５日午後１時30分　独立行政法人国立印刷局岡山工場入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Syunsuke Nomura, Director, Okayama Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Repair of Inverting Machine of No. 1 Pulp Storage Equipment : 1 set
⑷　Fulfillment period : 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : Okayama plant
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 6―1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.

② Not come under Article 6—2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.

③ Have Grade A, B, C or D in terms of the qualifications for participating in tenders for Manufacturing by the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑺ Time-limit for tender: 4:00 P.M. 4 March 2024

⑻ Contact point for the notice: Aki Kondo, Accounting Division, General Affairs Department, Okayama Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 3—4—70 Saidaijikami, Higashi-ku, Okayama-shi, Okayama 704—8112 Japan TEL 086—944—1224

⑼ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

独立行政法人大学入試センター
契約担当役　理事　西井　知紀

◎調達機関番号　506　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　76

⑵ 購入等件名及び数量　令和７年度大学入学共通テスト受験案内等の印刷・送付作業　一式

⑶ 調達件名の特質等　調達特定役務に関し、契約担当役が入札説明書で指定する特質等を有すること。

⑷ 履行期限　令和６年８月31日

⑸ 履行場所　契約担当役が指定する場所

⑹ 入札方法　上記の件名にて入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴ 独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

⑵ 独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第６条第１項に基づき、文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和５年度・６年度に関東・甲信越地域の「物品の製造」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑶ 独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。

⑷ 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒153—8501 東京都目黒区駒場２丁目19番23号　独立行政法人大学入試センター総務部財務課契約調達係　篠田　友香　電話03—5478—1225

⑵ 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶ 入札説明会の日時及び場所　令和６年１月22日16時00分　独立行政法人大学入試センター１階会議室

⑷ 入札書の受領期限　令和６年３月５日17時00分

⑸ 開札の日時及び場所　令和６年３月13日14時00分　独立行政法人大学入試センター３階視聴覚室

4　その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第27条に掲げる入札書は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要。

⑹ 落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺ 手続における交渉の有無　無。

⑻ その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴ Contracting Entity: Nishii Tomonori Vice-President, Administration Bureau, The National Center for University Entrance Examinations

⑵ Classification of the services to be procured: 76

⑶ Nature and quantity of the services to be required: Printing and sending of the guide to the common test for university admissions in the seventh year Reiwa

⑷ Fulfillment date: From 13, March, 2024 through 31, August, 2024

⑸ Fulfillment place: The places specified by the Obligating Officer

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in proposed tender are those who shall:

A not come under Article 4 or 5 concerning the Contract for The National Center for University Entrance Examinations

B have the Grade A, B or C qualification during fiscal 2023・2024 in the Kanto・Koushinetsu area in manufacture of product in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency, as described in Section 1 of Article 6 concerning the Contract for The National Center for University Entrance Examinations

C meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance Article 6 concerning the Contract for The National Center for University Entrance Examinations

D not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer

⑺ Time limit of tender: 5:00 PM 5, March, 2024

⑻ Contact point for the notice: Yuka Shinoda for Procurement section, Financial Affairs Division, The National Center for University Entrance Examinations 2—19—23 Komaba Meguro-ku Tokyo 153—8501 Japan TEL 03—5478—1225

⑼ Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第 05—1473— 2 号

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　26

⑵ 購入等件名及び数量　原子炉補機冷却系代替冷却装置製作　１式

⑶ 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷ 納入期限　令和７年３月31日

⑸ 納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）

⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部　事業契約第２課　電話080―9194―2487
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　総合管理棟　入札室２　令和６年１月26日14時00分
⑷　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和６年３月12日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月19日14時00分　電子入札システムにより行う。
４　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
５　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Production of alternative cooling system for reactor auxiliary cooling system, 1 set
⑷　Delivery period ; By 31, March, 2025
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 15 : 00　12, March, 2024
⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 2, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―9194―2487

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 05―1475― 2 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　誘導結合プラズマ質量分析装置の賃貸借（リース）　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　賃貸借期間　令和６年７月１日～令和11年３月31日
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　入札は月額賃貸借料を記載する。
②　落札決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の競争参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付されている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
３　入札書の提出場所及び問い合わせ先
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所は入札説明書のとおりとする。
問い合わせ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部　事業契約第１課　電話080―4800―1615
⑵　入札説明書の交付方法　機構ホームページまたは３⑴に示す場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月27日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年４月１日15時00分　電子入札システムにより行う。

4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札説明書に記載した期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき契約履行が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Lease contract of inductively coupled plasma mass spectrometer, 1 set
⑷　Implementation period ; From 1 July 2024 through 31 March 2029
⑸　Delivery place ; It is based on specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have Grade A, B, C or D on the "provision of services" in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or in tenders related to the governmental agencies (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 3 : 00 PM, 27 March 2024
⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 1, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―4800―1615

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
あきた病院長　奈良　正之
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　05
○第 01802 号（№01802）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　人工呼吸器（院内）の賃貸借　数量は入札説明書による。
⑶　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑷　納入場所　独立行政法人国立病院機構あきた病院
⑸　入札方法　入札金額については、⑵に示す件名についての月額単価をそれぞれ記入すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑹　その他　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。
2　競争参加資格
⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　借入物品にかかる迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者。
⑸　契約細則第４条の規程に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒018―1393 秋田県由利本荘市岩城内道川字井戸ノ沢84―40　独立行政法人国立病院機構あきた病院企画課契約係　安達　響生　電話0184―73―2002　内線5105
⑵　入札書の受領期限　令和６年２月26日12時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和６年２月28日10時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に２の⑶から⑸の証明となるものを添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札したものを落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masayuki Nara, Director, National Hospital Organization Akita National Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Rental contract of Respirator
⑷　Delivery period : From April 1, 2024 to March31, 2025
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Akita National Hospital

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
③ have Grade A, B, C or D in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Touhoku Region;
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
⑺ Time-limit for tender: 12:00 February 26, 2024
⑻ Contact point for the notice: Hibiki Adachi, Clerk, Accounting Division, National Hospital Organization Akita National Hospital, 84―40 Aza Idonosawa Uchimichikawa Iwaki Yurihonjo-shi Akita-ken 018―1393, Japan. TEL 0184―73―2002 ext. 5105

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
山形病院長　川並　　透
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　06
○第 01902 号（№01902）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　借入件名及び数量　院内人工呼吸器賃貸借　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構山形病院
⑹　入札方法　入札金額は、⑷に定める履行期間に行う⑵借入件名の履行に要する一切の費用を含めた額とし、各機器１台にかかる１か月あたりの単価を記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒990―0876 山形県山形市行才126―２
独立行政法人国立病院機構山形病院経理係長
吉家　芳明　電話023―684―5566
⑵　入札書の受領期限　令和６年２月26日12時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和６年２月27日11時00分　院内会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した借入件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Toru Kawanami, Director, National Hospital Organization Yamagata National Hospital
⑵　Classification of the products to be procured: 22, 31
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Ventilators lease 1 set
⑷　Fulfillment period: From April 1, 2024 to March 31, 2025
⑸　Fulfillment period place: National Hospital Organization Yamagata National Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
③ have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region;
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
⑺ Time-limit for tender: 12:00 February 26, 2024
⑻ Contact point for the notice: Yoshiaki Kikka, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Yamagata National Hospital, 126―2 Gyosai, Yamagata-shi, Yamagata-ken, 990―0876, Japan. TEL 023―684―5566

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
千葉東病院長　西村　元伸
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　12
○第 03501 号（№03501）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量　一般・産業廃棄物収集運搬及び処分業務委託　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構千葉東病院
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けをしている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒260―8712 千葉県千葉市中央区仁戸名町673　独立行政法人国立病院機構千葉東病院　企画課長　坂野　和彦　電話043―261―5171　内線8100
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月27日14時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Motonobu Nishimura, Director, National Hospital Organization Chibahigashi Hospital
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Wastes collection conveyance and disposal outsourcing 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2025
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Chibahigashi Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are thosewho shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. February 26, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kazuhiko Sakano, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Chibahigashi Hospital, 673 Nitona-cho Chuo-ku Chiba-shi Chiba-ken 260―8712, Japan. TEL 043―261―5171 ext. 8100

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構　千葉東病院長　西村　元伸
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　12
○第 03502 号（№03502）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量　感染性産業廃棄物収集運搬・処分業務委託一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構千葉東病院
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けをしている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒260―8712 千葉県千葉市中央区仁戸名町673　独立行政法人国立病院機構千葉東病院　企画課長　坂野　和彦　電話043―261―5171　内線8100
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月４日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月５日10時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Motonobu Nishimura, Director, National Hospital Organization Chibahigashi Hospital
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Infectious and industrial Wastes Gathering, Transportation and Disposal business 1 Set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2025
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Chibahigashi Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are thosewho shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. March 4, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kazuhiko Sakano, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Chibahigashi Hospital, 673 Nitona-cho Chuo-ku Chiba-shi Chiba-ken 260―8712, Japan. TEL 043―261―5171 ext. 8100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
西新潟中央病院長　大平　徹郎
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　15
○第 04806 号（№04806）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　人工呼吸器等賃貸借
詳細は入札説明書及び仕様書による。
⑶　借入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑷　借入場所　独立行政法人国立病院機構西新潟中央病院
⑸　入札方法　賃借対象機器一式ごとに入札に付する。入札金額については、⑵の件名ごとにそれぞれの借入金額（月額）を記入すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑹　その他　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。
2　競争参加資格
⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒950―2085 新潟県新潟市西区真砂１丁目14番１号　独立行政法人国立病院機構西新潟中央病院　企画課長　服部　真一　電話025―265―3171　内線1020
⑵　入札書の受領期限　令和６年２月26日10時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和６年２月27日10時00分　会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書とともに当該入札を履行可能なことを証明する書類を受領期間内までに提出しなければならない。
なお入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類について説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tetsuro Odaira, Director, National Hospital Organization Nishiniigata Chuo Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Respirator lease agreement
⑷　Lease period : From April 1, 2024 to March 31, 2025
⑸　Lease place : National Hospital Organization Nishiniigata Chuo Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Servise offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and ageny) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 10 : 00 A.M. February, 26, 2024
⑻　Contact point for the notice : Shinichi Hattori, Director, National Hospital Organization Nishiniigata Chuo Hospital 1―14―1 Masago, Nishi-Ku, Niigata-Shi, Niigata-Ken 950―2085, Japan, TEL 025―265―3171 ext. 1020

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
長良医療センター院長　松久　　卓
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　21
○第 06601 号（№06601）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　院内人工呼吸器賃貸借　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構長良医療センター
⑹　入札方法　上記１⑵の件名を入札に付する。入札金額は、上記１⑵の件名の単価を記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加資格者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒502―8558 岐阜県岐阜市長良1300―７
独立行政法人国立病院機構長良医療センター
企画課長　中山　宗徳　電話058―232―7755　内線1260
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月28日10時00分　院内会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Matsuhisa, Director, National Hospital Organization Nagara Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Respirator 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2025
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Nagara Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. February 26, 2024
⑻　Contact point for the notice : Munemori Nakayama, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Nagara Medical Center, 1300―7 Nagara Gifu-shi Gifu-ken, 502―8558, Japan. TEL 058―232―7755 ext. 1260

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
鈴鹿病院長　久留　　聡
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　24
○第 07701 号（№07701）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　７
⑵　借入件名及び数量　寝具賃貸借　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　借入期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　借入場所　独立行政法人国立病院機構鈴鹿病院
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒513―8501 三重県鈴鹿市加佐登３－２－１　独立行政法人国立病院機構鈴鹿病院　業務班長　加藤　泰基　電話059―378―1321　内線215
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月22日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月５日10時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Kuru, Director, National Hospital Organization Suzuka Hospital
⑵　Classification of the services to be procured : 7
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Bedclothes Lease 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2027
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Suzuka Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. February 22, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yasuki Kato, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Suzuka Hospital, 3―2―1 Kasado Suzuka-shi, Mie-prefecture 513―8501, Japan. TEL 059―378―1321 ext. 215

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
大阪南医療センター院長　小田　剛紀
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27
○第 09101 号（№09101）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　調達件名及び数量　バーチャルスライドスキャナシステム　一式
⑶　納入期限　令和６年６月30日
⑷　納入場所　独立行政法人国立病院機構大阪南医療センター
⑸　入札方法　入札金額は、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札者の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売（医療用機器類）」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒586―8521 大阪府河内長野市木戸東町２番１号　独立行政法人国立病院機構大阪南医療センター　契約係　吉野　明里　電話0721―53―5761　内線3221
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月27日10時30分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に２の⑶から⑷の証明となるものを添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるものについて説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、当該入札者の入札価格が国立病院機構契約事務取扱細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takenori Oda, Diretor, National Hospital Organization Osaka Minami Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Virtual slide scanner system 1 set
⑷　Delivery period : June, 30, 2024
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Osaka Minami Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;
④　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. February 26, 2024
⑻　Contact point for the notice : Akari Yoshino, Accounting Division, National Hospital Organization Osaka Minami Medical Center, 2―1 Kidohigashi-machi Kawachinagano-shi Osaka-fu, 586―8521, Japan. TEL 0721―53―5761 ext. 3221

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
兵庫あおの病院長　村松三四郎
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　28
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　人工呼吸器等賃貸借一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構兵庫あおの病院
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒675―1327 兵庫県小野市市場町926―453
独立行政法人国立病院機構兵庫あおの病院
業務班長　渡辺　貴文　電話0794―62―5560　内線208
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月27日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月28日14時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sanshiro Muramatsu, Director, National Hospital Organization Hyogo Aono Hospital
⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the services to be required : ventilator rental 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2025
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Hyogo Aono Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. February 27, 2024
⑻　Contact point for the notice : Takafumi Watanabe, Chief, Planning Section, National Hospital Organization Hyogo Aono hospital, 926―453, Ichiba-cho, Ono-shi, Hyogo-Ken 675―1327, Japan. TEL 0794―62―5560 ext. 208

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
関門医療センター院長　吉野　茂文

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　35
○第 11401 号（№11401）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量　手術支援システム一式　調達
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年９月30日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構関門医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒752―8510 山口県下関市長府外浦町１―１　独立行政法人国立病院機構関門医療センター企画課契約係長　森本　聖　電話083―241―1199（内線2345）
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月26日（月）17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月27日（火）10時00分　研修室２・３
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigefumi Yoshino, Director, National Hospital Organization Kanmon Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Surgical support system 1 set
⑷　Delivery period : September 30, 2024
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Kanmon Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. February 26, 2024
⑻　Contact point for the notice : Hijiri Morimoto, Accounting Division, National Hospital Organization Kanmon Medical Center, 1―1 Chofusotoura-chou Shimonoseki-City Yamaguchi-Prefecture 752―8510, Japan. TEL083―241―1199 ext. 2345

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
経理責任者独立行政法人国立病院機構
岩国医療センター院長　田中屋宏爾
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　35
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量　超音波診断装置　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構岩国医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒740―8510 山口県岩国市愛宕町１―１―１　独立行政法人国立病院機構岩国医療センター　責任者：企画課長　安田　義孝　問い合わせ先：企画課契約係　大塚　亮哉　電話0827―34―1000
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月27日10時00分　４階カンファレンス室①

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tanakaya Kouji, Director, National Hospital Organization Iwakuni Clinical Center,
⑵　Classification of the services to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Ultrasound diagnostic equipment 1 set
⑷　Fulfillment period : March 31, 2025
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Iwakuni Clinical Center
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for NationalHospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B, or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;
④　meet the qualification requirements which director may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 P.M. February 26, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yoshitaka Yasuda, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Iwakuni Clinical Center 1―1―1 Atago-Machi Iwakuni-shi, Yamaguchi-ken 740―8510, Japan. TEL 0827―34―1000

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
柳井医療センター院長　宮地　隆史
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　35
○第 11717 号（№11717）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　庁舎電力（交流三相三線式、供給電圧6600ボルト）予定使用電力量　8,184,399kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構柳井医療センター
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき、一般電気事業者として許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者として届出を行っている者であること。
⑸　購入された電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒742―1352 山口県柳井市伊保庄95　独立行政法人国立病院機構柳井医療センター　経営企画係長　浮田　　遼　電話0820―27―0031　内線526
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月27日14時30分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takafumi Miyachi, Director, National Hospital Organization Yanai Medical Center,
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity of public office building (6600V) contract : 8,184,399kWh
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2027
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Yanai Medical Center
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO) . Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;
④　It must be a person as the general electric utility based on regulations of the electricity enterprises act who is doing based on regulations of permitted person or this law as for specific scale electric entrepreneur’s written report ;
⑤　prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑥　meet the qualification requirements which director may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 P.M. February 26, 2024
⑻　Contact point for the notice : Ryo Ukita, Chief Clerk, Accounting Division, National Hospital Organization Yanai Medical Center, 95, Ihonoshou, Yanai-shi, Yamaguchi-ken 742―1352, Japan. TEL 0820―27―0031 ext.526.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
九州医療センター院長　岩﨑　浩己
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
○第 12801 号（№12801）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　輸液ポンプ賃貸借　180台
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構九州医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　薬機法第39条第１項の規定より、高度管理医療機器等の賃貸業の許可を受けていることを証明した者であること。
⑸　当院の仕様に対しての仕様対応証明書（応札仕様書添付）及び製品カタログが提出できる者。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有すること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒810―8563 福岡県福岡市中央区地行浜１－８－１　独立行政法人国立病院機構九州医療センター　企画課長　海崎　健也　電話092―852―0700
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札参加書類の受領期限　令和６年２月26日11時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月26日11時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年２月27日11時00分　院内第一会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiromi Iwasaki, Director, National Hospital Organization Kyushu Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lease of infusion pump 180 units
⑷　Fullfillment period : From April, 1, 2024 to March, 31, 2025
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Kyushu Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　Have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;
④　Prove to have obtained licence for rental a medical instrument in accordance with the Pharmaceutial Affairs Law ;

⑤ Those who can submit the specification compliance certificate (attached to the bidding specifications) and product catalog for the specifications of this hospital ;

⑥ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺ Time-limit for tender : 11 : 00 A.M., February, 26, 2024

⑻ Contact point for the notice : Kenya Umisaki, Planning Section Chief, National Hospital Organization Kyushu Medical Center, 1―8―1 Jigyohama Chuo-ku, Fukuoka-shi Fukuoka-ken 810―8563, Japan. TEL 092―852―0700

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
九州医療センター院長　岩﨑　浩己

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40

○第 12802 号（№12802）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　注射薬混注監査システム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和６年９月30日

⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構九州医療センター

⑹　入札方法　入札金額については購入物品のほか、納入に関する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）55条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の届出をしていることを証明した者であること。

⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒810―8563 福岡県福岡市中央区地行浜１丁目８番１号　独立行政法人国立病院機構九州医療センター　企画課長　海崎　健也　電話092―852―0700

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月28日11時00分　院内第１会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiromi Iwasaki, Director, National Hospital Organization Kyushu Medical Center

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Mixed injection inspection system 1 set

⑷　Delivery period : By September 30, 2024

⑸　Delivery place : National Hospital Organization Kyushu Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;

④　Prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceuticals Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances ;

⑤　Prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;

⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M.. February 26, 2024

⑻　Contact point for the notice : Kenya Umisaki, Planning Section Chief, National Hospital Organization Kyushu Medical Center 1―8―1, Jigyohama, Chuo-ku Fukuoka-shi, Fukuoka-ken 810―8563, Japan. TEL 092―852―0700

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　　斉

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13

○第 26 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　ネットワーク運用保守業務

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。

⑸　履行場所　国立研究開発法人国立がん研究センター

⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、

①　入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。

② 落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

2　競争に参加する者に必要な資格に関する事項

⑴ 国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条及び７条に規定される各事項に該当される者は、競争に参加できない。

⑵ 次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。

① 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者

② 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者

⑶ 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争資格を有する者。

⑷ アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明したものであること。

3　契約条項を示す場所及び期間

⑴ 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所、入札書の提出場所は、次のとおりとする。

〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１
国立研究開発法人国立がん研究センター
財務経理部（築地Ｃ）調達課　電話03―3542―2511（内線3446）

⑵ 入札説明書等交付期間　令和６年１月５日（金）から令和６年２月27日（火）８時30分から17時00分まで。

⑶ 入札書受領期限　令和６年２月28日（水）17時00分（必着）

⑷ 開札の日時及び場所　令和６年２月29日（木）14時00分　国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院　管理棟１階　会議室Ａ

4　その他の事項

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨とする。

⑵ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑶ 契約書作成の要否　要

⑷ 契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第36条、及び37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。

⑸ その他　詳細は入札説明書による。

【照会先】国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部(築地Ｃ)調達課　荒川　電話03―3542―2511（内線3446）

5　Summary

⑴ Contracting entity : Hitoshi Nakagama, President of National Cancer Center

⑵ Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Network operation and maintenance work

⑷ Delivery period : From April 1st, 2024 to March 31st, 2025

⑸ Delivey place : National Cancer Center

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for National Cancer Center Research,

B have Grade A, B or C in “Offer of service” in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

⑺ Time-limit of tender : 5 : 00 P.M. February 28th, 2024

⑻ Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center, 5―1―1 Tsukiji Chuo-ku, Tokyo 104―0045 Japan, TEL ＋81―3―3542―2511 ext. 3446

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　斉

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13

○第 27 号

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　71、27

⑵ 調達件名及び数量　ネットワークセキュリティ監視及び機器保守業務

⑶ 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷ 契約期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。

⑸ 履行場所　国立研究開発法人国立がん研究センター

⑹ 入札方法　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、

① 入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。

② 落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

2　競争に参加する者に必要な資格に関する事項

⑴ 国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条及び７条に規定される各事項に該当される者は、競争に参加できない。

⑵ 次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。

① 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者

② 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者

⑶ 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争資格を有する者。

⑷ アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明したものであること。

3　契約条項を示す場所及び期間

⑴ 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所、入札書の提出場所は、次のとおりとする。

〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１
国立研究開発法人国立がん研究センター
財務経理部（築地Ｃ）調達課　電話03―3542―2511（内線3446）

⑵ 入札説明書等交付期間　令和６年１月５日（金）から令和６年２月27日（火）８時30分から17時00分まで。

⑶ 入札書受領期限　令和６年２月28日（水）17時00分（必着）

⑷ 開札の日時及び場所　令和６年２月29日（木）14時30分　国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院　管理棟１階　会議室Ａ

4　その他の事項

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨とする。

⑵ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑶ 契約書作成の要否　要

⑷　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第36条、及び37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。

⑸　その他　詳細は入札説明書による。

【照会先】国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部（築地Ｃ）調達課　荒川　電話03―3542―2511（内線3446）

5　Summary

⑴　Contracting entity : Hitoshi Nakagama, President of National Cancer Center

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Network security monitoring／equipment maintenance

⑷　Delivery period : From April 1st, 2024 to March 31st, 2025

⑸　Delivey place : National Cancer Center

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for National Cancer Center Research,

B　have Grade A, B or C in “Offer of service” in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

⑺　Time-limit of tender : 5 : 00 PM February 28th, 2024

⑻　Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center, 5―1―1 Tsukiji Chuo-ku, Tokyo 104―0045 Japan, TEL ＋81―3―3542―2511 ext. 3446

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

国立研究開発法人

国立循環器病研究センター理事長

大津　欣也

◎調達機関番号　820　◎所在地番号　27

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　自動細胞分離システム　１式　売買契約

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和６年３月31日

⑸　納入場所　国立研究開発法人国立循環器病研究センター

⑹　入札方法　入札金額については、調達案件にかかる本体価格のほか、履行に要する一切の費用を見積った額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。

⑶　契約指名停止等措置要領第２条及び第３条の規程に該当しない者であること。

⑷　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑸　契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒564―8565 大阪府吹田市岸部新町６番１号　国立研究開発法人国立循環器病研究センター　財務経理課　契約係　澤田　琴音　電話06―6170―1070　内線40094

Ｅメール　sawada.kotone@ncvc.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　3⑴に示す場所にて直接交付するか、若しくは電子メールにて交付する。電子メールでの交付を受ける場合は3⑴に示すメールアドレスに調達件名・会社名・担当者名・連絡先を入力し、参加希望の旨メール送信すること。

⑶　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月１日11時00分　センター内会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると理事長等が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kinya Otsu, President, National Cerebral and Cardiovascular Center

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Automatic cell separation system 1 set

⑷　Delivery period : March 31, 2024

⑸　Delivery place : National Cerebral and Cardiovascular Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 6 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 7 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center ;

③　have Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 February 26, 2024

⑻　The language and currency which are used in contract procedure : Japanese language and Japanese Yen

⑼　For details concerning this tender : refer to the Tender manual

⑽　Contact point for the notice : Kotone Sawada, Finance and Accounting Division, National Cerebral and Cardiovascular Center, 6―1 Kishibeshinmachi, Suita-city, Osaka-fu, 564―8565 Japan. TEL 06―6170―1070 ext. 40094

E-Mail : sawada.kotone@ncvc.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
釧路労災病院長代理　小笠原和宏
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　01
○第154号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　建物清掃業務一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年５月１日から令和９年４月30日
⑸　履行場所　釧路労災病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒085―8533　北海道釧路市中園町13番23号　釧路労災病院会計課契約係　電話0154―22―7191
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月27日17時
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月29日14時　釧路労災病院会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity: Kazuhiro Ogasawara The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Labour Health and Welfare Organization Kushiro Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured: 75
⑶　Nature and quantity of the products to be required: Building cleaning service 1 Set
⑷　Fulfillment period: From 1, May, 2024 through 30, April, 2027
⑸　Fulfillment place: Kushiro Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in "Offer of service etc" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido Region,
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender: 17: 00　27, February, 2024
⑻　Contact point for the notice: Procurement Section, Accounting Division, Kushiro Rosai Hospital 13―23 Nakazono-cho Kushiro-shi Hokkai-do 085―8533 Japan TEL 0154―22―7191

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
労働安全衛生総合研究所　所長　鷹屋　光俊
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　13
○第160号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所（登戸地区）で使用するガス　契約最大流量　130㎥／h　使用予定ガス量　343,973㎥
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　需要場所　〒214―8585 神奈川県川崎市多摩区長尾６丁目21番１号　労働安全衛生総合研究所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由が有る場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業者としての許可を得ている者であること。
⑸　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒204―0024　東京都清瀬市梅園１丁目４番６号　労働安全衛生総合研究所管理部管理課契約係　電話042―491―4512（内線230）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月26日12時
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月26日14時　労働安全衛生総合研究所会議室

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Mitsutoshi Takaya The Obligating Officer, Director of Japan Organization of Occupational Health and Safety National Institute of Occupational Safety and Health, Japan
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to be used in the Japan Organization of Occupational Health and Safety National Institute of Occupational Safety and Health, Japan Noborito district ; Contracted maximum flow rate 130 cubic meters／h ; Estimated consumption 343,973 cubic maters
⑷　Delivery period : From 1, April, 2024 through 31, March, 2025
⑸　Delivery place : Specified by the obligating Officer
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,
④　have got the permission as gas retailers based on the Gas Business Act
⑤　The person must have other qualifications determined as necessary by the contract officer.
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00, 26 February 2024.
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Occupational Safety and Health, Japan Kiyose district 1―4―6 Umezono Kiyose-shi Tokyo-to 204―0024 Japan, TEL 042―491―4512

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
和歌山労災病院長　南條輝志男
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　30
○第 161 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名　病院総合情報システム保守
⑶　調達件名の特質等　入札書及び仕様書による。
⑷　契約期間　令和６年４月１日～令和10年３月31日
⑸　納入場所　和歌山労災病院
⑹　入札方法　入札は上記１⑵のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額のパーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の資格の種類「役務の提供」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒640―8505 和歌山県和歌山市木ノ本93―１　和歌山労災病院会計課契約係　大野　電話073―451―3181
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時
⑷　開札の日時及び場所　令和６年２月27日11時　和歌山労災病院３階会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Kishio Nanjo The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Wakayama Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Hospital information system maintenance
⑷　Delivery period : from 1, April, 2024 to 31, March, 2028
⑸　Delivery place : Wakayama Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③ have Grade A or B or C or D in “Offer of service” for participating in tenders by ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region,

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,

⑺ Time-limit of tender : 17 : 00, 26, February, 2024

⑻ Contact point for the notice : Ohno Procurement Section, Accounting Division, Wakayama Rosai Hospital 93―1 Kinomoto Wakayama-shi Wakayama-ken 640―8505 Japan TEL 073―451―3181

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

契約事務責任者

独立行政法人農畜産業振興機構

理事　藤野　哲也

◎調達機関番号　569　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　購入等件名及び数量　令和６年度独立行政法人農畜産業振興機構が発行する情報誌の印刷及び梱包・発送等に係る委託業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年３月11日から令和７年３月25日

⑸　履行場所　独立行政法人農畜産業振興機構

⑹　入札方法　一般競争入札（最低価格落札方式）

２　競争参加者資格　次の要件をいずれも満たす者とする。

⑴　「競争参加者資格審査等事務取扱要領」（平成15年10月１日15農畜機第152号－４）第６条及び第７条の規定に該当しない者であること。

⑵　入札時において、令和４～６年度全省庁統一資格又は独立行政法人農畜産業振興機構競争参加者資格における「物品の製造」の「その他印刷類」に登録された者であること。

⑶　入札説明書の記載に従う者であること。

３　入札説明書の交付場所等

⑴　契約条項を示す場所、入札説明書を交付する場所及び問い合わせ先等　〒106―8635 東京都港区麻布台二丁目２番１号（麻布台ビル南館１階）　独立行政法人農畜産業振興機構　調査情報部企画情報グループ　担当者　二又、小林、小田垣　電話03（3583）8485

⑵　入札説明書の交付期間及び場所

期間　令和６年１月５日から令和６年２月29日まで。

場所　⑴に同じ

⑶　入札説明会の日時及び場所

日時　令和６年２月１日（木）14時00分

場所　独立行政法人農畜産業振興機構　北館６階大会議室

⑷　入札参加表明書の提出期限及び場所

日時　令和６年２月29日（木）16時00分

場所　⑴に同じ

⑸　入札の日時及び場所

日時　令和６年３月１日（金）10時00分

場所　独立行政法人農畜産業振興機構　北館６階大会議室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格等のない者の入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　本公告に示した役務を実施できると契約事務責任者が判断した入札者であって、独立行政法人農畜産業振興機構契約事務細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。

⑸　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Person in charge of contract procedure : Tetsuya　Fujino, Executive Director, Agriculture & Livestock Industries Corporation

⑵　Classification of the services to be procured : 76

⑶　The services to be required : Printing and Sending Services for information magazine published by Agriculture & Livestock Industries Corporation

⑷　Services period : From March 11, 2024 to March 25, 2025

⑸　Place for delivery : Agriculture & Livestock Industries Corporation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in this proposed tenders are those who shall :

①　not fall within the suppliers under Article 6 and 7 of the regulation concerning contract by Agriculture & Livestock Industries Corporation.

②　be registered in the category of printing on “other manufacture” as provided in the qualification for participating in tenders by Agriculture & Livestock Industries Corporation or Integrated qualification for every ministry and agency in the fiscal year of, 2022, 2023 and 2024.

③　Follow the rule shown in the tender documentation

⑺　Distribution of tender document : From 5th January to 29th February, 2024

⑻　Date and time of tender explanation : 2 PM, 1st February, 2024

⑼　Deadline to submit tender participation documents : 4 PM, 29th February, 2024

⑽　Date of this tender : 10 AM, 1st March, 2024

⑾　Contact : Futamata, Kobayashi, Odagaki, Research Department, Agriculture & Livestock Industries Corporation, 2―2―1 Azabudai, Minato-ku, Tokyo 106―8635 Japan, TEL 03―3583―8485

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

大型調達室長　山野　雅史

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第 223 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　酸窒化炉　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和６年９月30日

⑸　納入場所　入札説明書のとおり

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所　本部・情報棟６階　調達部大型調達室　日尾野大智　電話029―850―5195

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年１月５日から令和６年１月19日まで　上記３⑴において交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　本件についての入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年２月２日12時　茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所　本部・情報棟６階　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月27日14時30分　茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所　本部・情報棟６階　調達部大型調達室入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : high temperature furnace for oxidation and nitridation 1 set
⑷　Delivery period : September 30, 2024
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : February 26, 2024　17 : 00
⑻　Contact point for the notice : HIBINO Daichi, Accounting Group, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki 305―8560, Japan. TEL 029―850―5195

○産総第 224 号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　共焦点顕微鏡システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年５月31日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒305―8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　佐藤　優樹　電話029―862―6937
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年１月５日から令和６年１月22日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年２月５日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月27日14時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階　入札室１
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Confocal Microscope System 1 set
⑷　Delivery period : May 31, 2024
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, February 26, 2024
⑻　Contact point for the notice : SATOU Yuki, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 029―862―6937

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第 227 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　53
⑵　購入等件名及び数量　つくばセンター自動車運転・維持管理業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日～令和９年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　稲葉　史哲　電話029―861―3544
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年１月５日から令和６年１月19日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月16日14時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階　入札室１
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年２月５日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月27日14時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階　入札室１
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 53
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : AIST Tsukuba Shuttle bus and inter-office mail vehicle driving and maintenance 1 set
⑷　Fullfilment period : From April 1, 2024 to March 31, 2027
⑸　Fullfilment place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, February 26, 2024
⑻　Contact point for the notice : INABA Fuminori, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 029―861―3544

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
契約責任者　本州四国連絡高速道路株式会社
しまなみ今治管理センター所長　林　　昌弘
◎調達機関番号　422　◎所在地番号　38
○本州四国連絡高速道路株式会社しまなみ今治管理センター公告令和５年第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量　自走式標識車（A）　購入　１台
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び特記仕様書（特記仕様書において適用する仕様書を含む。）による。
⑷　納入期限　契約締結の日の翌日から720日以内
ただし、新型コロナウイルス感染症（ＣＯＶＩＤ―19）などによる社会情勢を踏まえ、契約期間内に情勢変化があった場合は、納入期間の延長を協議できるものとする。
⑸　納入場所　愛媛県今治市山路751番地２（しまなみ今治管理センター）
⑹　入札方法　本業務は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムにより難い者は、本州四国連絡高速道路株式会社（以下「本四会社」という。）の承諾を得た場合に限り、従来の紙による入札（以下「紙入札」という。）に代えることができる。また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　その他　本業務は、入札参加者の競争参加資格を入札後に審査する「事後審査方式」である。
2　競争参加資格
当該調達に係る一般競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足した者とする。
⑴　次の①から④までに掲げる者でないこと。
①　契約を締結する能力を有しない者（未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）及び破産者で復権を得ない者

② 本州四国連絡高速道路株式会社(以下「本四会社」という。)の過去２年以内において次のイからチまでの一に該当したと認められる者

イ 契約の履行に当たり、故意に履行を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

ロ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者

ハ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

ニ 監督又は検査の実施に当たり、社員の職務の執行を妨げた者

ホ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

ヘ 本四会社に提出した書類に虚偽の記載をした者

ト その他本四会社に著しい損害を与えた者

チ イからトまでのいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他これらに準ずる者として使用した者

③ 経営状態が著しく不健全であると認められる者

④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者

⑵ 過去２年以内において法令の規定に違反して営業を行ったと認められる者でないこと又は申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、他の発注機関から指名停止等を受けていないこと若しくは申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、「工事請負契約に係る指名停止等に関する達」(本四会社達平成17年第48号)に基づき、指名停止を受けていないこと。

⑶ 平成25年度以降に、当該調達物品又はこれと同様の類似品に係る納入実績又は製造実績が１台以上あることを証明した者であること。

⑷ 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

なお、迅速なアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていることとは、当該調達物品の整備及び修理が広島県または愛媛県で可能であり、当該調達物品の納入後10年以上部品等の供給体制が確保されていることをいう。

⑸ 民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てをした者で、再生手続き開始の決定を得ない者でないこと。

⑹ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てをした者で、更生手続開始の決定を得ない者でないこと。

⑺ 競争参加資格確認申請書の提出時に、過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別表第９号様式（その３、その３の２又はその３の３のいずれか。））の写しを提出できる者であること。ただし、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律、国税通則法及び国税徴収法に基づく猶予制度の適用を受けている者の提出書類については、納税証明書（国税通則法施行規則別表第９号様式（その１））又は納税の猶予許可通知書の写しとする。

⑻ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

3 入札手続等

⑴ 担当部署 本州四国連絡高速道路株式会社 しまなみ今治管理センター 総務グループ
（住所）〒794―0072 愛媛県今治市山路751番地２（電話番号）0898―23―7250（代）
(E-mail) keiyaku-imabari@jb-honshi.co.jp

⑵ 設計図書等の入手方法 設計図書等（入札説明書、入札公告の写し、契約書案、入札及び見積り手引き、電子入札運用基準、図面、仕様書及び設計書を含む。以下同じ。)は、入札情報公開サービスの発注図書ファイルをそれぞれダウンロードして取得すること。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による取得ができない入札参加者に対しては、本四会社が指定する方法により無料で交付するので、3⑴の担当部署へその旨を申し出ること。なお、交付期間は、入札公告の日から令和６年２月７日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日６時00分から23時00分までとする。

※発注情報閲覧 案件パスワード：
BSI20230006(半角英数字)

⑶ 申請書の提出期間及び場所等

① 期間 令和６年１月５日（金）から令和６年２月７日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日８時30分から20時00分まで

② 場所 3⑴に同じ。

③ 方法 電子入札システムにより提出すること。ただし、本四会社の承諾を得た場合に限り、書面を郵送等（書留郵便又は信書便。提出期間内必着）又は持参により提出することができる。

⑷ 入札書の提出期限及び場所等

① 期間 令和６年２月26日（月）20時00分（令和６年２月21日（水）から受付を開始する。ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、８時30分から20時00分まで。）

② 場所 3⑴に同じ。

③ 方法等 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い者は、本四会社の承諾を得た場合に限り紙入札に代えることができる。

⑸ 開札の日時及び場所

① 日時 令和６年２月27日（火）
①10時00分 ②10時30分（予定）

② 場所 本州四国連絡高速道路株式会社しまなみ今治管理センターの会議室

③ その他 開札の結果は、電子入札システムにより通知する。電子入札をした者は、本四会社からの連絡に備え、開札日時において、電子入札システムを確認すること。なお、紙入札により入札に参加した者又はその代理人は、原則として、開札に立ち会うこと。

4 その他

⑴ 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本通貨に限る。

⑵ 一般競争に参加するために必要な各書類の提出 提出期間内に到達がない場合は、その後に到達がなされた場合でも無効として取り扱うこととし、各書類は廃棄する。また、提出された申請書等は、返却しない。

⑶ 入札保証金及び契約保証金 免除

⑷ 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに、必要な書類を添付した申請書等を作成し、これを3⑶により提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、本四会社から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑸ 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札予定者とし、競争参加資格の確認をもって落札者とする。

⑹ 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑺ 契約書作成の要否 要

なお、本四会社が利用している電子契約サービスにより、電子契約書を使用した電子契約によることができる。

（詳細は、本四会社ホームページ
https://www.jb-honshi.co.jp/corp_index/keiyaku/denshikeiyaku/ による。）

5 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahiro Hayashi, General Manager of Shimanami-Imabari Operation Center, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited

⑵ Classification of the products to be procured : 17

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Trucks with Traffic Sign, 1 set

⑷ Delivery period : 720 days from the next day of the contract

⑸ Delivery place : as shown in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Qualified persons are those who shall :

1）not be applied to the following categories from ① to ⑤ :

① Those who do not have an ability to conclude a contract, such as persons under age, adult guardians and persons

under assistance. However, the following people are excluded who already have a necessary agreement for the contract. In addition, bankrupts who cannot rehabilitate also do not have a qualification.

② Those who are applied to the following cases from a) to h) within the past two years :

ａ）Have intentionally practiced rough manufacture or misconduct in the quality or quantity of the properties in the execution of the contract.

ｂ）Have prevented implementation of fair competition or conspired to disturb fair pricing or obtain illicit profits.

ｃ）Have prevented a successful bidder from concluding the contract or a contractor from performing the contract.

ｄ）Have obstructed the execution of supervision or inspection by the officer in charge.

ｅ）Have failed to perform his contract without any justifiable reasons.

ｆ）Have falsified the important items or facts in the Application Form for Competition Participation Qualification and its supplements.

ｇ）Have caused other tangible or intangible damage to the Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited.

ｈ）Have employed as an agent, manager etc. in concluding a contract who have been applied to the above categories from a) to g) within the past two years.

③ Those whose administrative situation is acknowledged to be markedly unsound.

④ Those who have falsified information when completing the important items in the Application Form for Competition Participation Qualification and its supplements or those who did not complete such documents.

⑤ Those who have practiced business in violation of the commercial law and other regulations and ordinances.

２）not be under a suspension of business order as instructed by President, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited at the time of the bid opening.

３）have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned since fiscal year 2013.

４）have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned.

５）not have capital relationship and／or personnel relationship with other bidders.

６）submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3―2 or 3―3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act

⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 8 : 00 pm, 7 February, 2024 Time-limit for the submission of tenders : 8 : 00 pm, 26 February, 2024

⑻ Contact point for the notice : General Affairs Section, Shimanami-Imabari Operation Center, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited, 751―2 Yamaji, Imabari-city, Ehime-pref, 794―0072, Japan. TEL 0898―23―7250

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
契約担当役
国立大学法人群馬大学
契約担当役　事務局長　小坂　慎治
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　10
○第 16 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　群馬大学で使用する電気　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　履行場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価を根拠とし、各地区が提示する契約電力及び使用電力量の対価の総価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人群馬大学契約事務取扱規程第９条及び第10条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。
⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒371―8510 前橋市荒牧町４－２　群馬大学施設運営部施設企画課総務・契約係　小林　宜徳　電話027―220―7088
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年２月26日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月８日14時00分　群馬大学荒牧キャンパス基幹棟１階中会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　免除。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を提供できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した物品を提供できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人群馬大学契約事務取扱規程第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinji Kosaka, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National University Corporation Gunma University
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Contract electricity for the buildings of National University Corporation Gunma University 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2024 through 31, March, 2025
⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 9 and 10 of the Regulation concerning the Contract for Gunma University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C on sale of product in terms of the qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the contract electricity,
D　meet content specified in the tender documentation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　26, February, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yoshinori Kobayashi, Facilities Management Division, Gunma University, 4―2 Aramaki-machi Maebashi-shi 371―8510 Japan, TEL 027―220―7088

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
大学共同利用機関法人
　　情報・システム研究機構長　喜連川　優
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
○第 32 号－情報研
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　2024―2025年度ＵＰＫＩ電子証明書発行サービス　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　履行場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和５年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
⑷　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　　〒101―8430 東京都千代田区一ツ橋２―１―２学術総合センター　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構　国立情報学研究所総務部会計課　木村真智子　（E-mail：youdo-all@nii.ac.jp）　電話03―4212―2053
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子メールにて交付申請を受け付けるものとする（youdo-all@nii.ac.jp）
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月16日15時00分　インターネット上での開催とする。（詳細は、入札説明書による。）
⑷　入札書の受領期限　令和６年２月27日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月14日11時00分　学術総合センター19階1906Ａ入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaru KITSUREGAWA, President
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The UPKI Digital Certificate Issuance Service FY2024―2025　1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Informatics Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2023 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 pm, 27 February, 2024

⑻ Contact point for the notice : KIMURA Machiko, Budget and Accounts Division, National Institute of Informatics, Research Organization of Information and Systems, National Center Of Sciences Bldg. 2―1―2 Hitotsubashi Chiyoda-ku Tokyo 101―8430 Japan, Email : youdo-all@nii.ac.jp

⑼ Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行

常務執行役　田中　隆幸

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　競争に付する事項　Σデータプラットフォームシステムの導入

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和11年11月30日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札・開札の日時及び場所　令和６年３月21日午後１時　電子入札システムにより実施

２　競争参加資格

⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。

ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

イ　下記の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

㋐　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者

㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者

㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者

㋔　正当な理由が無くて契約を履行しなかった者

㋕　その他、会社に損害を与えた者

ウ　次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

㋐　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者

㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者

エ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。

オ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか、次に掲げる行為を行う者をいう。

㋐　暴力的な要求行為

㋑　法的な責任を超えた不当な要求行為

㋒　取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

㋓　風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為

㋔　㋐から㋓に準ずる行為

⑵　株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。

３　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和６年２月27日午前10時30分までに下記５に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、当該事項を履行することができると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した書類等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。

４　入札説明会の日時

令和６年１月24日に書面にて開催するので、出席を希望する者は出席予定者等を令和６年１月23日午前10時30分までに提出すること。

５　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710

６　その他

⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記５に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。

⑹　電子入札システムの入力方法　落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、落札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。

⑺　落札者の決定方法　入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした要件についての基準をすべて満たしている提案をした入札者であって、予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。

７　Summary

⑴　Contracting entity : Takayuki Tanaka, Managing officer JAPAN POST BANK Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Sigma Data Platform System

⑷　Fulfillment period : From contract date Through 30 November 2029

⑸　Fulfillment place : To be specified later

⑹　Time limit for tender : 10 : 30 AM 27 February 2024

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.

⑻　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place West-tower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

契約等担当職　日本中央競馬会

法務部契約室長　伊藤　哲也

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13

○お客様第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　ノベルティグッズ及び紙袋の製作　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。

2　競争参加資格
⑴　経営状態及び信用状態が良好である者。
⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「物品の製造契約」の「総合印刷」もしくは「その他」、または「物品の購入契約」の「百貨店」もしくは「その他」においていずれかの等級に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに下記に示す場所に資格審査申請書を提出し、競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１
日本中央競馬会　本部　法務部契約室
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
⑸　その他の条件については、入札説明書に記載する。
3　入札書、企画提案書類及びサンプルの提出場所等
⑴　入札書、企画提案書類及びサンプルの提出場所、契約条項を示す場所、参加申込書の提出場所及び参加資格等問い合わせ先
〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１
日本中央競馬会　本部　法務部契約室
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　3⑴に記載のメールアドレスに入札参加申込書を提出した者に対し、令和６年１月18日14時30分から、順次メールにて交付する。なお、入札参加申込書は、「日本中央競馬会物品等入札心得」記載の様式で提出すること。
⑶　入札、開札、企画提案書類及びサンプル提出の日時及び場所　令和６年３月７日10時00分　入札書、企画提案書類及びサンプルの提出方法は入札説明書を交付した者に説明する。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Ito Tetsuya, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Producing Japan Racing Association novelty goods and paper bags.
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C, D
⑸　Time limit of tender : By 10 : 00　7th March 2024.
⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1　Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　伊藤　哲也
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○お客様第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　旅行券の調達（再入札）　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
2　競争参加資格
⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。
⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「契約の種類」及び「業種区分」が「物品の購入契約」の「その他」であり、いずれかの等級に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
⑸　その他の条件については、入札説明書に記載する。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付依頼場所及び参加資格等問い合わせ先　〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　Tel03―3591―5251
（E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp）
⑵　入札説明書の交付方法　入札参加申込書を提出した者に対し、令和６年１月11日13時00分以降メールにて交付する。なお、入札参加申込書は、「日本中央競馬会物品等入札心得」記載の様式で提出すること。
⑶　入札、開札及び企画提案書類提出の日時及び場所　令和６年１月25日15時00分　日本中央競馬会　本部　４階404会議室　入札書等の提出方法は入札説明書に記載する。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Ito Tetsuya, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Travel coupons.
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C, D
⑸　Time limit of tender : By 15 : 00　25th January 2024.
⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1 Nishi-shinbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan Tel 03―3591―5251
(E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp)

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
北海道開発局網走開発建設部長　草薙　　忍
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発網走第１号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　網走川大空地区河川防災ステーション新築２期工事（電子入札及び電子契約対象案件）
⑶　工事場所　北海道網走郡大空町

⑷　工事内容　本工事は、網走川大空地区河川防災ステーション整備計画の一環として、大空町において防災ステーションの水防センターを新築するものである。
　水防センター
　鉄骨造　２階建て　1,894.57㎡　新築１棟
　電気設備　新設一式
　機械設備　新設一式
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和７年３月21日まで。
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート：Ｖ＝350㎥、外壁金属板張り：Ａ＝1,050㎡、屋根塗膜防水：Ａ＝1,300㎡
⑺　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑻　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。
⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。
⑾　本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。
⑿　本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である（入札説明書参照。）。
⒀　遠隔地からの建設資材等の調達費用に対する積算方法等について
　本工事は、遠隔地からの建設資材等の調達に係る費用について、調達の実態を反映し契約変更のための積算方法等を適用する試行工事である（入札説明書参照。）。
⒁　遠隔地からの労働者確保に要する費用に対する積算方法等について
　本工事は、遠隔地からの労働者確保に要する費用について、労働者確保の実態を反映して契約変更のための積算方法等を適用する試行工事である（入札説明書参照。）。
⒂　本工事は、受注者が入札時又は工事中に施工合理化技術（ただし、発注者指定の技術を除く。）に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価する工事である。
⒃　本工事は、発注者が週休２日に取り組むことを指定する週休２日促進工事（発注者指定方式）の対象工事である。また、本工事の予定価格は、４週８休以上（現場閉所率28.5％（８日／28日）以上）を前提に労務費を補正して作成している。詳細は現場説明書「工事における週休２日の促進について」による。
⒄　本工事は、受注者の発案によるカーボンニュートラルに資する取組を推進する「北海道インフラゼロカーボン」の試行対象工事である。
⒅　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たしている者又は当該者を構成員とする特定建設工事共同企業体で、北海道開発局長から入札参加資格の決定を受けた者。
　なお、特定建設工事共同企業体については、北海道開発局長が別に公示する申請方法に基づき、特定建設工事共同企業体の資格審査を申請すること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　北海道開発局における工事区分「建築」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。
⑶　北海道開発局における工事区分「建築」に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した経営事項評価点数が、1,000点以上であること（上記⑵の再決定を受けた者にあっては、当該再決定の際に、経営事項評価点数が、1,000点以上であること。）。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再決定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　平成20年度から競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限までに完成し、引渡しが完了した下記アの基準を満たす工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。ただし、特定建設工事共同企業体の場合は、全ての構成員が下記のアの基準を満たす工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。
　また、請負代金額が500万円未満の工事における施工実績は含まないものとする。
　なお、当該実績が国土交通省北海道開発局、大臣官房官庁営繕部及び地方整備局の発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
ア　同種工事
　新築又は増築で躯体、外装及び内装を含む建築一式工事
　㋐　建物用途　戸建住宅を除く用途
　㋑　構造　鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造（軽量鉄骨造を除く）
　㋒　工事規模　延べ床面積　500㎡以上（増築の場合は、増築部分の延べ面積）
　＊上記アについては、公共・民間工事を問わない。
⑹　本工事に係る施工計画が適正であること。
　この施工計画の提出に当たって、入札説明書の別添現場説明書、別添図面及び別添仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。
⑺　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。特定建設工事共同企業体の場合は、全構成員が専任で配置できること。
　ただし、配置予定技術者が現在、他の工事に従事している場合は、契約締結日までに当該工事に配置できる技術者であること。期間及び専任の要否は関係法令等による。
　なお、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。
ア　１級建築施工管理技士、一級建築士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、特定建設工事共同企業体の場合は、構成員のうちいずれか１社の主任技術者（建設業法上、監理技術者の配置が必要な場合は監理技術者。また、全ての構成員が主任技術者を配置する場合は代表となる主任技術者。）が１級建築施工管理技士、一級建築士又はこれと同等以上の資格を有する者を配置するものとし、他の構成員の主任技術者は、２級建築施工管理技士（躯体、仕上げの種別は除く。）又は二級建築士以上の資格を有するものとする。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、１級建築施工管理技士又は一級建築士の資格を有する者と同等以上の能力を有するものと国土交通大臣が認めた者とする。
イ　平成20年度から申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了した上記⑸アの基準を満たす工事を元請として施工した工事経験を有すること。
　ただし、特定建設工事共同企業体の場合は、構成員のいずれか１社の主任技術者（建設業法上、監理技術者の配置が必要な場合は監理技術者。また、全ての構成員が主任技術者を配置する場合は代表となる主任技術者。）が⑸アに掲げる工事経験を有していればよい（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

また、請負代金額が500万円未満の工事における工事経験は含まないものとする。

なお、当該工事経験が国土交通省北海道開発局、大臣官房官庁営繕部及び地方整備局の発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑻　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年４月１日付け北開局工第１号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑼　本工事に係る設計業務等の受託者、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑿　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札方式

ア　入札参加者は価格、性能・機能及び社会的要請に関する事項に係る施工計画をもって入札し、㋐から㋒の要件に該当する者のうち、３⑵によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　提案された施工計画が最低限の要求（標準案）を満たした施工計画であること。

㋒　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

イ　アにおいて、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、電子くじにより落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

ア　「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、「加算点」の最高点を65点とする。

イ　提案された施工計画が標準案を満たしていれば「標準点」（100点）を与え、更に提案された内容に対して、各項目ごとに評価及び判定し、０～60点の範囲で「加算点」を与える。

また、上記加算点のほかに賃上げの実施を表明した企業等に４点の「加算点」を、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業等に１点の「加算点」を与える。

評価項目

①　本施設における施工の品質向上に関する具体的な取組とその効果（入札説明書参照）

②　本施設における施工の生産性向上に関する具体的な取組とその効果（入札説明書参照）

③　賃上げの実施表明

④　ワーク・ライフ・バランス等の推進

ウ　入札説明書等に記載された内容を実現できると認められる者に、その確実性に応じて、評価項目ごとに０～15点の範囲で「施工体制評価点」を与える。

施工体制の評価項目

㋐　品質確保の実効性

㋑　施工体制確保の確実性

エ　価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、入札者の申込みに係る「標準点」、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値をもって行う。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒093―8544 北海道網走市新町２丁目６番１号　北海道開発局網走開発建設部契約課入札スタッフ上席契約専門官　大門　孝則　電話0152―44―6149

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　入札説明書は、令和６年１月９日から令和６年４月４日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く毎日、９時00分から18時00分（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分）まで、電子入札システムにより交付する。ただし、紙入札により参加を希望する場合は、あらかじめその旨を担当部局へ電話で申し込むこと。申し込み受付後、交付する。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法　令和６年１月９日９時00分から令和６年２月８日12時00分までに、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は、令和６年１月９日９時00分から令和６年２月８日12時00分までに、上記４⑴の申込先へ、原則として持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和６年１月９日から令和６年４月４日まで（利付国債の提供の場合は令和６年３月22日まで）〒093―8544 北海道網走市新町２丁目６番１号　北海道開発局網走開発建設部契約課入札スタッフ　電話0152―44―6149へ持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

ア　電子入札システムによる入札の締め切りは、令和６年４月４日12時00分。

イ　紙により持参する場合の提出期限は、令和６年４月４日12時00分。提出先は、北海道開発局網走開発建設部契約課入札スタッフ上席契約専門官。

ウ　郵送又は託送による入札の受領期限は、令和６年４月４日12時00分。郵送又は託送先は、北海道開発局網走開発建設部契約課入札スタッフ上席契約専門官。

開札は、令和６年４月11日９時00分北海道開発局網走開発建設部入札室にて行う。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行網走代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北海道開発局網走開発建設部）又は銀行等の保証（取扱官庁　北海道開発局網走開発建設部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

イ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行網走代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北海道開発局網走開発建設部）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北海道開発局網走開発建設部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記３⑵に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は、特記仕様書等による。

⑹　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　契約書作成の要否　要

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑾　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑿　技術提案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

なお、競争参加資格の確認の通知において、技術提案に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案により競争参加資格を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒁　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付け北海道開発局長公示）別記１に掲げる当該者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記１に定める提出場所（当該者が特定建設工事協同企業体である場合においては、同別記１の受付場所）において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北海道開発局網走開発建設部契約課（〒093―8544 北海道網走市新町２丁目６番１号　電話0152―44―6143）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

⒂　受注者の責めにより、提案された技術提案を遵守することができない場合は、提案の達成率に応じて工事成績評定点から減点する。

⒃　本工事について、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、工事完了後に行う工事コスト調査に係る資料を公表する。

⒄　詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUSANAGI Shinobu, Director of Abashiri Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Abashiri River Ozora Area, River Disaster Prevention Station 2nd term, Ozora Town, Abashiri County, Hokkaido, Japan

⑷　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 p.m. 8 February 2024

⑸　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 p.m. 4 April 2024 (tenders brought with 12 : 00 p.m. 4 April 2024 or submitted by mail 12 : 00 p.m. 4 April 2024)

⑹　Contact point for tender documentation : DAIMON Takanori, Senior Officer of Contracts Division, Contracts Division, Abashiri Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2―6―1, shinmachi, Abashiri, Hokkaido, 093―8544, Japan, TEL 0152―44―6149

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長　佐藤　寿延

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第１号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名

①　令和６年度　247号西知多道路東海ＪＣＴ・Ｇランプ橋鋼上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

②　令和６年度　247号西知多道路東海ＪＣＴ・Ｅ－１ランプ橋鋼上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所

①　愛知県東海市新宝町

②　愛知県東海市新宝町

⑷　工事内容

①　工事延長　Ｌ＝280m、鋼５径間連続非合成箱桁橋（橋長　Ｌ＝約255.0m）、工場製作工　１式、工場製品輸送工　１式、鋼橋架設工　１式、床版工　１式、橋梁現場塗装工　１式、橋梁付属物工　１式、仮設工　１式

②　工事延長　Ｌ＝220m、鋼４径間連続非合成箱桁橋（橋長　Ｌ＝約198.0m）、工場製作工　１式、工場製品輸送工　１式、鋼橋架設工　１式、橋梁現場塗装工　１式橋梁付属物工　１式、仮設工　１式

⑸　工期

①　契約締結日の翌日から令和８年10月30日まで

②　契約締結日の翌日から令和７年11月28日まで

但し、①・②令和６年６月３日までに工事の始期を設定すること

工事を施工しない日　設計図書のとおり

工事を施工しない時間帯　設計図書のとおり

本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事であり、前余裕期間を設定している。

前余裕期間とは、契約の締結から工事の始期の前日までの期間をいう。

工事の始期の前日までの前余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。また、前余裕期間の間は現場への資材の搬入や仮設物の設置等、現場での実際の工事のための準備は行ってはならないが、現場での作業を伴わない工事実施に向けての必要な以下に示す内業等はできる。

・資機材の手配（契約等）
・下請け業者との契約
・発注者との打合せ
・その他、発注者が認めたもの

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

⑹　使用する主要な資機材

①　鋼材　約620ｔ、合成床版　約1,900㎡

②　鋼材　約430ｔ

⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。

⑻　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。

⑽　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑾　総価契約単価合意方式の適用

①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

② 本方式の実施方式としては、
㋐ 単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。㋑において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式
㋑ 包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。
③ 受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、「包括的単価個別合意方式希望書」（様式については中部地方整備局ホームページ（https://www.cbr.mlit.go.jp）「入札・契約情報」―「契約書様式」―「総価契約単価合意方式」参照）を提出するものとする。
④ その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⑿ 本工事は、完全週休２日を確保した施工を実施する試行の対象工事である。提出された工程表が週休２日の取得を前提としていないなど、明らかに、受注者側に週休２日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定実施要領の別紙様式第１における考査項目「７．法令遵守等」の「８．その他」の項目において、点数を減ずる措置を行うものとする。

⒀ 本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⒁ 本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）である。

⒂ 本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。
但し、監督業務を重点的に実施する工事の対象となった場合を除く。

⒃ 本工事は、「施工プロセスを通じた検査の試行について（平成22年３月29日付け大臣官房地方課長、技術調査課長）」による「施工プロセスを通じた検査」の試行対象工事である。
本工事においては、工事施工中、品質検査員による工事実施状況、出来形及び品質について確認を行うこととし、その結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査（完成技術検査を含む）を行うこととする。また、支払い条件は「出来高部分払方式」を採用する。

⒄ 間接工事費の実績変更方式の試行
① 共通仮設費（率分）の実績変更
本工事は、共通仮設費（率分）のうち、「運搬費」・「安全費」（以下、共通仮設費（率分）の実績変更）について、最終精算変更時にその金額を実績により変更することが出来る「共通仮設費（率分）の実績変更方式」の試行工事である。

⒅ 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

⒆ 本工事は、見積参考資料の一部として「施工条件明示チェックリスト」「概略工事工程表」を開示する試行工事である。

⒇ 本工事は、入札書提出期限前に発注者が一部の単価を公表する試行工事である。

(21) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

２ 競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵ 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における鋼橋上部工事の令和５・６年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく令和５・６年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷ 平成20年度以降に、元請けとして、次に示す同種工事の要件を満たす鋼橋を架設（製作）した工事の引渡しを完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
同種工事：下記の㋐から㋓の要件を全て満たす鋼橋の製作及び架設をした施工実績を有すること。ただし、㋐から㋓は同一工事（同一橋梁）であること。
㋐ 道路橋（Ｂ活荷重以上またはＴＬ－25以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通システムに係るものを除く）の工事。
㋑ 橋梁形式が下記１）から３）の形式を満足する鋼橋、または鋼アーチ系橋・鋼トラス橋であること。

	適否		適否
単純桁	△	連続桁	○

１）桁形式
注）△：鋼床版単純桁橋のみ認めるものとする

	適否		適否
鈑桁	×	箱桁	○
鈑桁（鋼床版）	○	箱桁（鋼床版）	○

２）断面形式

	適否		適否
桁橋	○	ラーメン橋	○

３）構造形式
㋒ 最大支間長が40m以上であること。
㋓ 架設工法が「多軸台車搬送によるクレーン一括架設」であること。一括架設とは、地組された２ブロック以上の主桁架設であること。
経常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のうち１社が全ての要件を満たす施工実績を有し、他の構成員はいずれかの要件を満たす施工実績を有すること。

⑸ 提出された技術提案の提案内容が発注者の設定している標準案と同等以上であること。

⑹ 次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。
① 監理技術者又は主任技術者を配置する場合は、入札説明書に示す資格を有する者であること。
② 平成20年以降に、同一の者が以下に示す工事の鋼橋を架設した経験を有する者であること（ただし、配置する技術者が平成20年度以降に産前産後休暇及び育児休暇を取得している場合、その期間に相当する日数を実績評価期間以前に加えることができる。）（（品質証明員、土木工事品質確認技術者としての経験は除く。）（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合に限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
同種工事：下記の㋔から㋖の要件を全て満たす鋼橋の架設をした施工実績を有すること。
ただし、㋔から㋖は同一工事（同一橋梁）であること。
㋔ 道路橋（Ｂ活荷重以上またはＴＬ－25以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通システムに係るものを除く）の工事。
㋕ 橋梁形式が下記１）から３）の形式を満足する鋼橋、または鋼アーチ系橋・鋼トラス橋であること。

	適否		適否
単純桁	△	連続桁	○

１）桁形式
注）△：鋼床版単純桁橋のみ認めるものとする

	適否		適否
鈑桁	×	箱桁	○
鈑桁（鋼床版）	○	箱桁（鋼床版）	○

２）断面形式

	適否		適否
桁橋	○	ラーメン橋	○

３）構造形式
経常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のいずれかの配置予定技術者が、全ての要件を満たす工事経験を有する者であること。

当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあっては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑺　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１⑴に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連ある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価落札方式に関する事項

⑴　総合評価落札方式の仕組み　本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。

当該工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。

①　以下⑵㋑㋒の技術提案書等により最大64点の加算点を与える。

②　以下⑵㋐の評価項目について、入札説明書で定めるところにより施工体制評価点を最大30点与える。

③　得られた標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。

その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。

⑵　施工体制評価点及び加算点評価項目と審査項目

評価及び審査項目：以下に示す項目を評価又は審査項目とする。

㋐　施工体制（品質確保の実効性・施工体制確保の確実性）

㋑　性能等の評価に関する事項

（ⅰ）　社会的要請に関する技術提案に関する事項

・「架設時の安全性向上対策」について

（ⅱ）　ＤＸに関する技術提案

・「架設時の出来形管理の効率性向上対策」について

㋒　賃上げの実施に関する事項

⑶　落札者の決定　入札参加者は価格をもって入札する。標準点に施工体制評価点及び加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（評価値＝{(標準点＋施工体制評価点＋加算点）／（入札価格)}）を算出する。なお、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

①　入札価格が予定価格の制限範囲内であること。

②　提案が最低限の要求要件（標準案）同等程度の内容を含みそれ以上であること。

③　評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　中部地方整備局総務部契約課契約第一係　電話052―953―8138（直通）

メールアドレス　cbr-keiyaku@milt.go.jp

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法　入札参加希望者には、「電子入札システム」により入札説明書等を交付する。

入札説明書等の交付期間：別表１①のとおり。

但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、上記⑴の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

⑶　申請書等の提出期間、場所及び方法　入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札方式の場合は電子メールで提出すること。

㋐　競争参加資格確認申請書

電子入札システムによる受付期間：別表１②のとおり。

紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ。

提出場所：上記⑴に同じ。

㋑　技術資料（競争参加資格確認資料）及び技術提案

電子入札システムによる受付期間：別表１③のとおり。

技術資料（競争参加資格確認資料）又は技術提案書の合計のファイル容量が、10ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。

紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ。

提出場所：上記⑴に同じ。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式の場合は封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し郵送（書留郵便に限る。）もしくは託送（書留郵便と同等のものとする。）（以下「郵送等」という。）すること。郵送等については、期日までに送付（必着）すること。

①　電子入札システムによる入札の受付期間は、別表１③のとおり。

②　郵送等による入札の場合は、上記①の受付期間までに上記⑴へ郵送等すること。

③　開札は、中部地方整備局　総務部　契約課にて別表１④に示す期日において行う。

⑸　関連資料の閲覧　入札参加希望者は、提出資料の作成にあたって１に示す工事に関する以下の関連資料の閲覧を受けることが出来る。

・①平成30年度　西知多道路（東海ＪＣＴ）Ｇランプ橋梁詳細設計業務　成果品　１式

・②平成30年度　西知多道路（東海ＪＣＴ）ランプ橋梁詳細設計業務　成果品　１式

・その他関連資料　１式

関連資料の閲覧に係る詳細は入札説明書による。

⑹　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　受付期間：別表１⑦のとおり。

②　提出場所：〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　中部地方整備局総務部契約課契約第一係　電話052―953―8138（直通）

③　提出方法：郵送等（期日までに必着）により提出すること。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は金融機関もしくは保証事業会社の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記３⑶により決定するものとする。

ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

⑸　契約後ＶＥの提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。ただし、３⑵㋑の評価項目に関する内容は対象としない。

第明治三十五種郵便物認可

第明治三十五種郵便物認可

⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、申請書等の差し替えは認められない。

⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、監理技術者とは別に監理技術者と同一の資格（工事経験を除く。）を満たす技術者を、専任で配置することとする。

⑻　契約書作成　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。

なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

また、当該者が申請書等を提出したときに限り、中部地方整備局総務部契約課（〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　電話052―953―8138）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑿　申請書等の内容のヒアリング　申請書等の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

⒀　施工体制確認のヒアリング　入札の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。

⒁　申請書等に対する留意事項　競争参加資格の審査において、申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。

⒂　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものである。

⒃　技術提案に基づく技術提案書の採否　技術提案書に基づく技術提案書の採否については、競争参加資格確認の通知に併せて通知する。

⒄　本公告文の各項目及び、工事の入札に関する詳細は、入札説明書による。

⒅　本入札に係る開札、落札決定及び契約締結の条件は、令和６年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。

別表１　本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書等の交付期間　令和６年１月５日から令和６年２月16日まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下、「休日」という。）を除く。）

②　競争参加資格確認申請書等の受付期間　令和６年１月９日から令和６年１月16日までの休日を除く毎日、10時から16時まで。ただし、最終日は正午までとする。

③　技術資料（競争参加資格確認資料）、技術提案及び入札の受付期間　令和６年２月15日10時から令和６年２月16日12時まで（休日を除く）

④　開札日時

①　令和６年４月３日11時00分

②　令和６年４月３日11時30分

⑤　入札保証金の納付等の受付期間　令和６年１月17日から令和６年４月２日までの休日を除く毎日、10時から16時まで。ただし、最終日は正午までとする。〔利付国債の提供の場合は令和６年３月19日まで〕

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATO HISANOBU Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : ①The steel superstructure of the G lamp Bridge, West Chita road Tokai JCT ②The steel superstructure of the E-1 lamp Bridge, West Chita road Tokai JCT

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 (noon) 16 January 2024

⑸　The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10 : 00 A.M. 15 February 2024 to 12 : 00 (noon) 16 February 2024 (tenders submitted by E-mail From 10 : 00 A.M. 15 February 2024 to 12 : 00 (noon) 16 February 2024)

⑹　Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460―8514, Tel 052―953―8138 ex. 2526

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長　佐藤　寿延

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第１号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和６年度　247号西知多道路長浦跨線橋下部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　愛知県知多市南浜町

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝180m、工場製作工（刃口金物）　１式、道路土工　１式、ＲＣ橋台工　１式（２基）、ＲＣ橋脚工　１式（２基）、仮設工　１式

Ａ１Ｕ橋台：躯体Ｈ＝12.4m、場所打ち杭 φ1500Ｌ＝15.0m　Ｎ＝16本

Ａ１Ｄ橋台：躯体Ｈ＝12.4m、場所打ち杭 φ1500Ｌ＝15.0m　Ｎ＝16本

Ｐ１Ｕ橋脚：躯体Ｈ＝8.96m、ニューマチックケーソン基礎　φ8000　Ｌ＝20.5m

Ｐ１Ｄ橋脚：躯体Ｈ＝8.96m、ニューマチックケーソン基礎　φ8000　Ｌ＝20.5m

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和８年３月27日まで

但し、令和６年５月22日までに工事の始期を設定すること

工事を施工しない日　設計図書のとおり

工事を施工しない時間帯　設計図書のとおり

本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事であり、前余裕期間を設定している。

前余裕期間とは、契約の締結から工事の始期の前日までの期間をいう。

工事の始期の前日までの前余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。また、前余裕期間の間は現場への資材の搬入や仮設物の設置等、現場での実際の工事のための準備は行ってはならないが、現場での作業を伴わない工事実施に向けての必要な以下に示す内業等はできる。

・資機材の手配（契約等）
・下請け業者との契約
・発注者との打合せ
・その他、発注者が認めたもの

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

⑹　使用する主要な資機材　別冊図面及び別冊仕様書のとおり

⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。

⑻　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。

⑽　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑾　総価契約単価合意方式の適用

①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

②　本方式の実施方式としては、

㋐　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。㋑において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

㋑　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

③　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、「包括的単価個別合意方式希望書」（様式については中部地方整備局ホームページ（https://www.cbr.mlit.go.jp）「入札・契約情報」―「契約書様式」―「総価契約単価合意方式」参照）を提出するものとする。

④　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⑿　本工事は、完全週休２日を確保した施工を実施する試行の対象工事である。提出された工程表が週休２日の取得を前提としていないなど、明らかに、受注者側に週休２日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定実施要領の別紙様式第１における考査項目「７.法令遵守等」の「８．その他」の項目において、点数を減ずる措置を行うものとする。

⒀　本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⒁　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）である。

⒂　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。但し、監督業務を重点的に実施する工事の対象となった場合を除く。

⒃　本工事は、「施工プロセスを通じた検査の試行について（平成22年３月29日付け大臣官房地方課長、技術調査課長）」による「施工プロセスを通じた検査」の試行対象工事である。

本工事においては、工事施工中、品質検査員による工事実施状況、出来形及び品質について確認を行うこととし、その結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査（完成技術検査を含む）を行うこととする。また、支払い条件は「出来高部分払方式」を採用する。

⒄　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

⒅　本工事は、見積参考資料の一部として「施工条件明示チェックリスト」「概略工事工程表」を開示する試行工事である。

⒆　本工事は、入札書提出期限前に発注者が一部の単価を公表する試行工事である。

⒇　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

(21)　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事の令和５・６年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく令和５・６年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価（共通）点数）が、1,200点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成20年度以降に元請けとして、次に示す同種工事の引渡しを完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

同種工事：下記の㋐～㋒の要件を全て満たす橋梁下部工の施工実績を有すること。

ただし、㋐～㋑は同一工事（同一構造物）であること。

㋐　鉄筋コンクリート構造物の橋台又は橋脚工事。（歩道橋およびフーチングのみの場合は除く）

㋑　基礎形式がニューマチックケーソンの工事で、掘削深度が20m以上であること。

㋒　営業中の鉄道（鉄道会社は問わない）に近接する施工実績を有すること。鉄道に近接する施工実績とは、鉄道会社と施工協議等を行った実績を指す。経常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のうち１社が全ての要件を満たす施工実績を有し、他の構成員はいずれかの要件を満たす施工実績を有すること。

⑹　提出された技術提案の提案内容が発注者の設定している標準案と同等以上であること。

⑺　次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　監理技術者又は主任技術者を配置する場合は、入札説明書に示す資格を有する者であること。

②　平成20年以降に、同一の者が以下に示す工事の経験を有する者であること（ただし、配置する技術者が平成20年度以降に産前産後休暇及び育児休暇を取得している場合、その期間に相当する日数を実績評価期間以前に加えることができる。）（品質証明員、土木工事品質確認技術者としての経験は除く。）（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合に限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

同種工事：下記の㋓～㋕の要件を全て満たす橋梁下部工の施工実績を有すること。

ただし、㋓～㋕は同一工事（同一構造物）であること。

㋓　鉄筋コンクリート構造物の橋台又は橋脚工事。（歩道橋およびフーチングのみの場合は除く）

㈎　基礎形式がニューマチックケーソンの工事。経常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のいずれかの配置予定技術者が、全ての要件を満たす工事経験を有する者であること。当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあっては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑻　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑼　上記１⑴に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連ある建設業者でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価落札方式に関する事項

⑴　総合評価落札方式の仕組み　本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。

当該工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。

①　以下⑵㈀㈑の技術提案書等により最大64点の加算点を与える。

②　以下⑵㈎の評価項目について、入札説明書で定めるところにより施工体制評価点を最大30点与える。

③　得られた標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。

その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。

⑵　施工体制評価点及び加算点評価項目と審査項目

評価及び審査項目：以下に示す項目を評価又は審査項目とする。

㈎　施工体制（品質確保の実効性・施工体制確保の確実性）

㈑　性能等の評価に関する事項

ⅰ　工事目的物の性能・機能（耐久性）の技術提案に関する事項

・「ニューマチックケーソン基礎の鉛直性向上対策」について

ⅱ　ＤＸに関する技術提案

・「ＲＣ橋脚躯体施工時の安全性向上対策」について

㈐　賃上げの実施に関する事項

⑶　落札者の決定　入札参加者は価格をもって入札する。標準点に施工体制評価点及び加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（評価値＝{(標準点＋施工体制評価点＋加算点）／（入札価格)}）を算出する。なお、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

①　入札価格が予定価格の制限範囲内であること。

②　提案が最低限の要求要件（標準案）同等程度の内容を含みそれ以上であること。

③　評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　中部地方整備局総務部契約課契約第一係　電話052―953―8138（直通）

メールアドレス　cbr-keiyaku@mlit.go.jp

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法

入札参加希望者には、「電子入札システム」により入札説明書等を交付する。

入札説明書等の交付期間：別表１①のとおり。

但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、上記⑴の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

⑶　申請書等の提出期間、場所及び方法　入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札方式の場合は電子メールで提出すること。

㈎　競争参加資格確認申請書

電子入札システムによる受付期間：別表１②のとおり。

紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ。

提出場所：上記⑴に同じ。

㈑　技術資料（競争参加資格確認資料）及び技術提案

電子入札システムによる受付期間：別表１③のとおり。

技術資料（競争参加資格確認資料）又は技術提案書の合計のファイル容量が、10ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。

紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ。

提出場所：上記⑴に同じ。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式の場合は封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し郵送（書留郵便に限る。）もしくは託送（書留郵便と同等のものとする。）（以下「郵送等」という。）すること。郵送等については、期日までに送付（必着）すること。

①　電子入札システムによる入札の受付期間は、別表１③のとおり。

②　郵送等による入札の場合は、上記①の受付期間までに上記⑴へ郵送等すること。

③　開札は、中部地方整備局総務部契約課にて別表１④に示す期日において行う。

⑸　関連資料の閲覧　入札参加希望者は、提出資料の作成にあたって１に示す工事に関する以下の関連資料の閲覧を受けることが出来る。

・令和３年度　西知多道路長浦地区橋梁予備設計業務　成果品　１式
・令和５年度　西知多道路長浦跨線橋橋梁詳細設計業務　成果品　１式
・令和２年度　23号蒲郡ＢＰ金野地区道路建設工事（第３変更）工事設計書（伐採）
・その他関連資料　１式

関連資料の閲覧に係る詳細は入札説明書による。

⑹　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　受付期間：別表１⑦のとおり。

②　提出場所：〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　中部地方整備局総務部契約課契約第一係　電話052―953―8138（直通）

③　提出方法：郵送等（期日までに必着）により提出すること。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は金融機関もしくは保証事業会社の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記３⑶により決定するものとする。

ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

⑸　契約後ＶＥの提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。ただし、３⑵㋑の評価項目に関する内容は対象としない。

⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、申請書等の差し替えは認められない。

⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、監理技術者とは別に監理技術者と同一の資格（工事経験を除く。）を満たす技術者を、専任で配置することとする。

⑻　契約書作成　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。

なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書等を提出したときに限り、中部地方整備局総務部契約課（〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　電話052―953―8138）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑿　申請書等の内容のヒアリング　申請書等の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

⒀　施工体制確認のヒアリング　入札の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。

⒁　申請書等に対する留意事項　競争参加資格の審査において、申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。

⒂　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものである。

⒃　技術提案に基づく技術提案書の採否　技術提案書に基づく技術提案書の採否については、競争参加資格確認の通知に併せて通知する。

⒄　本公告文の各項目及び、工事の入札に関する詳細は、入札説明書による。

⒅　本入札に係る開札、落札決定及び契約締結の条件は、令和６年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。

別表１　本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書等の交付期間　令和６年１月５日から令和６年２月16日まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下、「休日」という。）を除く。）

②　競争参加資格確認申請書等の受付期間　令和６年１月９日から令和６年１月16日までの休日を除く毎日、10時から16時まで。ただし、最終日は正午までとする。

③　技術資料（競争参加資格確認資料）、技術提案及び入札の受付期間　令和６年２月15日10時から令和６年２月16日12時まで（休日を除く）

④　開札日時　令和６年４月３日10時30分

⑤　入札保証金の納付等の受付期間　令和６年１月17日から令和６年４月２日までの休日を除く毎日、10時から16時まで。ただし、最終日は正午までとする。〔利付国債の提供の場合は令和６年３月19日まで〕

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATO HISANOBU Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Substructure of the Nagaura-overpass in Route 247 Nishichita Highway

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 (noon) 16 January 2024

⑸　The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10 : 00 A.M. 15 February 2024 to 12 : 00 (noon) 16 February 2024 (tenders submitted by E-mail From 10 : 00 A.M. 15 February 2024 to 12 : 00 (noon) 16 February 2024)

⑹　Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460―8514, Tel 052―953―8138 ex. 2526

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月５日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長　佐藤　寿延

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第１号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和６年度　153号新伊勢神トンネル工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　愛知県豊田市明川町～豊田市小田木町

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝2,400m、トンネル工（ＮＡＴＭ）Ｌ＝620m、道路土工　１式、トンネル工（発破工法）１式、インバート工　１式、坑内付帯工　１式、掘削補助工　１式、坑門工　１式、法面工　１式、擁壁工　１式、排水構造物工　１式、構造物撤去工　１式、仮設工　１式

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和９年３月31日まで

但し、令和６年６月３日までに工事の始期を設定すること

工事を施工しない日　設計図書のとおり

工事を施工しない時間帯　設計図書のとおり

本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事であり、前余裕期間を設定している。

前余裕期間とは、契約の締結から工事の始期の前日までの期間をいう。

工事の始期の前日までの前余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。また、前余裕期間の間は現場への資材の搬入や仮設物の設置等、現場での実際の工事のための準備は行ってはならないが、現場での作業を伴わない工事実施に向けての必要な以下に示す内業等はできる。

・資機材の手配（契約等）
・下請け業者との契約
・発注者との打合せ
・その他、発注者が認めたもの

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート約7,200㎥、鉄筋約130ｔ、鋼製支保約540ｔ

⑺　本工事は、特定建設工事共同企業体の資格の認定を受けている者（特定ＪＶ）と、一般競争参加資格の認定を受けている者（単体企業）が競争参加することができる、いわゆる「混合入札」の方法によるものである。

⑻　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。

⑼　本工事は、段階的選抜方式における一次審査に係る申請書（以下「申請書」という。）及び段階的選抜方式における一次審査に係る技術資料（以下「簡易技術資料」という。）を提出した者のうち、一次審査の評価点が上位の者（以下「一次選抜者」という。）以外の競争参加者による入札を無効とする段階的選抜方式の工事である。

⑽　一次選抜者は、一次審査の評価点が上位５～10者程度とする。

⑾　本工事は、競争参加者の資料作成及び発注者の技術審査に係る事務負担軽減を図るため、一次審査で提出する書類を申請書及び１枚の簡易技術資料のみとし、一次選抜者に対してのみ、簡易技術資料の根拠となる詳細技術資料の提出を求める、簡易確認型による試行の対象工事である。

⑿　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⒀　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。

⒁　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⒂　総価契約単価合意方式の適用

①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

②　本方式の実施方式としては、

㋐　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。㋑において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

㋑　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

③　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、「包括的単価個別合意方式希望書」（様式については中部地方整備局ホームページ（https://www.cbr.mlit.go.jp）「入札・契約情報」―「契約書様式」―「総価契約単価合意方式」参照）を提出するものとする。

④　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⒃　本工事は、完全週休２日を確保した施工を実施する試行の対象工事である。提出された工程表が週休２日の取得を前提としていないなど、明らかに、受注者側に週休２日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定実施要領の別紙様式第１における考査項目「７．法令遵守等」の「８．その他」の項目において、点数を減ずる措置を行うものとする。

⒄　本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⒅　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）である。

⒆　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。

但し、監督業務を重点的に実施する工事の対象となった場合を除く。

⒇　本工事は、「施工プロセスを通じた検査の試行について（平成22年３月29日付け大臣官房地方課長、技術調査課長）」による「施工プロセスを通じた検査」の試行対象工事である。

本工事においては、工事施工中、品質検査員による工事実施状況、出来形及び品質について確認を行うこととし、その結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査（完成技術検査を含む）を行うこととする。また、支払い条件は「出来高部分払方式」を採用する。

(21)　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

(22)　本工事は、見積参考資料の一部として「施工条件明示チェックリスト」「概略工事工程表」を開示する試行工事である。

(23)　本工事は、入札書提出期限前に発注者が一部の単価を公表する試行工事である。

(24)　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

(25)　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

(26)　本工事は、元請け企業の労務賃金改善に関する取り組みを促進するため、総合評価方式や工事成績評点においてインセンティブを付与する「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事である。

２　競争参加資格

次の(1)から(12)までに掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定建設工事共同企業体」という。）であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年１月５日付け中部地方整備局長）に示すところにより、中部地方整備局長から令和６年度153号新伊勢神トンネル工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者又は、次の(1)から(12)までに掲げる条件をすべて満たしている者であること。

(1)　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2)　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事の令和５・６年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく令和５・６年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

(3)　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価（共通）点数）が、1,200点以上であること（上記(2)の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

(4)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(5)　平成20年度以降に元請けとして、次に示す同種工事の引渡しを完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

同種工事：下記の㋐～㋑の要件を満たすＮＡＴＭ工法によるトンネル工事の施工実績を有すること。ただし、上記㋐～㋑は同一工事かつ同一トンネルであることとし、施工延長については掘削および覆工を実施した区間の延長であること。

㋐　トンネル内空断面積（覆工後の内空面積（代表値））60㎡以上であること。

㋑　トンネル施工延長500m以上であること。

経常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のうち１社が全ての要件を満たす施工実績を有し、他の構成員はいずれかの要件を満たす施工実績を有すること。

特定建設工事共同企業体（甲型、乙型）にあっては、代表者が全ての要件を満たす施工実績を有し、他の構成員はいずれかの要件を満たす施工実績を有すること。

同種工事の要件を満たす場合、「同種性が認められる工事」と評価する。更に、企業の同種性が認められる工事の施工実績において、以下の条件のいずれかを同一工事（同一トンネル）で満たす工事を「やや同種性が高い工事」とし、全てを同一工事（同一トンネル）で満たす工事を「より同種性が高い工事」とし、高く評価する。

・トンネル内空断面積（覆工後の内空面積（代表値））が68.053㎡以上の工事
・ＮＡＴＭ工法（覆工コンクリートの施工含む）によるトンネル施工延長（片押し連続施工）が620ｍ以上の工事。施工延長については、掘削および覆工を実施した区間の延長であること。随意契約等、片押し連続施工で前・後工事が一体不可分であるものについては同一工事と見なす。

⑹　提出された技術提案の提案内容が発注者の設定している標準案と同等以上であること。

⑺　次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　監理技術者又は主任技術者を配置する場合は、入札説明書に示す資格を有する者であること。

②　平成20年以降に、同一の者が以下に示す工事の経験を有する者であること（ただし、配置する技術者が平成20年度以降に産前産後休暇及び育児休暇を取得している場合、その期間に相当する日数を実績評価期間以前に加えることができる。）（品質証明員、土木工事品質確認技術者としての経験は除く。）（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合に限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

同種工事：ＮＡＴＭ工法によるトンネル工事の施工実績を有すること。

経常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のいずれかの配置予定技術者が、全ての要件を満たす工事経験を有する者であること。

特定建設工事共同企業体（甲型・乙型）にあっては、代表者の配置予定技術者が全ての要件を満たす工事経験を有する者であること。

同種工事の要件を満たす場合、「同種性が認められる工事」と評価する。更に、技術者の同種性が認められる工事の施工実績において、以下の条件のいずれかを同一工事（同一トンネル）で満たす工事を「やや同種性が高い工事」とし、全てを同一工事（同一トンネル）で満たす工事を「より同種性が高い工事」とし、高く評価する。

・トンネル内空断面積（覆工後の内空面積）が68.053㎡以上の工事
・ＮＡＴＭ工法（覆工コンクリートの施工含む）によるトンネル施工延長（片押し連続施工）が620ｍ以上の工事。施工延長については、掘削および覆工を実施した区間の延長であること。

随意契約等、片押し連続施工で前・後工事が一体不可分であるものについては同一工事と見なす。

当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあっては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑻　申請書及び簡易技術資料（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑼　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連ある建設業者でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑿　上記１⑵に示す工事に特定建設工事共同企業体として入札に参加する場合、その構成員は、単体有資格業者として入札に参加することはできない。

３　総合評価落札方式に関する事項

⑴　総合評価落札方式の仕組み本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。

①　提出された申請書により、以下１）に示す一次審査を実施し、一次選抜者以外の競争参加者による入札を無効とする。また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、中部地方整備局入札契約手続運営委員会における審査の結果、上記２⑸の同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、一次選抜者に追加する。

②　一次選抜者及び上記３⑴①により追加された者で、詳細技術資料を提出した者のうち、一次審査時の審査評価点の上位10者目の評価点を下回らない者によって提出された技術提案書及び賃上げ表明書（以下「技術提案書等」という。）により、以下２）に示す二次審査を実施する。

③　当該工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。

④　以下⑥２）㈠㈨の技術提案書等により最大64点の加算点を与える。

⑤　以下⑥２）㈠の評価項目について、入札説明書で定めるところにより施工体制評価点を最大30点与える。

⑥　標準点、施工体制評価点及び二次審査の結果により付与された加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。

その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。

１）一次審査における簡易技術資料及び二次審査時に確認する詳細技術資料の評価項目　一次審査の評価項目は、以下の項目㈠から㈡のとおりである。

㈠　技術者の能力に関する事項

㈡　企業の能力に関する事項

※最大30点の評価点とする。

２）二次審査における施工体制評価点及び加算点評価項目と審査項目　二次審査の評価及び審査項目は、以下の項目㈠から㈨のとおりであり、詳細技術資料及び技術提案書等を提出した者を対象に実施する。ただし、一次選抜者及び上記３⑴①により追加された者以外の競争参加資格者による技術提案については評価を行わない。

㈠　施工体制（品質確保の実効性・施工体制確保の確実性）

㈡　性能等の評価に関する事項

ⅰ　工事目的物の性能・機能（耐久性）の技術提案

・「地質状況等を踏まえたトンネル支保工の最適化対策」について

ⅱ　ＤＸに関する技術提案

・「トンネルの出来形管理の効率性向上対策」について

㈨　賃上げの実施に関する事項

⑵　落札者の決定　入札参加者は価格をもって入札する。標準点に施工体制評価点及び加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（評価値＝{(標準点＋施工体制評価点＋加算点）／（入札価格)}）を算出する。なお、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

①　入札価格が予定価格の制限範囲内であること。

②　提案が最低限の要求要件（標準案）同等程度の内容を含みそれ以上であること。

③　評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

4　入札手続等

⑴　担当部局　〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　中部地方整備局総務部契約課契約第一係　電話052―953―8138（直通）
メールアドレス　cbr-keiyaku@mlit.go.jp

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法
入札参加希望者には、「電子入札システム」により入札説明書等を交付する。入札説明書等の交付期間：別表１①のとおり。
但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、上記⑴の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

⑶　申請書の提出期間、場所及び方法　入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札方式の場合は電子メールで提出すること。
電子入札システムによる受付期間：別表１②のとおり。
申請書のファイル容量が、10ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。
紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ
提出場所：上記⑴に同じ。

⑷　競争参加資格の確認、一次審査結果通知競争参加資格の確認及び一次審査は、申請書の提出期限の日をもって行うものとし、別表１③に示す期日までに、競争参加資格の確認結果と一次審査に係わる評価の結果を電子入札システムにより通知する。
なお、上記により競争参加資格有りと通知された場合でも、二次審査において技術提案書における記載内容が発注者の設定している標準案と同等以上でない場合は競争参加資格を認めない。二次審査により競争参加資格無しとなった場合は、以下⑹により通知する。

⑸　技術提案書等・詳細技術資料の提出期間、場所及び方法　技術提案書等・詳細技術資料の提出場所及び方法は、技術提案書等・詳細技術資料を入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子メールにより、上記⑴に提出すること。
電子メールによる受付期間：別表１④のとおり。
技術提案書等・詳細技術資料のファイル容量が大きく、電子メールにより送信出来ない場合については、入札説明書による。

⑹　二次審査における技術提案の採否等、競争参加資格無しの場合の通知　二次審査における指定テーマに対する技術提案の採否については、別表１⑤に記載の日までに電子メールにより通知する。ただし、一次選抜者及び上記３⑴①により追加された者以外の競争参加資格者による技術提案については評価を行わず、採否の通知も行わない。
なお、二次審査において技術提案書における記載内容が発注者の設定している標準案と同等以上でない場合は競争参加資格を認めない。二次審査により競争参加資格無しとなった場合は、技術提案の採否と併せて電子メールにより通知する。

⑺　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式の場合は封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し郵送（書留郵便に限る。）もしくは託送（書留郵便と同等のものとする。）（以下「郵送等」という。）すること。郵送等については、期日までに送付（必着）すること。
①　電子入札システムによる入札の受付期間は、別表１④のとおり。
②　郵送等による入札の場合は、上記①の受付期間までに上記⑴へ郵送等すること。
③　開札は、中部地方整備局総務部契約課にて別表１⑥に示す期日において行う。

⑻　関連資料の閲覧　入札参加希望者は、提出資料の作成にあたって１に示す工事に関する以下の関連資料の閲覧を受けることが出来る。
・平成25年度　153号伊勢神地区トンネル詳細設計業務　成果品　１式
・平成30年度　名古屋国道管内道路詳細設計業務　成果品　１式
・平成31年度　国道153号伊勢神トンネル修正設計業務　成果品　１式
・その他関連資料　１式
関連資料の閲覧に係る詳細は入札説明書による。

⑼　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
①　受付期間：別表１⑦のとおり。
②　提出場所：〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　中部地方整備局総務部契約課契約第一係　電話052―953―8138（直通）
③　提出方法：郵送等（期日までに必着）により提出すること。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は金融機関もしくは保証事業会社の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、一次選抜者及び上記３⑴①により追加された者以外の者が行った入札、申請書（ただし、簡易技術資料を除く）・詳細技術資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記３⑵により決定するものとする。
ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

⑸　契約後ＶＥの提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。ただし、３⑴⑥２）㈠の評価項目に関する内容は対象としない。

⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、監理技術者とは別に監理技術者と同一の資格（工事経験を除く。）を満たす技術者を、専任で配置することとする。

⑻　契約書作成　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
①　単体有資格業者として参加する場合　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体及び特定建設工事共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書を提出したときに限り、中部地方整備局総務部契約課（〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館 電話052―953―8138）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

② 特定建設工事共同企業体として参加する場合　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該構成員が当該資格の認定を受け、かつ、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受けていなければならない。

⑿ 申請書・詳細技術資料の内容のヒアリング　申請書・詳細技術資料の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

⒀ 施工体制確認のヒアリング　入札の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書等、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。

⒁ 申請書・詳細技術資料の留意事項　競争参加資格の審査において、申請書・詳細技術資料の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書・詳細技術資料の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。なお、申請書に対する詳細技術資料の取扱いについては以下のとおりとし、④の場合については、競争参加資格を認めない。

ａ・・・申請書に関わる「簡易技術資料」による評価点

ｂ・・・「詳細技術資料」において、発注者が確認した評価点

・競争参加資格有りとなる場合

① ａ＜ｂ

② ａ＝ｂ

③ ａ＞ｂ（※ｂが一次選抜者の最下位の点数以上の場合）

・競争参加資格無しとなる場合

④ ａ＞ｂ（※ｂが一次選抜者の最下位の点数未満の場合）

⒂ 本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものである。

⒃ 本公告文の各項目及び、工事の入札に関する詳細は、入札説明書による。

⒄ 本入札に係る開札、落札決定及び契約締結の条件は、令和６年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。

別表１　本入札手続きに係る期間等

① 入札説明書等の交付期間　令和６年１月５日から令和６年２月27日まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下、「休日」という。）を除く。）

② 申請書の受付期間　（申請書及び簡易技術資料）令和６年１月９日から令和６年１月18日までの休日を除く毎日、10時から16時まで。ただし、最終日は正午までとする。

③ 競争参加資格の通知及び一次審査に係わる結果通知　令和６年１月25日まで

④ 詳細技術資料・技術提案書等及び入札書の受付期間（二次審査）　令和６年２月26日10時から令和６年２月27日12時まで（休日を除く）

⑤ 二次審査に係わる技術提案書等の採否通知及び競争参加資格が無い場合の通知　令和６年３月28日まで

⑥ 開札日時　令和６年４月９日10時00分

⑦ 入札保証金の納付等の受付期間　令和６年１月26日から令和６年４月８日までの休日を除く毎日、10時から16時まで。ただし、最終日は正午までとする。〔利付国債の提供の場合は令和６年３月25日まで〕

6 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATO HISANOBU Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵ Classification of the services to be procured : 41

⑶ Subject matter of the contract : Construction work of the Shin Isegami Tunnel, Route153 High-way

⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 (noon) 18 January 2024

⑸ The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10 : 00 A.M. 26 February 2024 to 12 : 00 (noon) 27 February 2024 (tenders submitted by E-mail From 10 : 00 A.M. 26 February 2024 to 12 : 00 (noon) 27 Februa ry 2024)

⑹ Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460―8514, Tel 052―953―8138 ex. 2526

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付す。

令和６年１月５日

支出負担行為担当官

熊本防衛支局長　野﨑　清隆

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　43

○第１号

1 工事概要

⑴ 品目分類番号　41

⑵ 工事名　種子島（Ｒ５）宿舎（中種子地区）新設建築工事（その２）

⑶ 工事場所　鹿児島県熊毛郡中種子町

⑷ 工事内容　本工事は、以下の工事を行うものである。

・宿舎Ａ（鉄筋コンクリート造５階建て　約2,200㎡）新設の一部

・宿舎Ｂ（鉄筋コンクリート造５階建て　約1,900㎡）新設の一部

・宿舎Ｃ（鉄筋コンクリート造５階建て　約1,800㎡）新設

・ボンベ庫Ａ（鉄筋コンクリート造平屋建て　約10㎡）新設

・ボンベ庫Ｂ（鉄筋コンクリート造平屋建て　約10㎡）新設

・ボンベ庫Ｃ（鉄筋コンクリート造平屋建て　約７㎡）新設

・自転車置場Ａ－１・Ａ－２・Ｂ－１・Ｂ－２・Ｃ－１・Ｃ－２新設

・ゴミ置場新設

・連れ越し費　一式

⑸ 工期　契約締結日の翌日から令和７年２月28日まで

⑹ 使用する主要な資機材　コンクリート　約2,000㎥、鉄筋　約200ｔ、ガラス　約800㎡

⑺ 本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行対象工事である。

⑻ 本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。本方式では、入札時において発注者が入札時積算数量を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができる。

なお、入札時積算数量書に記載された積算数量については、当該積算数量に基づく工事費内訳明細書の提出や契約締結後における工事の施工を求めるものではない。

⑼ 受注者は、入札時積算数量書に記載された積算数量に疑義が生じた場合は、直ちに協議を求めるものとする。ただし、当該疑義に係る積算数量の部分の工事が完了した場合、協議を求めることができないものとする。

⑽　受注者からの請求による⑻の協議は、入札時積算数量書における当該疑義に係る積算数量と、これに対応する工事費内訳明細書における当該数量とが同一であると確認できた場合にのみ行うことができるものとする。

⑾　⑻の協議（発注者が請求する場合も含む。）は、入札時積算数量書に基づき行うものとする。ただし、入札時積算数量書の細目別内訳において数量を一式としている細目（設計図書において施工条件が明示された項目を除く。）を除く。

⑿　⑻の協議の結果、入札時積算数量書に記載された積算数量に訂正が必要となった場合は、契約書、設計図書及び数量基準に定めるところによるものとする。

⒀　本工事は、発注者が競争参加希望者に見積及び根拠資料の提出を求め、その妥当性が確認できた見積を積算価格に反映させる「見積活用方式」の試行工事である。見積の提出期限までに本工事全ての工事科目に対する直接工事費（細目の一部除く。）（当該工事に必要な仮設費含む。）及び共通仮設費（積上項目の一部）に係るものについて記載した見積及び根拠資料（以下「見積等」という。）を提出するものとする。（詳細は入札説明書による。）

⒁　本工事は、現場代理人、技術者及び技能労働者が交替しながら各人が週休２日を確保する「週休２日制工事（現場非閉所型・交替制）」の試行対象工事である。

⒂　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⒃　本工事は、受注企業の支援を前提とした監理技術者等に求める同種工事の経験の大幅な緩和を行う試行工事である。なお、契約後は、企業としての監理技術者等支援策を施工計画書等に記載し提出するものとし、監理技術者等支援を未実施の場合には、工事成績評点を減ずることとする。

⒄　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

⒅　本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う工事である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者に申請のうえ紙入札方式（電子入札システムを利用しない入札手続きをいう。以下同じ。）に代えるものとする。申請の方法は、入札説明書による。

⒆　本工事は、契約手続に係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

２　競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている単体有資格業者等（以下「単体」という。）又は、次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年１月５日付熊本防衛支局長）に示す手続きに従い、種子島（Ｒ５）宿舎（中種子地区）新設建築工事（その２）に係る特定建設工事共同企業体として資格審査結果の通知を受けた者であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　防衛省における令和５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「建築一式工事」で級別の格付を受け、熊本防衛支局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　防衛省競争参加資格の「建築一式工事」に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が1,200点以上であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は830点以上であること。

⑸　施工実績

ア　単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は、同種工事として平成20年４月１日以降入札公告日までに、次の㋐又は㋑のいずれかを施工した実績を有すること。

㋐　元請けとして完成・引渡しが完了した鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で３階建て以上かつ、延べ面積1,100㎡以上／棟の新設建物の建築工事（建設共同企業体の構成員としての実績が認められる出資比率については、入札説明書による。）。

㋑　防衛省発注の建築工事、土木工事、電気工事、機械工事及び通信工事の５職種のうち複数の職種の工事を一括で発注した工事（以下、「総合発注工事」という。）の一次下請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で３階建て以上かつ、延べ面積1,100㎡以上／棟の新設建物の建築工事。

イ　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、同種工事として平成20年４月１日以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の新設建物の建築工事（建設共同企業体の構成員としての実績が認められる出資比率については、入札説明書による。）を施工した実績を有すること。

ウ　施工実績は、工事成績の評定点が65点未満のものを除くこと。工事成績のない工事、あるいは評定点を未受領の工事については、検査に合格していることを証明する資料をもって65点以上の工事とみなすものとする。

また、入札公告日までに引き渡しが完了する予定であった同種工事が、新型コロナウィルスに関連し、一時中断する等の措置が執られ、延期している場合は、実績として認める。

⑹　工事全般の施工計画が適正であること。

⑺　次の基準を全て満たす監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という。）を当該工事に専任で配置できること。ただし、配置予定の監理技術者等の配置は、令和６年３月からとする。

ア　１級建築施工管理技士又は一級建築士の資格を有する者

イ　同種工事として、平成20年４月１日以降入札公告日までに、完成・引渡しが完了した工事のうち、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の新設建物の建築工事を施工した経験を有する者（原則、着工から完成まで従事していること。）。

ただし、工事成績の評定点が65点未満のものを除く。工事成績のない工事、あるいは評定点を未受領の工事については、検査に合格していることを証明する資料をもって65点以上の工事とみなすものとする。

また、入札公告日までに引き渡しが完了する予定であった同種工事が、新型コロナウィルスに関連し、一時中断する等の措置が執られ、延期している場合は、経験として認める。

なお、申請書の提出から開札日までの期間において、監理技術者等を配置することができなくなった場合は、同等以上の資格を有する候補技術者を追加することができるものとする。

ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者である。

エ　配置予定の監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

なお、その旨を明示することができる資料を提出するものとする。また、提出がなされない場合は入札に参加できないことがある。

⑻　一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時点までの期間に、熊本防衛支局長から工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28. 3.31）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑼　熊本防衛支局が発注した「建築一式工事」のうち、令和３年４月１日から令和５年３月31日に完成・引渡しが完了した工事の施工実績がある場合においては、当該工事に係る評定点合計の平均が65点以上であること。

⑽　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）と本工事の申請者は資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑾　入札に参加しようとする者の間に資本関係、人的関係又はそれらと同視しうる関係がないこと。
⑿　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者でないこと。
⒀　情報保全に係る履行体制について、適切な体制を有すると確認できる者であること。
３　総合評価に関する事項
⑴　評価項目　本工事の評価項目は、次のアからオとし、詳細は入札説明書による。
ア　企業による技術提案　「本工事場所の地域的特性を踏まえ、周囲への対応、安全対策、資機材の調達、施工品質の確保についてどのような配慮を行うか。」
イ　工事全般の施工計画（当該工事における施工上配慮すべき事項等の技術的所見）
ウ　その他（ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価等）
エ　賃上げの実施を表明した企業等
オ　施工体制
⑵　総合評価の方法
ア　標準点　要求要件を満たしている者に標準点として100点を付与する。
イ　加算点　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格（以下「予定価格」という。）の制限の範囲内の入札参加者のうち、技術資料及び技術提案書（以下「技術資料等」という。）の内容に応じ、⑴アからオの評価項目ごとに評価を行った結果、得られた「評価点数の合計値」を加算点として付与する。なお、加算点の最高点数は43点とする。
ウ　施工体制評価点　「施工体制評価点」は⑴オの評価項目について最高30点の評価点を付与する。ただし、施工体制が十分に確保されない場合、契約の内容に適合した履行がされないおそれがある場合又は品質確保のための施工体制及びその他の施工体制が著しく確保されないおそれがある場合、減点を行う。また、施工体制評価点の低いものに対しては、「評価点数の合計値」を減ずる場合がある。
エ　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、入札参加者の「標準点」と「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。
オ　⑴アの評価項目（企業による技術提案）を行わない者にあっては、⑴イからオの評価項目の評価内容に応じた加算点を算出し付与する。
⑶　施工体制の確認のため、ヒアリングを行う。
⑷　落札者の決定方法
ア　入札参加者は、価格及び⑴をもって入札に参加し、次の各要件に該当する者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。
㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内である。
㋑　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）を下回らない。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
なお、評価値が基準評価値を上回っていても、減点評価により技術評価点が標準点（100点）を下回る場合は、落札者の対象外とする。
イ　上記の場合において、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじへ移行する。くじの実施方法等については、発注者から指示をする。
⑸　その他　受注者の責めに帰すべき事由により入札時の⑴の評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティとして、工事成績評定を減ずることとし、１工事最大10点減ずる。
４　入札手続等
⑴　担当部局　〒862―0901 熊本県熊本市東区東町１－１－11　熊本防衛支局総務課契約室
ＴＥＬ096―368―2174　ＦＡＸ096―368―0512
メールアドレス
ks-km-keiyaku@ext.kyushu.rdb.mod.go.jp
⑵　入札説明書の交付期間等
ア　交付期間　令和６年１月５日から同年２月27日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後６時まで
イ　交付場所　防衛施設建設工事電子入札システムセンター
https://www.dfeg.mod.go.jp
ウ　交付方法　全て、電子データで交付を行う。
文書類：ＰＤＦ
図面類：ＰＤＦ
数量表等：Excel
申請書類：Word、Excel
なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。
エ　使用条件　ダウンロードした資料の取扱いに関する利用規則に同意する。
オ　その他　通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。
この場合、⑴へ事前にその旨の連絡を入れると共に「図面データの取扱いに関する同意事項」（会社名等を記載済みのもの）、データを保存するために必要な、ＣＤ－Ｒ（未使用に限る。）１枚及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、持参、郵送又は託送により提出する。
なお、この対応により被った不利益や損害については、一切補償しない。
※「図面データの取扱いに関する同意事項」の書式については、九州防衛局ホームページより入手可能である。
（https://www.mod.go.jp/rdb/kyushu/kensetsu/kyoutuu/syoshiki/00_syoshikiindex.htm）
⑶　申請書及び技術資料等の提出期限等
ア　提出期限　令和６年１月29日正午
イ　提出方法　電子入札システムにより提出する。また、紙入札方式による場合は、⑴に持参、郵送、託送又は電子メールにより提出する。詳細は入札説明書による。
⑷　見積等の提出期限等
ア　提出期限　令和６年２月１日午後５時
イ　提出方法　⑴に持参、郵送、託送又は電子メールにより提出する。詳細は入札説明書による。
⑸　入札書の受領期限等
ア　受領期限　令和６年２月22日正午
イ　提出方法　電子入札システムにより提出する。ただし、紙入札方式による場合は、⑴に持参、郵送又は託送により提出する。詳細は入札説明書による。
⑹　開札の日時及び場所
ア　日時　令和６年２月28日午前９時30分
イ　場所　熊本防衛支局会議室
５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行熊本市内代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　熊本防衛支局）又は銀行等の保証（取扱官庁　熊本防衛支局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。
ア　提出期間　令和６年２月７日から同年２月22日まで（利付国債の提供の場合は令和６年２月８日）の行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。ただし、最終日は正午まで。
イ　提出場所　上記４⑴に同じ。
ウ　提出方法　書類の提出は、持参又は郵送等により行うものとする。
⑶　契約保証金　免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（引き渡した工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）である場合において当該契約不適合を保証する特約（２年間）を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金額の10分の３以上とする。

⑷　入札の無効　次に掲げる入札は無効とする。
ア　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札
イ　申請書又は技術資料等に虚偽の記載をした者の入札
ウ　入札に関する条件に違反した入札
⑸　見積等の提出期限までに見積等が提出されない場合は、入札心得書第８条第１項第３号の規定に該当するものとし、その者のした入札を無効とする。
⑹　提出された見積の金額と入札時に提出された工事費内訳明細書の金額との間に著しい乖離が認められる場合は、開札後にヒアリングを実施し、その妥当性が確認できない場合は、「契約担当官等が提出を求めた資料を提出しない者、虚偽の記載又は、不備のある資料を提出した者のした入札」として、当該入札参加者の入札を無効とする。
⑺　配置予定の監理技術者等の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定の監理技術者等の変更を認めない。
⑻　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。
⑼　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
⑽　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
⑾　低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。
⑿　契約書作成の要否　要
⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒁　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵から⑷までに掲げる事項を満たしていない者も上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、上記２⑵から⑷までに掲げる事項を満たし、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒂　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyotaka Nozaki, Director Kumamoto Defense Branch MOD
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Apartment House for Government Workers new construction work (Nakatane area), Tanegashima
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : January 29, 2024 noon
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : February 22, 2024 noon
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Audit Subsection, Administration Division, Kumamoto Defense Branch, MOD 1―1―11, Higashi-machi, Higashi-ku, Kumamoto-shi, Kumamoto-ken 862―0901 TEL 096―368―2174

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月５日
国立大学法人弘前大学
契約担当役　理事（総務担当）　岡本　和久
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　02
○第１号
1　工事概要等
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　弘前大学（本町）データヘルス社会実装研究センター（仮称）新営その他工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　青森県弘前市在府町５番地　本町団地構内
⑷　工事概要　本工事は、本町団地において研究施設（鉄骨コンクリート造、地上４階、延面積2,827㎡（※既存校舎との渡り廊下90㎡を含む））の新営工事等を行うものである。
なお、関連する電気設備工事、機械設備工事は別途発注する予定である。
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和６年３月29日まで。
ただし、財政法の定めにより、期間延長があり得る。
⑹　使用する主な資材等　鉄骨　約31ｔ、鉄筋　約336ｔ、コンクリート　約2,391㎥、板ガラス　約592㎡、型枠　約12,325㎡
⑺　本工事は、工事施工について「ワーク・ライフ・バランス等の推進」及び「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」並びに「工事全般の施工計画」（以下「技術提案書」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。
また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行うが、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（以下「単体」という。）又は次に掲げる条件を全て満たしている特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。また、共同企業体にあっては、競争参加資格の確認までに、国立大学法人弘前大学契約担当役から共同企業体としての認定を受けていること。
⑴　国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程（以下「契約事務取扱規程」という。）第22条及び第23条に該当しない者であること。
⑵　令和５、６年度の文部科学省における建築一式工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日　文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が900点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、800点）以上であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記２⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　元請けとして、平成20年度以降に完成、引渡が完了した次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。
①　単体又は共同企業体の代表者
・構造：鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造
・階数：２階建て以上
・規模：延床面積1,410㎡以上
・用途：病院、教育・研究施設、公共施設
・新営又は改修の別：新営
・工種：建築一式工事
②　共同企業体の代表者以外の構成員
・構造：鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造
・階数：１階建て以上
・規模：延床面積　700㎡以上
・用途：病院、教育・研究施設、公共施設
・新営又は改修の別：新営
・工種：建築一式工事

⑸　共同企業体の構成員は、建設業法（昭和24年法律第100号）上の建築一式工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であっても同等として取扱うことができるものとする。

⑹　共同企業体の構成員数は、２社又は３社とする。

⑺　共同企業体の結成方法は、自主結成とすること。

⑻　共同企業体の構成員の最小出資比率は、均等割の10分の６を下回らない範囲とすること。

⑼　共同企業体の代表者は、施工能力が最大で、かつ、出資比率が構成員中最も高い者とすること。

⑽　単体又は共同企業体の代表者は、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、施工場所から10km以内の弘前大学が発注する同一工種工事については、同一の主任技術者が２件まで管理することを認める。また、監理技術者の職務を補佐する者として政令で定める者を専任で置いた場合には、監理技術者の兼務を２件まで認める。

①　１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成20年度以降に、元請けとして完成・引渡が完了した下記に掲げる工事を施工した経験を有する者であること。

・構造：鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造
・階数：２階建て以上
・規模：延床面積　1,410㎡以上
・用途：病院、教育・研究施設、公共施設
・新営又は改修の別：新営
・工種：建築一式工事

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④　配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないこともある。

⑾　共同企業体の場合の代表者以外の構成員については、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、施工場所から10km以内の弘前大学が発注する同一工種工事については、同一の主任技術者が２件まで管理することを認める。また、監理技術者の職務を補佐する者として政令で定める者を専任で置いた場合には、監理技術者の兼務を２件まで認める。

①　１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成20年度以降に、元請けとして完成・引渡が完了した下記に掲げる工事を施工した経験を有する者であること。

・構造：鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造
・階数：１階建て以上
・規模：延床面積　700㎡以上
・用途：病院、教育・研究施設、公共施設
・新営又は改修の別：新営
・工種：建築一式工事

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④　配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないこともある。

⑿　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は国立大学法人弘前大学から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。

⒀　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⒁　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照）。）。

⒂　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと（入札説明書参照）。

⒃　建設業法施行規則第18条の２に定める経営事項審査を受審していること。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法

①　入札参加者は、「価格」、「技術提案書」及び「企業の施工体制」をもって入札を行い、次の㋐、㋑の要件に該当する者のうち、下記３⑵⑤によって得られる評価値の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

②　３⑴①において、評価値の最も高い者が２者以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法　標準点を100点とする。加算点は、下記３⑶①、②及び③の評価項目において、技術提案書の内容に応じ、最高50点を与える。なお、「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」については、入札説明書に参考として示した標準案により入札に参加する（技術提案を行わない）場合は「工事全般の施工計画」に関してのみ、加算点を算出し与える。

施工体制評価点は、下記３⑶④の評価項目において、企業の施工体制に応じ、最高30点を与える。なお、施工体制評価点の低いものに対しては、加算点を減ずる場合がある。

①　「ワーク・ライフ・バランス等の推進」に関しては、有（２点）／無（０点）で評価する。

②　「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」については、評価項目毎に、優（10点）／良＋（８点）／良（５点）／良－（３点）／可（０点）で評価する。

③　「工事全般の施工計画」に関しては提案の内容により、優（18点）／良＋（12点）／良（６点）／良－（１点）／可（０点）／不適切（欠格）で評価する。

④　③において、「不適切（欠格）」の評価を受けた者については、入札の参加は認められない。

⑤　価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。

⑶　評価項目　評価項目は以下のとおりとする。（詳細は入札説明書による。）

①　企業の信頼性・社会性
・ワーク・ライフ・バランス等の推進

②　ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画
・総合的なコスト　ライフサイクルコスト
・性能等　機能・強度・耐久性等
・社会的要請　働き方改革、騒音・振動等の対策やCO_2削減、省資源、リサイクル等環境対策

③　工事全般の施工計画
・施工上配慮すべき事項等の技術的所見

④　企業の施工体制
・品質確保の実効性
・施工体制確保の確実性

⑷　受注者の責により、採用された「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び提案した「工事全般の施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、指名停止措置要領に基づく指名停止措置を行うものとする。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒036―8561 青森県弘前市文京町３番地　国立大学法人弘前大学　施設環境部施設環境企画課企画グループ　電話0172―39―3084　ＦＡＸ0172―35―3833

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法　令和６年１月５日（金）12時から令和６年１月26日（金）12時まで

入札説明書は、原則として電子入札システム又は下記の弘前大学施設環境部ホームページから入手すること。

施設環境部ホームページアドレス

https://home.hirosaki-u.ac.jp/shisetsu/

また、図面等については、入札説明書に同封する図面等購入場所で実費にて購入するものとする。

交付期間は、令和６年１月５日（金）12時から令和６年２月16日（金）12時まで

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

令和６年１月５日（金）12時から令和６年１月26日（金）12時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札による場合は、上記４⑴へ持参し又は郵送（書留郵便等配達記録が残るものに限る。提出期間内必着。）すること。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、令和６年２月13日（火）９時から令和６年２月16日（金）12時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札による場合は上記４⑴へ持参する（郵送又は電送など他の方法による提出は認めない。）こと。

開札は、令和６年２月19日（月）10時00分から国立大学法人弘前大学施設環境部において行う。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　見積もる入札金額（税込み）の100分の５以上の入札保証金を納付すること。ただし、銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に国立大学法人弘前大学契約担当役を被保険者とする履行保証証券契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　契約事務取扱規程第29条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最高の評価値をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最高の評価値をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑸　本工事に係る技術提案書等の提出にあたって、ＶＥ提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、ＶＥ提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること（入札説明書参照）。

⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　施工体制の審査のため、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追記資料の提出を求めることがある。

⑼　ＶＥ提案の採否ＶＥ提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格を有していない者の参加

上記２⑵に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記４⑶により申請書及び資料並びに技術提案書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑿　手続における交渉の有無　無

⒀　対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⒁　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Okamoto Kazuhisa, The Obligating Executive Director, Hirosaki University

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of Building for Hirosaki University

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 P.M, 26, January, 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 P.M, 16, February, 2024 (tenders submitted by mail : 12 : 00 P.M, 16, February, 2024)

⑹　Contact point for tender documentation : Facilities Planning Division, Hirosaki University, 3 Bunkyo-cho, Hirosaki-shi, Aomori, 036―8561, Japan, TEL : 0172―39―3084

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

なお、開札の日には落札決定を保留した上で落札予定者を決定する。落札決定及び契約締結予定日は、令和６年４月１日とするが、当該業務にかかる令和６年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算状況により、別途、契約日及び履行期間の調整を行うとともに、契約額の区分表示等を行う場合がある。

令和６年１月５日

支出負担行為担当官

九州地方整備局副局長　杉中　洋一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

○第 24 号

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　令和６年度新門司沖生態系調査（電子契約対象案件）

⑶　業務内容　本業務は、新門司沖埋立事業の環境監視の一環として、周辺海域の生態系に与える影響を把握するため、海域環境、海生生物、干潟生物の各種調査を実施すると共に、過年度調査結果の整理を行うものである。

⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月25日まで

⑸　本業務は、技術提案等を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。また、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第85条の基準に基づく価格（以下「調査基準価格」という。）又は予決令第85条の基準に準じて九州地方整備局（港湾空港関係）が予定価格100万円以上1,000万円以下の業務に定めた価格（以下「品質確保基準価格」という。）を設定する総合評価落札方式においては、技術提案等の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案等の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。

⑹　本業務は、低入札価格調査を経て契約した業務等（「調査基準価格の算定式に準じて算定した価格を下回る価格で契約した場合」を含む）について、業務の品質確保を図ることを目的とし、契約図書の照査の有無にかかわらず、契約相手方の負担において第三者照査を実施することを義務づける試行業務である。

⑺　本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。

⑻　本業務は資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

⑼　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

⑽　本業務は、40歳未満の管理技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下「技術指導者」という。）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行業務である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。40歳未満とは、公示年度の４月１日時点で満40歳未満の者とする。技術指導者の専任は求めない。

２　指名されるために必要な要件

⑴　入札参加者に要求される資格　技術提案書の提出者は、１）に掲げる資格を満たしている単体企業又は２）に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

１）単体企業

①　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　九州地方整備局（港湾空港関係）における令和５・６年度「測量・調査」業務に係る一般競争（指名競争）参加資格Ａ等級の決定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）なお、当該資格の決定を受けていない者も参加表明書を提出することができるが、技術提案書の提出期限までに、当該資格の決定を受けていなければならない。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記２の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

④　九州地方整備局から指名停止を受けている期間中でないこと。

⑤　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⑥　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑦　本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図（別添５）」を参加表明書と併せて発注者に提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。

２）設計共同体

１）に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月20日付け九州地方整備局副局長）に示すところにより九州地方整備局副局長から令和６年度新門司沖生態系調査に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の決定を受けている者であること。

ただし、設計共同体としての資格の決定を受けていない者も参加表明書を提出することができるが、技術提案書の提出の時において、当該資格の決定を受けていなければならない。

⑵　入札参加者を選定するための基準　次のものを勘案するものとする。

①　業務実績、業務成績、表彰の有無、管内における災害協定等（港湾関係）の締結の有無

②　配置予定管理技術者又は技術指導者の経験及び能力　資格等、業務実績、業務成績、表彰の有無、業務対象地域内での業務実績

３　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法　入札参加者は、価格及び技術資料をもって入札をし、次の各要件に該当するもののうち下記⑵総合評価の評価方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。

ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内であって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

また、上記ただし書きは、品質確保基準価格を設定する業務契約においても適用する。

②　国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査及び業務完了後に業務コスト調査を行うものとする。

③　上記において評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

⑵　総合評価の評価方法

①　評価値の算出方法　評価値の算出方法は、以下のとおりとする。

評価値＝価格評価点＋技術評価点

②　価格評価点の算出方法　価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

価格評価点の配分点は30点とする。

価格評価点＝（価格評価点の配分点）×（１－入札価格／予定価格）

③　技術評価点の算出方法　技術提案書等の内容に応じ、下記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ及びⅤの評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。ただし、Ⅳについては本業務の予定価格が100万円以上の場合に評価項目とする。なお、技術評価点の配分点は60点とする。

Ⅰ．配置予定技術者の経験及び能力
Ⅱ．実施方針
Ⅲ．技術提案
Ⅳ．技術提案等の履行確実性
Ⅴ．賃上げの実施に関する評価

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点＝（技術評価点の配分点）×（技術評価の得点合計／技術評価の配点合計）

技術評価の得点合計＝（Ⅰに係る評価点）＋（技術提案評価点）×（Ⅳの評価に基づく履行確実性度）＋（Ⅴに係る評価点）

技術提案評価点＝（Ⅱに係る評価点）＋（Ⅲに係る評価点）

⑶　技術評価点を算出するための基準　各評価項目について評価基準に基づき技術点を与える。（入札説明書参照）

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課契約企画係　電話092―418―3345

E-mail kyusyusikaku-s89kk@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法

①　入札説明書を電子入札システム及び入札情報サービスにより交付する。交付期間は令和６年１月５日から令和６年３月26日（最終日は17時00分まで）。

入札情報サービスホームページアドレス
https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/

②　上記①に対応していない等の理由で書面による交付を希望する場合は、上記⑴の担当部局において交付する。なお、事前に電話連絡すること。交付期間は上記①と同じ。

⑶　参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

①　提出期限：令和６年１月17日11時00分

②　提出場所：上記⑴に同じ。

③　提出方法：

１）電子入札対応の場合　電子入札システムにより提出。ただし、容量が10ＭＢを超える場合は、持参又は郵送（書留郵便等の配達記録の残るものに限る）すること。

２）紙入札方式による場合　持参又は郵送（書留郵便等の配達記録の残るものに限る）すること。

⑷　技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法
　発注者から指名を受けた者は、以下により技術提案書を提出することができる。
①　提出期限：令和６年３月６日11時00分
②　提出場所：上記⑴に同じ。
③　提出方法：上記⑶に同じ。
⑸　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
①　入札書の締切日時：令和６年３月26日16時00分
②　入札書の提出方法：
１）電子入札対応の場合電子入札システムにより提出すること。
２）紙入札方式による場合　持参すること。
③　提出場所：上記⑴に同じ。
④　開札の日時及び場所　開札は令和６年３月27日13時30分、九州地方整備局総務部経理調達課入札室にて行う。
５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除。
②　契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　技術提案等（履行確実性の審査に必要な部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。（入札説明書参照）
⑸　第三者照査の実施　予定価格が1,000万円を超え、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る価格（「調査基準価格の算定式に準じて算定した価格を下回る価格」を含む）で契約した場合、第三者照査を実施する。
⑹　履行確実性を評価するために、技術提案に関するヒアリングとは別に、履行確実性に関するヒアリングを実施するとともに、技術提案書とは別に追加資料の提出を求める場合がある。
⑺　入札参加者は、「情報保全に係る履行体制に関する誓約事項（別添６）」を承諾の上、入札書を提出しなければならない。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　契約書作成の要否　要
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑾　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGINAKA Yoichi, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Shin-Moji Offshore Ecosystem Survey
⑷　Time limit to express interests by electronic bidding system : 11 : 00, 17 January 2024 (by bringing : 11 : 00, 17 January, 2024)
⑸　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 16 : 00, 26 March, 2024 (by bringing : 16 : 00, 26 March, 2024)
⑹　Contact point for tender documentation : Accounting and Procurement Division, General Affairs Department Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 8―12―0013 Japan. TEL 092―418―3345

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

　次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
　本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。
　なお、落札決定及び契約締結予定日は、令和６年４月３日とするが、当該業務にかかる令和６年度予算成立が４月４日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算状況により、別途、契約日及び履行期間の調整を行うとともに、契約額の区分表示を行う場合がある。
　令和６年１月５日
　　支出負担行為担当官
　　九州地方整備局副局長　杉中　洋一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
○第 25 号
１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　令和６年度九州地方整備局管内作業船維持整備技術検討業務（電子契約対象案件）
⑶　業務内容　本業務は、当局が所有する作業船及び自動係留装置外２点の機能維持のための定期的整備に関する実施設計並びに整備スケジュールの作成及び船舶の老朽度調査を行うものである。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月28日まで
⑸　本業務は、技術提案等を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。また、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第85条の基準に基づく価格（以下「調査基準価格」という。）又は予決令第85条の基準に準じて九州地方整備局（港湾空港関係）が予定価格100万円以上1,000万円以下の業務に定めた価格（以下「品質確保基準価格」という。）を設定する総合評価落札方式においては、技術提案等の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案等の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。
⑹　本業務は、低入札価格調査を経て契約した業務等（「調査基準価格の算定式に準じて算定した価格を下回る価格で契約した場合」を含む）について、業務の品質確保を図ることを目的とし、契約図書の照査の有無にかかわらず、契約相手方の負担において第三者照査を実施することを義務づける試行業務である。
⑺　本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。
⑻　本業務は資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑼　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
⑽　本業務は、40歳未満の管理技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下「技術指導者」という。）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行業務である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。40歳未満とは、公示年度の４月１日時点で満40歳未満の者とする。技術指導者の専任は求めない。
２　指名されるために必要な要件
⑴　入札参加者に要求される資格　技術提案書の提出者は、１）に掲げる資格を満たしている単体企業又は２）に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
１）単体企業
①　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　九州地方整備局（港湾空港関係）における令和５・６年度「建設コンサルタント等」業務に係る一般競争（指名競争）参加資格Ａ等級の決定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）なお、当該資格の決定を受けていない者も参加表明書を提出することができるが、技術提案書の提出期限までに、当該資格の決定を受けていなければならない。
③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記２の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

④　九州地方整備局から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑤　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
⑥　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑦　本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図（別添５）」を参加表明書と併せて発注者に提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。

２）設計共同体

１）に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月20日付け九州地方整備局副局長）に示すところにより九州地方整備局副局長から令和６年度九州地方整備局管内作業船維持整備技術検討業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の決定を受けている者であること。

ただし、設計共同体としての資格の決定を受けていない者も参加表明書を提出することができるが、技術提案書の提出の時において、当該資格の決定を受けていなければならない。

⑵　入札参加者を選定するための基準　次のものを勘案するものとする。
①　当該部門（港湾及び空港部門、機械部門）のコンサルタント登録、業務実績、業務成績、表彰の有無、管内における災害協定等（港湾関係）の締結の有無
②　配置予定管理技術者又は技術指導者の経験及び能力　資格等、業務実績、業務成績、表彰の有無

３　総合評価に関する事項
⑴　落札者の決定方法　入札参加者は、価格及び技術資料をもって入札をし、次の各要件に該当するもののうち下記⑵総合評価の評価方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。

ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内であって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

また、上記ただし書きは、品質確保基準価格を設定する業務契約においても適用する。

②　国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査及び業務完了後に業務コスト調査を行うものとする。
③　上記において評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

⑵　総合評価の評価方法
①　評価値の算出方法　評価値の算出方法は、以下のとおりとする。

評価値＝価格評価点＋技術評価点

②　価格評価点の算出方法　価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

価格評価点の配分点は30点とする。

価格評価点＝（価格評価点の配分点）×（１－入札価格／予定価格）

③　技術評価点の算出方法　技術提案書等の内容に応じ、下記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ及びⅤの評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。ただし、Ⅳについては本業務の予定価格が100万円以上の場合に評価項目とする。なお、技術評価点の配分点は60点とする。

Ⅰ．配置予定技術者の経験及び能力
Ⅱ．実施方針
Ⅲ．技術提案
Ⅳ．技術提案等の履行確実性
Ⅴ．賃上げの実施に関する評価

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点＝（技術評価点の配分点）×（技術評価の得点合計／技術評価の配点合計）

技術評価の得点合計＝（Ⅰに係る評価点）＋（技術提案評価点）×（Ⅳの評価に基づく履行確実性度）＋（Ⅴに係る評価点）

技術提案評価点＝（Ⅱに係る評価点）＋（Ⅲに係る評価点）

⑶　技術評価点を算出するための基準　各評価項目について評価基準に基づき技術点を与える。（入札説明書参照）

４　入札手続等
⑴　担当部局　〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課契約企画係　電話092―418―3345
E-mail　kyusyusikaku-s89kk@mlit.go.jp
⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法
①　入札説明書を電子入札システム及び入札情報サービスにより交付する。交付期間は令和６年１月５日から令和６年４月２日（最終日は17時00分まで）。
入札情報サービスホームページアドレス
https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/
②　上記①に対応していない等の理由で書面による交付を希望する場合は、上記⑴の担当部局において交付する。なお、事前に電話連絡すること。交付期間は上記①と同じ。
⑶　参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法
①　提出期限：令和６年１月17日11時00分
②　提出場所：上記⑴に同じ。
③　提出方法：
１）電子入札対応の場合　電子入札システムにより提出。ただし、容量が10ＭＢを超える場合は、持参又は郵送（書留郵便等の配達記録の残るものに限る）すること。
２）紙入札方式による場合　持参又は郵送（書留郵便等の配達記録の残るものに限る）すること。
⑷　技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法　発注者から指名を受けた者は、以下により技術提案書を提出することができる。
①　提出期限：令和６年３月６日11時00分
②　提出場所：上記⑴に同じ。
③　提出方法：上記⑶に同じ。
⑸　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
①　入札書の締切日時：令和６年４月２日16時00分
②　入札書の提出方法：
１）電子入札対応の場合電子入札システムにより提出すること。
２）紙入札方式による場合　持参すること。
③　提出場所：上記⑴に同じ。
④　開札の日時及び場所　開札は令和６年４月３日13時30分、九州地方整備局総務部経理調達課入札室にて行う。

５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除。
②　契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　技術提案等（履行確実性の審査に必要な部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。（入札説明書参照）
⑸　第三者照査の実施　予定価格が1,000万円を超え、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る価格（「調査基準価格の算定式に準じて算定した価格を下回る価格」を含む）で契約した場合、第三者照査を実施する。
⑹　履行確実性を評価するために、技術提案に関するヒアリングとは別に、履行確実性に関するヒアリングを実施するとともに、技術提案書とは別に追加資料の提出を求める場合がある。

⑺　入札参加者は、「情報保全に係る履行体制に関する誓約事項（別添６）」を承諾の上、入札書を提出しなければならない。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　契約書作成の要否　要
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑾　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGINAKA Yoichi, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Maintenance technology review work of work vessel owned by Kyushu Regional Development Bureau
⑷　Time limit to express interests by electronic bidding system : 11 : 00, 17 January 2024 (by bringing : 11 : 00, 17 January, 2024)
⑸　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 16 : 00, 2 April, 2024 (by bringing : 16 : 00, 2 April, 2024)
⑹　Contact point for tender documentation : Accounting and Procurement Division, General Affairs Department Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 8―12―0013 Japan. TEL 092―418―3345

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
令和６年１月５日
独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部
本部長　倉上　卓也

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　令和６・７・８年度一団地認定基準等適合性調査・設計業務（千葉・埼玉・神奈川エリア）
⑶　業務内容　本業務は、一団地認定基準等適合性調査・設計業務（千葉・埼玉・神奈川エリア）である。
主な業務内容は以下の通り。
①　一団地認定基準等適合性調査
②　建築物現況調査
③　建築基準法及び関係法令申請
⑷　履行期限　契約締結の翌日から令和９年３月31日まで　ただし、一次指定工期　令和６年９月30日まで　二次指定工期　令和７年３月10日まで　三次指定工期　令和７年９月30日まで　四次指定工期　令和８年３月10日まで　五次指定工期　令和８年９月30日まで
⑸　本件は、参加表明書（以下「表明書」という。）及び参加表明資料（以下「資料」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の業務である。
⑹　本件においては、表明書の提出（ただし、資料は内容を説明できる者が持参、又は提出期間内必着とする書留郵便等の配達記録が残るものにより郵送とすること。（電送によるものは受け付けない。）。）及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
2　指名されるために必要な要件　次に掲げる資格を満たしている単体企業又は設計共同体であること。
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　当機構東日本地区における令和５・６年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争参加資格を有している者で業種区分「建築・設計」に係る競争参加資格の認定を受けていること。
⑶　表明書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
⑷　次の①又は②に掲げる条件を満たすものとする。
①　単体企業申込み　平成25年度以降に受注し完了した、業務Ａ又は業務Ｂの実績（元請に限る。）を有すること。ただし設計共同体での業績は、出資比率が50％以上のものに限る。
・業務Ａ　団地再生事業化検討業務等（団地（建築基準法第86条第１項から第４項又は建築基準法第86条の２第１項から第３項（以下「一団地認定」という。）による共同住宅団地）において新築、増築を行う事業で、基本計画検討業務又は基本設計業務若しくは一団地認定を取得するための申請業務及び建物設計業務をいう。）
・業務Ｂ　事業化検討業務等（敷地に複数の建築物を新築、増築を行う事業で、基本計画検討業務又は基本設計業務若しくは申請業務及び建物設計業務をいう。）
②　設計共同体申込みの場合は、次のイからロに掲げる条件を満たすこと。
イ　設計共同体の代表者は、上記①の実績を有すること。
ロ　競争参加者の資格に関する公示に示すところにより東日本賃貸住宅本部長から本業務に係る設計共同体として競争参加資格の認定を受けているものであること。
⑸　次に掲げる基準を満たす技術者等を当該業務に配置できる単体企業又は設計共同体であること。
①　予定管理技術者の要件　一級建築士の取得後５年以上の実務経験のある者で、平成25年以降に完了した上記⑶に示す業務に従事したことが１件以上ある者。
②　予定主任技術者の要件　一級建築士の取得者で、平成25年以降に完了した上記⑶に示す業務に従事したことが１件以上ある者。
③　予定担当技術者の要件　適合性・現況調査の職種は、一級建築士又は建築基準適合判定資格者を必要資格とする。
④　予定管理技術者、予定主任技術者の再委託は認めない。
⑤　予定管理技術者は予定主任技術者を兼任できない。
⑥　表明書及び資料に記載された予定管理技術者、予定主任技術者については変更を認めない。ただし、変更の理由及び変更について、当機構が認めた場合はこの限りでない。
⑦　予定管理技術者及び予定主任技術者の雇用関係　配置予定管理技術者及び予定主任技術者は、表明書及び資料の提出期限日時点において当該業者と恒常的な雇用関係があること。なお、雇用関係がないことが判明した場合は、虚偽の記載として取り扱う。
⑹　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。（詳細は、「機構ＨＰ→入札・契約情報→入札心得、契約関係規定→入札関連様式・標準契約書→標準契約書等について→暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照）
⑺　本業務における一括した再委託は、認めない。一部再委託を実施する場合は、仕様書によるものとする。
3　総合評価に関する事項
⑴　総合評価の方法
１）技術提案書の内容に応じて下記の評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。なお、技術評価点の最高点数は60点とする。
①　企業の経験及び能力
②　予定管理技術者の経験及び能力
③　実施方針
④　評価テーマに関する技術提案
技術評価点＝（技術評価点の最高点数＝60点）×（技術点／技術点の満点）
技術点＝（①に係る評価点）＋（②に係る評価点）＋（技術提案評価点）
技術提案評価点＝（③に係る評価点）＋（④に係る評価点）
２）価格評価点の評価方法は、以下のとおりとする。なお、価格点は30点とし、価格評価点の最高点数は30点とする。
価格評価点＝価格点×（１－入札価格／予定価格）

３）総合評価は、入札者の申し込みに係る上記①、②、③、④により得られた技術評価点と入札者の入札価格から求められる価格評価点の合計値（評価値）をもって行う。

⑵　落札者の決定方法　入札参加者は「価格」と「企業の経験及び能力」、「予定管理技術者の経験及び能力」、「実施方針」及び「評価テーマに関する技術提案」をもって入札を行い、入札価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記⑴によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者となるべき者を決定する。

４　入札手続等

⑴　担当本部等　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　総務部調達管理課　電話03―5323―4307

⑵　掲示文兼入札説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間　令和６年１月５日（金）から令和６年１月23日（火）

交付場所　当機構ホームページからのダウンロードにより交付する

⑶　仕様書の交付期間、場所及び方法

交付期間　令和６年１月５日（金）から令和６年１月23日（火）午後５時まで

交付場所　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー16階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　住宅経営部保全企画課　本公告の日から上記の場所にて交付する。

⑷　表明書及び資料の受領期限並びに提出場所及び方法

①　表明書の提出方法、期間及び場所

提出期間　令和６年１月９日（火）から令和６年１月23日（火）午後４時まで

提出方法　電子入札システムで提出すること。ただし、やむを得ない事由により、本部長の承諾を得て紙入札による場合は、内容を説明できる者が上記⑶に持参、又は提出期間内必着とする書留郵便等の配達記録が残るものにより郵送するものとし、電送によるものは受け付けない。

提出場所　電子入札システムで提出する場合は４⑴と同じ。紙入札による場合は４⑶と同じ。

②　資料の提出方法、期間及び場所

提出期間　上記４⑷①と同じ。

提出場所　上記４⑶と同じ。

提出方法　電子入札システムにおいて表明書を提出後、内容を説明できる者が持参、又は提出期間内必着とする書留郵便等の配達記録が残るものにより郵送とすること。（電送によるものは受け付けない。）なお、提出予定日の２営業日前までに、提出場所にその日時について連絡するものとする。（電子入札システムによる場合も持参又は郵送するものとする）

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

①　入札の日時及び入札書の提出方法

入札日時　令和６年３月８日（金）午前10時から正午まで（予定）

提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、本部長の承諾を得た場合は、上記４⑴に持参、又は提出期間内必着とする書留郵便等の配達記録が残るものにより郵送とすること。（電送によるものは受け付けない。）

②　開札の日時及び場所

開札日時　令和６年３月11日（月）午前11時00分（予定）

開札場所　東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　入札室

⑹　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、表明書及び資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑵による。

⑸　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑷により表明書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、本件の競争参加資格の確認を受け、かつ、開札の時までに当該資格の認定を受けなければならない。この場合、下記のとおり事前に一般競争参加資格の申請を行うこと。

（一般競争参加資格の申請）

①　提出期間　令和６年１月９日（火）から令和６年１月16日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時（ただし、正午から午後１時の間は除く。）まで

②　申請方法　当機構ＨＰを参照　https://www.ur-net.go.jp/order/info.html

③　問い合わせ先　上記４⑴と同じ。

なお、期限までに表明書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

⑹　次のいずれにも該当する契約先は、当該独立行政法人から当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開することとなったので、詳細は入札説明書を参照すること。

①　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること

②　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ

⑽　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takuya Kurakami, Director General of East Japan Rental Housing Office／Urban Renaissance Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Conformity survey of standards for certification of housing complexes, etc. (in Chiba, Saitama and Kanagawa area.).

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 23 January 2024

⑸　Time limit for tenders submitted by E-bidding : 10 : 00 AM to noon, 8 March 2024

⑹　Contact point for tender documentation : General Affairs Department, East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency, 19th floor, Shinjyuku Island Tower Building, 6―5―1, Nishishinjyuku, Shinjyuku-ku, Tokyo 163―1382 TEL 03―5323―4307

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

令和６年１月５日

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部
本部長　倉上　卓也

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　令和６・７・８年度一団地認定基準等適合性調査・設計業務（北海道・千葉・茨城・埼玉・神奈川エリア）

⑶　業務内容　本業務は、一団地認定基準等適合性調査・設計業務（北海道・千葉・茨城・埼玉・神奈川エリア）である。主な業務内容は以下の通り。

①　一団地認定基準等適合性調査

②　建築物現況調査

③　建築基準法及び関係法令申請

⑷　履行期限　契約締結の翌日から令和９年３月31日まで　ただし、一次指定工期　令和６年９月30日まで　二次指定工期　令和７年３月10日まで　三次指定工期　令和７年９月30日まで　四次指定工期　令和８年３月10日まで　五次指定工期　令和８年９月30日まで

⑸　本件は、参加表明書（以下「表明書」という。）及び参加表明資料（以下「資料」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の業務である。

⑹　本件においては、表明書の提出（ただし、資料は内容を説明できる者が持参、又は提出期間内必着とする書留郵便等の配達記録が残るものにより郵送とすること。（電送によるものは受け付けない。）。）及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2　指名されるために必要な要件　次に掲げる資格を満たしている単体企業又は設計共同体であること。

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　当機構東日本地区における令和５・６年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争参加資格を有している者で業種区分「建築・設計」に係る競争参加資格の認定を受けていること。

⑶　表明書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

⑷　次の①又は②に掲げる条件を満たすものとする。

①　単体企業申込み　平成25年度以降に受注し完了した、業務Ａ又は業務Ｂの実績（元請に限る。）を有すること。ただし設計共同体での業績は、出資比率が50％以上のものに限る。

・業務Ａ　団地再生事業化検討業務等（団地（建築基準法第86条第１項から第４項又は建築基準法第86条の２第１項から第３項（以下「一団地認定」という。）による共同住宅団地）において新築、増築を行う事業で、基本計画検討業務又は基本設計業務若しくは一団地認定を取得するための申請業務及び建物設計業務をいう。）

・業務Ｂ　事業化検討業務等（敷地に複数の建築物を新築、増築を行う事業で、基本計画検討業務又は基本設計業務若しくは申請業務及び建物設計業務をいう。）

②　設計共同体申込みの場合は、次のイからロに掲げる条件を満たすこと。

イ　設計共同体の代表者は、上記①の実績を有すること。

ロ　競争参加者の資格に関する公示に示すところにより東日本賃貸住宅本部長から本業務に係る設計共同体として競争参加資格の認定を受けているものであること。

⑸　次に掲げる基準を満たす技術者等を当該業務に配置できる単体企業又は設計共同体であること。

①　予定管理技術者の要件　一級建築士の取得後５年以上の実務経験のある者で、平成25年以降に完了した上記⑶に示す業務に従事したことが１件以上ある者。

②　予定主任技術者の要件　一級建築士の取得者で、平成25年以降に完了した上記⑶に示す業務に従事したことが１件以上ある者。

③　予定担当技術者の要件　適合性・現況調査の職種は、一級建築士又は建築基準適合判定資格者を必要資格とする。

④　予定管理技術者、予定主任技術者の再委託は認めない。

⑤　予定管理技術者は予定主任技術者を兼任できない。

⑥　表明書及び資料に記載された予定管理技術者、予定主任技術者については変更を認めない。ただし、変更の理由及び変更について、当機構が認めた場合はこの限りでない。

⑦　予定管理技術者及び予定主任技術者の雇用関係　配置予定管理技術者及び予定主任技術者は、表明書及び資料の提出期限日時点において当該業者と恒常的な雇用関係があること。なお、雇用関係がないことが判明した場合は、虚偽の記載として取り扱う。

⑹　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。（詳細は、「機構ＨＰ→入札・契約情報→入札心得、契約関係規定→入札関連様式・標準契約書→標準契約書等について→暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照）

⑺　本業務における一括した再委託は、認めない。一部再委託を実施する場合は、仕様書によるものとする。

3　総合評価に関する事項

⑴　総合評価の方法

１）技術提案書の内容に応じて下記の評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。なお、技術評価点の最高点数は60点とする。

①　企業の経験及び能力

②　予定管理技術者の経験及び能力

③　実施方針

④　評価テーマに関する技術提案

技術評価点＝（技術評価点の最高点数＝60点）×（技術点／技術点の満点）

技術点＝（①に係る評価点）＋（②に係る評価点）＋（技術提案評価点）

技術提案評価点＝（③に係る評価点）＋（④に係る評価点）

２）価格評価点の評価方法は、以下のとおりとする。なお、価格点は30点とし、価格評価点の最高点数は30点とする。

価格評価点＝価格点×（１－入札価格／予定価格）

３）総合評価は、入札者の申し込みに係る上記①、②、③、④により得られた技術評価点と入札者の入札価格から求められる価格評価点の合計値（評価値）をもって行う。

⑵　落札者の決定方法　入札参加者は「価格」と「企業の経験及び能力」、「予定管理技術者の経験及び能力」、「実施方針」及び「評価テーマに関する技術提案」をもって入札を行い、入札価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記⑴によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者となるべき者を決定する。

4　入札手続等

⑴　担当本部等　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　総務部調達管理課　電話03―5323―4307

⑵　掲示文兼入札説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間　令和６年１月５日（金）から令和６年１月23日（火）

交付場所　当機構ホームページからのダウンロードにより交付する

⑶　仕様書の交付期間、場所及び方法

交付期間　令和６年１月５日（金）から令和６年１月23日（火）午後５時まで

交付場所　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー16階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　住宅経営部保全企画課　本公告の日から上記の場所にて交付する。

⑷　表明書及び資料の受領期限並びに提出場所及び方法
①　表明書の提出方法、期間及び場所
提出期間　令和６年１月９日（火）から令和６年１月23日（火）午後４時まで
提出方法　電子入札システムで提出すること。ただし、やむを得ない事由により、本部長の承諾を得て紙入札による場合は、内容を説明できる者が上記⑶に持参、又は提出期間内必着とする書留郵便等の配達記録が残るものにより郵送するものとし、電送によるものは受け付けない。
提出場所　電子入札システムで提出する場合は４⑴と同じ。紙入札による場合は４⑶と同じ。
②　資料の提出方法、期間及び場所
提出期間　上記４⑷①と同じ。
提出場所　上記４⑶と同じ。
提出方法　電子入札システムにおいて表明書を提出後、内容を説明できる者が持参、又は提出期間内必着とする書留郵便等の配達記録が残るものにより郵送とすること。（電送によるものは受け付けない。）なお、提出予定日の２営業日前までに、提出場所にその日時について連絡するものとする。（電子入札システムによる場合も持参又は郵送するものとする）
⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
①　入札の日時及び入札書の提出方法
入札日時　令和６年３月６日（水）午前10時から正午まで（予定）
提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、本部長の承諾を得た場合は、上記４⑴に持参、又は提出期間内必着とする書留郵便等の配達記録が残るものにより郵送とすること。（電送によるものは受け付けない。）
②　開札の日時及び場所
開札日時　令和６年３月７日（木）午前11時00分（予定）
開札場所　東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　入札室
⑹　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、表明書及び資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　上記３⑵による。
⑸　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑷により表明書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、本件の競争参加資格の確認を受け、かつ、開札の時までに当該資格の認定を受けなければならない。この場合、下記のとおり事前に一般競争参加資格の申請を行うこと。
（一般競争参加資格の申請）
①　提出期間　令和６年１月９日（火）から令和６年１月16日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時（ただし、正午から午後１時の間は除く。）まで
②　申請方法　当機構ＨＰを参照　https://www.ur-net.go.jp/order/info.html
③　問い合わせ先　上記４⑴と同じ。なお、期限までに表明書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。
⑹　次のいずれにも該当する契約先は、当該独立行政法人から当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開することとなったので、詳細は入札説明書を参照すること。
①　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること
②　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ
⑽　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takuya Kurakami, Director General of East Japan Rental Housing Office／Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Conformity survey of standards for certification of housing complexes, etc. (in Hokkaido, Chiba, Ibaraki, Saitama and Kanagawa area.).
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 23 January 2024
⑸　Time limit for tenders submitted by E-bidding : 10 : 00 AM to noon, 6 March 2024
⑹　Contact point for tender documentation : General Affairs Department, East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency, 19th floor, Shinjyuku Island Tower Building, 6―5―1, Nishishinjyuku, Shinjyuku-ku, Tokyo 163―1382 TEL 03―5323―4307

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
令和６年１月５日
独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部
本部長　倉上　卓也

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13
１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　令和６・７・８年度一団地認定基準等適合性調査・設計業務（東日本エリア）
⑶　業務内容　本業務は、一団地認定基準等適合性調査・設計業務（東日本エリア）である。主な業務内容は以下の通り。
①　一団地認定基準等適合性調査
②　建築物現況調査
③　建築基準関係規定適合性調査
④　総合設計許可要綱等適合性調査
⑤　建築基準法及び関係法令申請
⑷　履行期限　契約締結の翌日から令和９年３月31日まで　ただし、一次指定工期　令和６年９月30日まで　二次指定工期　令和７年３月10日まで　三次指定工期　令和７年９月30日まで　四次指定工期　令和８年３月10日まで　五次指定工期　令和８年９月30日まで
⑸　本件は、参加表明書（以下「表明書」という。）及び参加表明資料（以下「資料」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の業務である。
⑹　本件においては、表明書の提出（ただし、資料は内容を説明できる者が持参、又は提出期間内必着とする書留郵便等の配達記録が残るものにより郵送とすること。（電送によるものは受け付けない。）。）及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
２　指名されるために必要な要件　次に掲げる資格を満たしている単体企業又は設計共同体であること。
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　当機構東日本地区における令和５・６年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争参加資格を有している者で業種区分「建築・設計」に係る競争参加資格の認定を受けていること。
⑶　表明書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

⑷　次の①又は②に掲げる条件を満たすものとする。
①　単体企業申込み　平成25年度以降に受注し完了した、業務Ａ又は業務Ｂの実績（元請に限る。）を有すること。ただし設計共同体での業績は、出資比率が50％以上のものに限る。
・業務Ａ　団地再生事業化検討業務等（団地（建築基準法第86条第１項から第４項又は建築基準法第86条の２第１項から第３項（以下「一団地認定」という。）による共同住宅団地）において新築、増築を行う事業で、基本計画検討業務又は基本設計業務若しくは一団地認定を取得するための申請業務及び建物設計業務をいう。）
・業務Ｂ　事業化検討業務等（敷地に複数の建築物を新築、増築を行う事業で、基本計画検討業務又は基本設計業務若しくは申請業務及び建物設計業務をいう。）
②　設計共同体申込みの場合は、次のイからロに掲げる条件を満たすこと。
イ　設計共同体の代表者は、上記①の実績を有すること。
ロ　競争参加者の資格に関する公示に示すところにより東日本賃貸住宅本部長から本業務に係る設計共同体として競争参加資格の認定を受けているものであること。
⑸　次に掲げる基準を満たす技術者等を当該業務に配置できる単体企業又は設計共同体であること。
①　予定管理技術者の要件　一級建築士の取得後５年以上の実務経験のある者で、平成25年以降に完了した上記⑶に示す業務に従事したことが１件以上ある者。
②　予定主任技術者の要件　一級建築士の取得者で、平成25年以降に完了した上記⑶に示す業務に従事したことが１件以上ある者。
③　予定担当技術者の要件
イ　建築設計の職種は、一級建築士を必要資格とする。
ロ　建築積算の職種は、一級建築士又は建築積算士を必要資格とする。
ハ　適合性・現況調査の職種は、一級建築士又は建築基準適合判定資格者を必要資格とする。
④　予定管理技術者、予定主任技術者の再委託は認めない。
⑤　予定管理技術者は予定主任技術者を兼任できない。
⑥　表明書及び資料に記載された予定管理技術者、予定主任技術者については変更を認めない。ただし、変更の理由及び変更について、当機構が認めた場合はこの限りでない。
⑦　予定管理技術者及び予定主任技術者の雇用関係　配置予定管理技術者及び予定主任技術者は、表明書及び資料の提出期限日時点において当該業者と恒常的な雇用関係があること。なお、雇用関係がないことが判明した場合は、虚偽の記載として取り扱う。
⑹　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。（詳細は、「機構ＨＰ→入札・契約情報→入札心得、契約関係規定→入札関連様式・標準契約書→標準契約書等について→暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照）
⑺　本業務における一括した再委託は、認めない。一部再委託を実施する場合は、仕様書によるものとする。
３　総合評価に関する事項
⑴　総合評価の方法
１）技術提案書の内容に応じて下記の評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。なお、技術評価点の最高点数は60点とする。
①　企業の経験及び能力
②　予定管理技術者の経験及び能力
③　実施方針
④　評価テーマに関する技術提案
技術評価点＝（技術評価点の最高点数＝60点）×（技術点／技術点の満点）
技術点＝（①に係る評価点）＋（②に係る評価点）＋（技術提案評価点）
技術提案評価点＝（③に係る評価点）＋（④に係る評価点）
２）価格評価点の評価方法は、以下のとおりとする。なお、価格点は30点とし、価格評価点の最高点数は30点とする。
価格評価点＝価格点×（１－入札価格／予定価格）
３）総合評価は、入札者の申し込みに係る上記①、②、③、④により得られた技術評価点と入札者の入札価格から求められる価格評価点の合計値（評価値）をもって行う。
⑵　落札者の決定方法　入札参加者は「価格」と「企業の経験及び能力」、「予定管理技術者の経験及び能力」、「実施方針」及び「評価テーマに関する技術提案」をもって入札を行い、入札価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記⑴によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
なお、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者となるべき者を決定する。
４　入札手続等
⑴　担当本部等　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー19階
独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　総務部調達管理課　電話03―5323―2572
⑵　掲示文兼入札説明書の交付期間、場所及び方法
交付期間　令和６年１月５日（金）から令和６年１月23日（火）
交付場所　当機構ホームページからのダウンロードにより交付する
⑶　仕様書の交付期間、場所及び方法
交付期間　令和６年１月５日（金）から令和６年１月23日（火）午後５時まで
交付場所　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー16階
独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　住宅経営部保全企画課　本公告の日から上記の場所にて交付する。
⑷　表明書及び資料の受領期限並びに提出場所及び方法
①　表明書の提出方法、期間及び場所
提出期間　令和６年１月９日（火）から令和６年１月23日（火）午後４時まで
提出方法　電子入札システムで提出すること。ただし、やむを得ない事由により、本部長の承諾を得て紙入札による場合は、内容を説明できる者が上記⑶に持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
提出場所　電子入札システムで提出する場合は４⑴と同じ。紙入札による場合は４⑶と同じ。
②　資料の提出方法、期間及び場所
提出期間　上記４⑷①と同じ。
提出場所　上記４⑶と同じ。
提出方法　電子入札システムにおいて表明書を提出後、内容を説明できる者が持参、又は提出期間内必着とする書留郵便等の配達記録が残るものにより郵送とすること。（電送によるものは受け付けない。）
なお、提出予定日の２営業日前までに、提出場所にその日時について連絡するものとする。（電子入札システムによる場合も持参又は郵送するものとする）
⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
①　入札の日時及び入札書の提出方法
入札日時　令和６年３月４日（月）午前10時から正午まで（予定）
提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、本部長の承諾を得た場合は、上記４⑴に持参、又は提出期間内必着とする書留郵便等の配達記録が残るものにより郵送とすること。（電送によるものは受け付けない。）
②　開札の日時及び場所
開札日時　令和６年３月５日（火）午前10時00分（予定）
開札場所　東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　入札室
⑹　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、表明書及び資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　上記３⑵による。
⑸　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑷により表明書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、本件の競争参加資格の確認を受け、かつ、開札の時までに当該資格の認定を受けなければならない。この場合、下記のとおり事前に一般競争参加資格の申請を行うこと。
（一般競争参加資格の申請）
①　提出期間　令和６年１月９日（火）から令和６年１月16日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時（ただし、正午から午後１時の間は除く。）まで
②　申請方法：当機構ＨＰを参照
https://www.ur-net.go.jp/order/info.html
③　問い合わせ先　上記４⑴と同じ。なお、期限までに表明書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。
⑹　次のいずれにも該当する契約先は、当該独立行政法人から当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開することとなったので、詳細は入札説明書を参照すること。
①　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること
②　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ
⑽　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takuya Kurakami, Director General of East Japan Rental Housing Office／Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Conformity survey of standards for certification of housing complexes, etc. (in Tokyo area. Focus complexes.).
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 23 January 2024
⑸　Time limit for tenders submitted by E-bidding : 10 : 00 AM to noon, 4 March 2024
⑹　Contact point for tender documentation : General Affairs Department, East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency, 19th floor, Shinjyuku Island Tower Building, 6―5―1, Nishishinjyuku, Shinjyuku-ku, Tokyo 163―1382 TEL 03―5323―2572

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
本業務は、電子契約システム対象案件である。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
関東地方整備局副局長　衛藤　謙介

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
○第１号
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　令和６年度　情報通信技術等を活用したコンテナ輸送効率化にかかるシステム改修・運用業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　業務内容　本業務は、関東地方整備局が構築したＣＯＮＰＡＳ※の高度化に向けたＣＯＮＰＡＳ改修、ＣＯＮＰＡＳ運用、ＣＯＮＰＡＳ導入手順の整理・検討を行うものである。
※関東地方整備局がコンテナターミナルゲートにおけるコンテナ搬出入手続の効率化を目的に設計・構築した港湾情報システム
⑷　履行期間　履行期間は、以下のとおり予定している。契約締結日から令和７年３月31日まで
⑸　本業務は、資料の提出等を電子入札システムにより行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑹　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。また、紙契約方式の承諾に関しては、発注者に承諾願を提出するものとする。
⑺　本業務は、公示年度の４月１日時点で満40歳未満の管理技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下、技術指導者）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行業務である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。
⑻　本業務は、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する業務である。
2　参加資格
技術提案書の提出者は、⑴に掲げる資格を満たしている単体企業又は⑵に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
⑴　単体企業
①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　関東地方整備局（港湾空港関係）における令和５・６年度「建設コンサルタント等」業務に係る一般競争（指名競争）参加資格のＡ等級の決定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局副局長が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）入札参加資格の再決定を受けていること。）
③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（上記②の再決定を受けたものを除く。）
④　関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑤　技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（説明書参照）
⑥　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑵　設計共同体　⑴に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月９日付け関東地方整備局副局長）に示すところにより、関東地方整備局副局長から本業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格の決定を受けているものであること。
3　一般競争（指名競争）参加資格の申請の時期及び場所　上記２⑴②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる当該者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

4　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　建設コンサルタント登録、同種又は類似業務の実績（企業等）、地域貢献度
⑵　建設コンサルタント等の業務の成績（企業の過去３ヶ年度の実績）、優良業務表彰、事故及び不誠実な行為
⑶　予定管理技術者の資格、同種又は類似業務の実績、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰等
⑷　業務実施体制の妥当性
5　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　予定管理技術者の資格、同種又は類似業務の実績、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰等
⑵　実施方針等
⑶　特定テーマに対する技術提案
⑷　参考見積の妥当性
6　手続等
⑴　担当部局　〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課契約管理係　内藤　純也
電話：045―211―7413
mail：pa.ktr-keichou@mlit.go.jp
⑵　説明書の交付期間、場所及び方法　令和６年１月５日から令和６年３月４日まで
説明書等を入札情報サービス（https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）より配付する。
これによりがたい場合は、⑴に掲げる担当部局にて配付する。
⑶　参加表明書の提出期限、場所及び方法　令和６年１月15日12時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て持参又は郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。以下、「郵送等」という。）の場合、上記⑴の担当部局に提出。
⑷　技術提案書の提出期限、場所及び方法　令和６年３月５日12時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て持参又は郵送等の場合、上記⑴の担当部局に提出。
7　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　本業務における契約保証金は免除する。
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑸　関連情報を入手するための照会窓口　上記６⑴に同じ。
⑹　上記２⑴②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない単体企業又は２⑵に掲げる設計共同体としての資格の決定を受けていない者（一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も、上記６⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合は、技術提案書の提出時において、当該資格の決定を受けていなければならない。
⑺　詳細は説明書による。
⑻　本業務に係る開札（落札決定）及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度予算が成立し、予算の示達がなされることを条件に行うものである。
8　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ETOU Kensuke Vice Director of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infra-structure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : System modification and operation work related to improving the efficiency of container transport using information and communication technology, 1 set
⑷　Time limit to express interests by electronic bidding system : 12 : 00　15 January 2024
⑸　Time limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 12 : 00　5 March 2024
⑹　Contact point for documentation relating to the proposal : NAITOU Junya, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa-pref 231―8436 Japan TEL 045―211―7413

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
本業務は、電子契約システム対象案件である。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
関東地方整備局副局長　衛藤　謙介
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
○第２号
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　令和６年度　東京国際空港空港アクセス鉄道事業に係る監理補佐試行業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　業務内容　本業務は東京国際空港空港アクセス鉄道事業を事業計画に基づき円滑に進めるため、当局が行う工事及び設計等業務における監理業務（事業監理、発注監理、設計監理及び工事監理）の一部を補佐する業務を試行し、試行結果を基に改善方策の検討を行う業務である。
⑷　履行期間　履行期間は、以下のとおり予定している。契約締結日から令和７年３月31日まで
⑸　本業務は、資料の提出等を電子入札システムにより行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑹　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。また、紙契約方式の承諾に関しては、発注者に承諾願を提出するものとする。
⑺　本業務は、公示年度の４月１日時点で満40歳未満の管理技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下、技術指導者）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行業務である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。
⑻　本業務は、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する業務である。
2　参加資格
技術提案書の提出者は、⑴に掲げる資格を満たしている単体企業又は⑵に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
⑴　単体企業
①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　関東地方整備局（港湾空港関係）における令和５・６年度「建設コンサルタント等」業務に係る一般競争（指名競争）参加資格のＡ等級の決定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局副局長が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）入札参加資格の再決定を受けていること。）
③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（上記②の再決定を受けたものを除く。）
④　関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑤　技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（説明書参照）
⑥　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵　設計共同体　⑴に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月９日付け関東地方整備局副局長）に示すところにより、関東地方整備局副局長から本業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格の決定を受けているものであること。

3　一般競争（指名競争）参加資格の申請の時期及び場所　上記２⑴②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる当該者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

4　技術提案書の提出者を選定するための基準

⑴　建設コンサルタント登録、業務の実績（企業等）、地域貢献度

⑵　建設コンサルタント等の業務の成績（企業の過去３ヶ年度の実績）、優良業務表彰、事故及び不誠実な行為

⑶　予定管理技術者の資格、同種又は類似業務の実績、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰等

⑷　業務実施体制の妥当性

⑸　中立公平性

5　技術提案書を特定するための評価基準

⑴　予定管理技術者の資格、同種又は類似業務の実績、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰等

⑵　実施方針等

⑶　特定テーマに対する技術提案

⑷　参考見積の妥当性

6　手続等

⑴　担当部局　〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課契約管理係　内藤　純也
電話：045―211―7413
mail：pa.ktr-keichou@mlit.go.jp

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法　令和６年１月５日から令和６年３月４日まで
説明書等を入札情報サービス（https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）より配付する。
これによりがたい場合は、⑴に掲げる担当部局にて配付する。

⑶　参加表明書の提出期限、場所及び方法　令和６年１月15日12時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て持参又は郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。以下、「郵送等」という。）の場合、上記⑴の担当部局に提出。

⑷　技術提案書の提出期限、場所及び方法　令和６年３月５日12時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て持参又は郵送等の場合、上記⑴の担当部局に提出。

7　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　本業務における契約保証金は免除する。

⑶　契約書作成の要否　要

⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑸　関連情報を入手するための照会窓口　上記６⑴に同じ。

⑹　上記２⑴②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない単体企業又は２⑵に掲げる設計共同体としての資格の決定を受けていない者（一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も、上記６⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合は、技術提案書の提出時において、当該資格の決定を受けていなければならない。

⑺　詳細は説明書による。

⑻　本業務に係る開札（落札決定）及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度予算が成立し、予算の示達がなされることを条件に行うものである。

8　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ETOU Kensuke Vice Director of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Supervision assistance trial work related to the Tokyo International Airport Airport Access Railway Project, 1 set

⑷　Time limit to express interests by electronic bidding system : 12 : 00　15 January 2024

⑸　Time limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 12 : 00　5 March 2024

⑹　Contact point for documentation relating to the proposal : NAITOU Junya, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa-pref 231―8436 Japan TEL 045―211―7413

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

北海道開発局網走開発建設部が発注する網走川大空地区河川防災ステーション新築２期工事は、特定建設工事共同企業体が競争に参加できることとし、当該共同企業体の資格審査に関し、その基本となるべき事項並びに申請の時期及び方法等について予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第72条第４項の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和６年１月５日

北海道開発局長　柿崎　恒美

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

1　工事名　網走川大空地区河川防災ステーション新築２期工事（電子入札及び電子契約対象案件）

2　工事場所　北海道網走郡大空町

3　工事内容　本工事は、網走川大空地区河川防災ステーション整備計画の一環として、大空町において防災ステーションの水防センターを新築するものである。
水防センター
鉄骨造　２階建て　1,894.57㎡　新築１棟
電気設備　新設一式
機械設備　新設一式

4　工事区分　建築

5　資格審査申請書の受付期間及び受付場所

⑴　受付期間　令和６年１月９日から令和６年２月８日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。
なお、令和６年２月９日以降（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時まで審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

⑵　受付場所　〒060―8511 札幌市北区北８条西２丁目札幌第１合同庁舎　北海道開発局事業振興部工事管理課（電話011―709―2311内線5480）

6　共同企業体の構成員の数、資格要件等

⑴　構成員の数は、２又は３社とする。

⑵　構成員の組合せは、北海道開発局における工事区分「建築」に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記６⑵の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から決定を行う日までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年４月１日付け北開局工第１号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑸　各構成員が、次の各号の要件を満たすものとする。

ア　発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を受けてからの営業年数が５年以上あること。ただし、発注工事と同種の工事について相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を受けてからの営業年数が５年未満であっても、これを同等として取り扱うことができるものとする。

イ　平成20年度から競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了した次の(ｱ)の基準を満たす工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。ただし、請負代金額が500万円未満の工事における施工実績は含まないものとする。

(ｱ)　同種工事

新築又は増築で躯体、外装及び内装を含む建築一式工事

①　建物用途　戸建住宅を除く用途

②　構造　鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造（軽量鉄骨造を除く）

③　工事規模　延べ床面積500㎡以上（増築の場合は、増築部分の延べ面積）

＊上記(ｱ)については、公共・民間工事を問わない。

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、網走開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、参加を認める。

ウ　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

ただし、配置予定技術者が現在、他の工事に従事している場合は、契約締結日までに当該工事に配置できる技術者であること。期間及び専任の要否は関係法令等による。

なお、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。

(ｱ)　構成員のうちいずれか１社の主任技術者（建設業法上、監理技術者の配置が必要な場合は監理技術者。また、全ての構成員が主任技術者を配置する場合は代表となる主任技術者。）が１級建築施工管理技士、一級建築士又はこれと同等以上の資格を有する者を配置するものとし、他の構成員の主任技術者は、２級建築施工管理技士（躯体、仕上げの種別は除く。）又は二級建築士以上の資格を有するものとする。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、１級建築施工管理技士又は一級建築士の資格を有する者と同等以上の能力を有するものと国土交通大臣が認めた者とする。

(ｲ)　構成員のいずれか１社の主任技術者（建設業法上、監理技術者の配置が必要な場合は監理技術者。また、全ての構成員が主任技術者を配置する場合は代表となる主任技術者。）が、平成20年度から競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了した上記⑸イ(ｱ)に掲げる工事経験を有していればよい（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ただし、請負代金額が500万円未満の工事における施工実績は含まないものとする。

なお、当該経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

(ｳ)　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑹　出資比率は、全ての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑺　代表者の要件は、より大きな施工能力を有する者であって、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。

7　競争参加資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての有効期間は、競争参加資格を決定したときから契約の相手方が確定されたときまでとす。

8　資格審査申請書類

⑴　提出書類及び提出部数

ア　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体）１部

イ　特定建設工事共同企業体協定書（写し）１部

⑵　申請書類の作成に用いる言語　日本語

⑶　申請書類の入手方法　申請書類は、次のアドレスにアクセスして得るものとする。

https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/jg/koujikanri/u23dsn0000000v1h.html

9　資格審査結果の通知

資格決定通知書により通知する。

10　その他

⑴　共同企業体の名称は、網走川大空地区河川防災ステーション新築２期工事○○・△△・××特定建設工事共同企業体とする。

⑵　共同企業体の資格審査を申請する者は、併せて支出負担行為担当官北海道開発局網走開発建設部長が別に公告する入札参加資格の確認を受けるものとする。

⑶　申請手続の照会先は、次の場所とする。

ア　北海道開発局事業振興部工事管理課

イ　北海道開発局網走開発建設部契約課

競争参加者の資格に関する公示

令和６年度　153号新伊勢神トンネル工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年１月５日

中部地方整備局長　佐藤　寿延

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

1　工事名　令和６年度　153号新伊勢神トンネル工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

2　工事場所　愛知県豊田市明川町～豊田市小田木町

3　工事内容　工事延長　Ｌ＝2,400m、トンネル工（ＮＡＴＭ）　Ｌ＝620m、道路土工　１式、トンネル工（発破工法）　１式、インバート工　１式、坑内付帯工　１式、掘削補助工　１式、坑門工　１式、法面工　１式、擁壁工　１式、排水構造物工　１式、構造物撤去工　１式、仮設工　１式

4　全体工期　契約締結日の翌日から令和９年３月31日まで（但し、令和６年６月３日までに工事の始期を設定すること。）

工事を施工しない日　設計図書のとおり

工事を施工しない時間帯　設計図書のとおり

本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期及び終期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事であり、前余裕期間を設定している。

前余裕期間とは、契約の締結から工事の始期の前日までの期間をいう。

工事の始期の前日までの前余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。また、前余裕期間の間は現場への資材の搬入や仮設物の設置等、現場での実際の工事のための準備は行ってはならないが、現場での作業を伴わない工事実施に向けての必要な以下に示す内業等はできる。

・資機材の手配（契約等）

・下請け業者との契約

・発注者との打合せ

・その他、発注者が認めたもの

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

5　担当部局　〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸２丁目５番１号名古屋合同庁舎第２号館

中部地方整備局総務部契約課調査係　電話052―953―8138

メールアドレスcbr-shikaku@mlit.go.jp

6　申請の時期　令和６年１月９日から令和６年１月18日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

なお、やむを得ない場合は、令和６年１月19日以降においても、随時、申請を受け付けるが、最終期限は令和６年２月27日とする。

7　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、令和６年１月５日から令和６年２月27日まで「電子入札システム」により交付する。但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、５の担当部局において交付する。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、電子メール又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものとする。）により申請すること。申請書の押印は不要とする。

また、「電子入札システム」による申請は認めない。

（電子メール送付先）５に同じ。送付後、電話にて着信確認の連絡をすること。電子メール送付時の件名は「特定ＪＶ申請書」（令和６年度153号新伊勢神トンネル工事）とすること。

（郵送送付先）５に同じ。（期日までに必着すること。）

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（８⑸の条件を満たすものに限る。）の写し

②　８⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（「入札公告（建設工事）」（令和６年１月５日付け支出負担行為担当官中部地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の様式22）

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

８　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和４年10月３日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については令和４年10月３日付け公示６（建設工事）の⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）を確認した上で特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成員は、次の条件を満たす者２社の組合せとする。

①　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事の令和５・６年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく令和５・６年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。なお、経常建設共同企業体は、構成員として認めない。

②　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

③　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、中部地方整備局から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚発第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

④　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、令和６年１月18日において次の要件を満たすものとする。

①　平成20年度以降に、元請けとして、次に示す同種工事の引渡しを完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。））。

「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、当該実績が入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

同種工事：下記の㋐～㋑の要件を満たすＮＡＴＭ工法によるトンネル工事の施工実績を有すること。ただし、上記㋐～㋑は同一工事かつ同一トンネルであることとし、施工延長については掘削および覆工を実施した区間の延長であること。

㋐　トンネル内空断面積（覆工後の内空面積（代表値））60㎡以上であること。

㋑　トンネル施工延長500ｍ以上であること。

特定建設工事共同企業体（甲型、乙型）にあっては、代表者が全ての要件を満たす施工実績を有し、他の構成員はいずれかの要件を満たす施工実績を有すること。

同種工事の要件を満たす場合、「同種性が認められる工事」と評価する。更に、企業の同種性が認められる工事の施工実績において、以下の条件のいずれかを同一工事（同一トンネル）で満たす工事を「やや同種性が高い工事」とし、全てを同一工事（同一トンネル）で満たす工事を「より同種性が高い工事」とし、高く評価する。

・トンネル内空断面積（覆工後の内空面積（代表値））が68.053㎡以上の工事。

・ＮＡＴＭ工法（覆工コンクリートの施工含む）によるトンネル施工延長（片押し連続施工）が620ｍ以上の工事。施工延長については、掘削及び覆工を実施した区間の延長であること。随意契約等、片押し連続施工で前・後工事が一体不可分であるものについては同一工事と見なす。

②　当該工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③　当該工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資であるものとする。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

９　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い８⑴①の認定（８⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も６及び７により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、８⑴①の認定を受けていない構成員が８⑴①の認定を受けることが必要である。なお、この場合において、８⑴①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに８⑴①の認定を受けていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

10　資格審査結果の通知　「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

11　資格の有効期間　特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

12　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「令和６年度　153号新伊勢神トンネル工事○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

「種子島（Ｒ５）宿舎（中種子地区）新設建築工事（その２）」に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法について、次のとおり公示する。

令和６年１月５日

支出負担行為担当官

熊本防衛支局長　野﨑　清隆

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　43
１　工事名　種子島（Ｒ５）宿舎（中種子地区）新設建築工事（その２）
２　工事場所　鹿児島県熊毛郡中種子町
３　工事内容　本工事は、以下の工事を行うものである。
・宿舎Ａ（鉄筋コンクリート造５階建て　約2,200㎡）新設の一部
・宿舎Ｂ（鉄筋コンクリート造５階建て　約1,900㎡）新設の一部
・宿舎Ｃ（鉄筋コンクリート造５階建て　約1,800㎡）新設
・ポンベ庫Ａ（鉄筋コンクリート造平屋建て　約10㎡）新設
・ポンベ庫Ｂ（鉄筋コンクリート造平屋建て　約10㎡）新設
・ポンベ庫Ｃ（鉄筋コンクリート造平屋建て　約７㎡）新設
・自転車置場Ａ－１・Ａ－２・Ｂ－１・Ｂ－２・Ｃ－１・Ｃ－２新設
・ゴミ置場新設
・連れ越し費　一式
４　工期　契約締結日の翌日から令和７年２月28日まで
５　競争参加資格審査申請書の交付
⑴　交付期間　令和６年１月５日から同年２月27日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く毎日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。ただし、最終日は正午まで。
⑵　交付場所　防衛施設建設工事電子入札システムセンター
https://www.dfeg.mod.go.jp/
⑶　交付方法　全て、電子データで交付を行う。
文書類：ＰＤＦ
申請書類：Word、Excel
なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。
⑷　使用条件　ダウンロードした資料の取扱いに関する利用規則に同意すること。
⑸　その他　通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。詳細については、「入札公告（建設工事）」（令和６年１月５日付支出負担行為担当官熊本防衛支局長）（以下「入札公告」という。）４⑵オによる。
⑹　担当部局　〒862－0901 熊本県熊本市東区東町１－１－11　熊本防衛支局総務課契約室
ＴＥＬ096－368－2174　ＦＡＸ096－368－0512
メールアドレス
ks-km-keiyaku@ext.kyushu.rdb.mod.go.jp
電子メールの１送信の上限が８ＭＢ程度であるため、８ＭＢを超える場合は、電子メールを分割すること。
⑺　その他　特定建設工事共同企業体として資格を得ようとする者に交付する。
６　申請書の提出
⑴　提出期間　令和６年１月５日から同年１月29日までの行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。
⑵　提出場所　上記５⑹に同じ。
⑶　提出方法　申請書に次に掲げる書類を添付し、持参、郵送（書留、その他配達状況が記録されるものに限る。）、又は託送（配達状況が記録されるものに限る。）若しくは電子メールにより提出する。
ア　総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第１項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもの。）で令和５・６年度資格審査申請の際に提出したものの写し
イ　共同企業体協定書の写し
ウ　下記７⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の入札公告に示すところにより交付する入札説明書の別紙様式と同一であるので、それらを使用して作成しても差し支えない。）
⑷　その他　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
７　特定建設工事共同企業体としての資格
⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２又は３者の組合せとする。
ア　防衛省における令和５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「建築一式工事」で級別の格付を受け、熊本防衛支局に競争参加を希望している者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
イ　防衛省競争参加資格の「建築一式工事」に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が1,200点以上であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は830点以上であること。
ウ　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から認定を行う日までの期間に、熊本防衛支局長から、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28. 3.31）に基づく指名停止を受けていないこと。
エ　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）と本工事の申請者は資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。
ア　代表者は、同種工事として平成20年４月１日以降入札公告日までに、次の㋐又は㋑のいずれかを施工した実績を有すること。
㋐　元請けとして完成・引渡しが完了した鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で３階建て以上かつ、延べ面積1,100㎡以上／棟の新設建物の建築工事（建設共同企業体の構成員としての実績が認められる出資比率については、入札説明書による。）。ただし、工事成績の評定点が65点未満のものを除くものとし、工事成績のない工事、あるいは評定点を未受領の工事については、検査に合格している証明をもって65点以上の工事とみなす。また、入札公告日までに引き渡しが完了する予定であった同種工事が、新型コロナウィルスに関連し、一時中断する等の措置が執られ、延期している場合は、経験として認める。
㋑　防衛省発注の建築工事、土木工事、電気工事、機械工事及び通信工事の５職種のうち複数の職種の工事を一括で発注した工事（以下、「総合発注工事」という。）の一次下請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で３階建て以上かつ、延べ面積1,100㎡以上／棟の新設建物の建築工事。ただし、工事成績の評定点が65点未満のものを除くものとする。
イ　代表者以外の構成員は、同種工事として平成20年４月１日以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の新設建物の建築工事（建設共同企業体の構成員としての実績が認められる出資比率については、入札説明書による。）を施工した実績を有すること。ただし、工事成績の評定点が65点未満のものを除くものとし、工事成績のない工事、あるいは評定点を未受領の工事については、検査に合格している証明をもって65点以上の工事とみなす。また、入札公告日までに引き渡しが完了する予定であった同種工事が、新型コロナウィルスに関連し、一時中断する等の措置が執られ、延期している場合は、経験として認める。
ウ　「建築一式工事」について建設業法の許可を有しての営業年数が５年以上であること。
エ　監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。
⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割りの10分の６以上の出資比率であるものとする。
⑷　代表者の要件　代表者は、「建築一式工事」に係る施工能力が大きいと認められる者とする。また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。
８　上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別を受けていない者を含む特定建設工事共同企業体も上記６により申請することができる。この場合、上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付

を受けていない者は、上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得る必要がある。なお、当該工事の開札の時までに特定建設工事共同企業体として資格の審査が終了していないとき又は上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者が当該工事の開札までに上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得ていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないものとする。

９　資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

資格審査結果通知の日から工事請負契約の履行後３か月以内を経過するまでとする。ただし、当該工事の受注者以外の者であっては、当該工事の請負契約が締結された日までとする。

11　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「種子島（Ｒ５）宿舎（中種子地区）新設建築工事（その２）○○建設・○○建設・○○建設建設共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の入札公告に示す手続きに従い、資格審査結果の通知を受けていなければならない。

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年１月５日

国立国会図書館

総務部副部長会計課長事務取扱

田中　智子

◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　図書館資料（国内刊行図書）のデジタル化　約5,000万コマ（予定）

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年１月26日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8924 東京都千代田区永田町１―10―１　国立国会図書館総務部会計課調達係　御幡　真人　電話03―5532―1076　ＦＡＸ03―3597―9406　電子メールml-digi-jimu1@ndl.go.jp

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年１月５日から令和６年１月26日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Digitization of Japanese books in the National Diet Library, 50,000,000 frames (estimated quantity)

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, January 26, 2024

⑷　Contact point for the notice : MIHATA Manato, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1―10―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8924 Japan TEL 03―5532―1076 FAX 03―3597―9406 E-mail ml-digi-jimu1@ndl.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成を完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年１月５日

支出負担行為担当官

人事院事務総局会計課長　佐藤　昌博

◎調達機関番号　006　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名及び数量　令和６年度国家公務員制度ナレッジベースの運用・保守業務　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年１月25日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8913 東京都千代田区霞が関１－２－３　人事院事務総局会計課経理班　鈴木　電話03―3581―4803

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年１月５日から令和６年１月25日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和６年１月12日13時30分

⑵　開催場所　人事院入札室（地下１階）

５　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Software licenses and operations for a question answering system for laws and regulations related to national public employees using Salesforce platform 1 set

⑶　Closing date & hours for the submission of comments on draft specifications : 5 : 00 PM, 25 January 2024

⑷　Contact person for the notice : Suzuki, Financial Affairs Division, National Personnel Authority, 1―2―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8913 Japan. Phone : 81―3―3581―4803

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年１月５日

内閣府大臣官房会計担当参事官　北村　　実

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、29

⑵　購入等件名及び数量　次期物資調達・輸送調整等支援システム基本設計・詳細設計・構築業務　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年１月25日午前11時（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8914 東京都千代田区永田町１－６－１　内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（防災デジタル・物資支援担当）ＴＥＬ：03―3503―2231（直通）

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年１月５日から令和６年１月25日まで。

⑵　交付場所　〒100―8914 東京都千代田区永田町１－６－１　内閣府大臣官房会計課契約第４係　髙田　莉子　電話03―5253―2111内線82364

４　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 29

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Basic design, detailed design, and construction work for next-generation supplies procurement, transportation coordination, etc. support system, 1 set.

⑶　Time-Limit for the submission of comments : 11 : 00 AM, on 25 January, 2024

⑷　Contact point for the notice : TAKADA Riko, Contract 4 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914, Japan. TEL 03―5253―2111 ext. 82364

意見招請に関する公示

次のとおり調達役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年１月５日

支出負担行為担当官

こども家庭庁長官官房参事官　吉田　武司

◎調達機関番号　028　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名　令和６年度こども家庭庁こども向けホームページ運用保守業務

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年１月26日17時00分（郵送の場合は必着のこと）

⑵　提出先　〒100―6090 東京都千代田区霞が関３－２－５　霞が関ビルディング21階　こども家庭庁長官官房総務課　田中　剛史　電話03―6862―0400

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年１月５日から令和６年１月25日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ

４　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Operation and maintenance of the website for children of the Administration for Children and Families Agency in fiscal 2024

⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 26 January, 2024
⑷　Contact point for the notice : Takeshi Tanaka, Children and Families Agency, 3―2―5 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―6090 Japan, TEL 03―6862―0400

意見招請に関する公示

次のとおり調達の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　髙杉　典弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　11
⑵　購入等件名及び数量
1,471㎾ディーゼル機関２台製造　一式
２　意見の提出方法
⑴　提出の方法　郵送による
⑵　意見の提出期限　令和６年１月25日17時00分必着
⑶　提出先　〒100―8976 東京都千代田区霞が関２－１－３　海上保安庁装備技術部船舶課建造係　電話03―3591―6361　内線4421
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間
令和６年１月５日から令和６年１月25日まで
⑵　本公告日から下記ＵＲＬよりダウンロード可能
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/ikensiryou.html
４　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 11
⑵　Nature and quantity of the services to be required : 1,471㎾ Diesel Engine 2 sets
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00, 25. January. 2024.
⑷　Contact point for the notice : Ryo Hasegawa, Construct Section, Ships Division, Equipment and Technology Department, Japan Coast Guard, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku Tokyo 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ex. 4421

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年１月５日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量　2024―2029年度　宇宙天気予測シミュレーションのための高速計算システムの借入　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年１月25日17時00分まで必着のこと。
⑵　提出先　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構電磁波研究所電磁波伝搬研究センター　宇宙環境研究室　塩田　大幸　電話042―327―6132
Ｅ-mail shiotad@nict.go.jp
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年１月５日から令和６年１月25日まで。
⑵　交付場所　情報通信研究機構ホームページの調達情報よりダウンロードして入手すること。
４　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be rented : Lease of high performance computing system for space weather prediction simulation, 1 set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　25 January 2024
⑷　Contact point for the notice : Daikou Shiota, Space Environment Laboratory, Radio Propagation Research Center, Radio Research Institute, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―6132
Ｅ-mail shiotad@nict.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年１月５日
国立大学法人琉球大学学長　西田　睦
代理人　上原及び普天間キャンパス
担当理事　大屋　祐輔
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
○第 23 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　借入物品及び数量　携帯端末（スマートフォン）外　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年２月５日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒903―0215 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地　琉球大学上原キャンパス事務部管理課調達第一係　當眞　啓介　電話098―895―1063
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年１月５日から令和６年２月５日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年１月11日14時00分
⑵　開催場所　琉球大学医学部管理棟大会議室
５　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Mobile Device (Smartphone) Others 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　5 February, 2024
⑷　Contact point for the notice : Keisuke Touma, First Procurement Section, Accounting Affairs, Administration Department of Uehara Campus, 207 Aza Uehara Nishihara-cho Nakagami-gun Okinawa 903―0215 Japan, TEL 098―895―1063

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月５日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第 13 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　刑事手続のＩＴ化に係る要件定義引継支援業務の請負　一式
２　随意契約の予定日　令和６年１月26日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
アビームコンサルティング株式会社
５　担当部局　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第二係　佐藤　励仁　電話03―3580―4128
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Handover support for requirement definition regarding the utilization of information and communication technologies in criminal procedure, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 26 January, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : SATO Reiji, Procurement Section, Finance Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan TEL 03―3580―4128

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月５日
独立行政法人国立病院機構
名古屋医療センター院長　長谷川好規

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　23
○第 07101 号（№07101）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　病院情報システム保守　１式
2　随意契約の予定日　令和６年１月25日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通Japan㈱
5　担当部門　〒460―0001 愛知県名古屋市中区三の丸４－１－１　独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター企画課長　伊藤　啓之　電話052―951―1111　内線2220
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintaining Hospital Information System 1 set
⑶　Expected date of the contract award : January 25, 2024
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Ito Hiroyuki, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Nagoya Medical Center, 4―1―1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken, 460―0001, Japan. TEL 052―951―1111 ext. 2220

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月５日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　　斉

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　多施設共同臨床試験支援システム運用保守業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年１月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
イーピーエス株式会社
5　担当部局　〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１　国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部（築地Ｃ）調達課　電話03―3542―2511　内線4283
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Multi-center joint clinical trial support system operation and maintenance work 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 26, January, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center, 5―1―1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104―0045, Japan. TEL 03―3542―2511 ext. 4283

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月５日
独立行政法人製品評価技術基盤機構
理事長　長谷川史彦

◎調達機関番号　545　◎所在地番号　13
○第 19 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　排煙処理設備 活性炭吸着塔の活性炭交換　１式
2　随意契約の予定日　令和６年１月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
パナソニック環境エンジニアリング株式会社
5　担当部局　〒151―0066 東京都渋谷区西原２―49―10　独立行政法人製品評価技術基盤機構　企画管理部　財務・会計課　磯部　瑠衣　電話03―3481―1932
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 77
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Activated-carbon replacement in adsorption towers of Smoke Exhaust Facility, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 26 January, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Rui Isobe, Finance and Accounting Division, Planning and Administration Department, National Institute of Technology and Evaluation, 2―49―10 Nishihara Shibuya-ku, Tokyo 151―0066 Japan, TEL 03―3481―1932

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月５日
国立大学法人北海道国立大学機構
理事長　長谷山　彰

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　12
⑵　購入等件名及び数量　牛乳製造設備一式移設業務
2　随意契約の予定日　令和６年１月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
岩井機械工業株式会社
5　担当部門　〒080―8555 北海道帯広市稲田町西２―11　国立大学法人北海道国立大学機構帯広畜産大学管理課調達係　原崎　眞弥　電話0155―49―5249
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 12
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Relocation of Milk Processing Equipment, 1 Set
⑶　Expected date of the contract award : 26 January, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Shinya Harasaki, Accounting Section, National University Corporation Hokkaido Higher Education and Research System, Obihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine, Nishi 2―11 Inada-cho Obihiro-shi, Hokkaido 080―8555 Japan, TEL 0155―49―5249

○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　Science Directの利用　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月９日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エルゼビア・ビー・ブイ
5　担当部門　〒080―8555 北海道帯広市稲田町西２―11　国立大学法人北海道国立大学機構帯広畜産大学管理課調達係　原崎　眞弥　電話0155―49―5249
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Use of Science Direct 1 Set
⑶　Expected date of the contract award : 9 February, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

(5) Contact point for the notice : Shinya Harasaki, Accounting Section, National University Corporation Hokkaido Higher Education and Research System, Obihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine, Nishi 2―11 Inada-cho Obihiro-shi, Hokkaido 080―8555 Japan, TEL 0155―49―5249

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月５日
日本私立学校振興・共済事業団
理事長　福原　紀彦

◎調達機関番号　404　◎所在地番号　13

○第 12 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　調達件名及び数量　令和６年度　「セキュリティライブラリ及びセキュリティ管理手法」の年間使用ライセンス等の調達
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱ケイシステムマネージメント
5　担当部局　〒113―8441 東京都文京区湯島１－７－５　事業団財務部契約課　山本　啓一　電話03―3813―5349
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : 2024 fiscal year procurement for a year license, etc. of security library and security management approach
(3) Expected date of the contract award : 1, April, 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5) Contact point for the notice : Contract Sec., Financial Affairs Dept. PMAC, 1―7―5 Yushima Bunkyo-ku, Tokyo 113―8441 Japan TEL 03―3813―5349

○第 13 号

1　調達内容
(1)　第12号と同じ
(2)　調達件名及び数量　令和６年度　私学振興事業本部の業務アプリケーション保守等業務及び運用支援業務
2～5　第12号と同じ
6　Summary
(1), (3)～(5)　The same as the Notice Above. (No. 12)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Business application and maintenance support business etc. of business application of 2024 Private School Promotion Division

○第 14 号

1　調達内容
(1)　第12号と同じ
(2)　調達件名及び数量　基幹系基盤の刷新（開発用ソフトウェアライセンス等のリース）
2　随意契約の予定日　令和６年１月26日
3、5　第12号と同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱日立製作所
6　Summary
(1), (4), (5)　The same as the Notice Above. (No. 12)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Renewal of core system infrastructure, leasing of development software licences, etc.
(3)　Expected date of the contract award : 26 January, 2024

○第 15 号

1　調達内容
(1)　第12号と同じ
(2)　調達件名及び数量　令和６年度　共済業務システム開発支援業務
2、3、5　第12号と同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
伊藤忠テクノソリューションズ㈱
6　Summary
(1), (3)～(5)　The same as the Notice Above. (No. 12)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Development support of mutual aid business system

○第 16 号

1　調達内容
(1)　第12号と同じ
(2)　調達件名及び数量　住民基本台帳ネットワークシステムの更改（リース及び構築・保守）
2　随意契約の予定日　令和６年２月１日
3～5　第14号と同じ
6　Summary
(1), (4), (5)　The same as the Notice Above. (No. 12)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Renewal of basic resident register network system (Lease and construction／maintenance)
(3)　Expected date of the contract award : 1, February, 2024

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月５日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
常務執行役　田中　隆幸

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　情報系システムの追加開発等の委託（2024年10月向け）
2　随意契約の予定日　令和６年１月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Additional development of Information system for 2024. 10
(3)　Expected date of the Contract award : 29 January 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年１月５日　支出負担行為担当官　国立感染症研究所総務部長　中平　純一
（東京都新宿区戸山１―23―１）

[掲載順序]
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
①26　②2024年外国雑誌（2024年１月から12月発行分）購入　③購入等　④一般　⑤ 5. 10. 26　⑥株式会社紀伊國屋書店　東京都目黒区下目黒３丁目７番10号及びユサコ株式会社　東京都港区東麻布２丁目17番12号及び丸善雄松堂株式会社　東京都港区海岸一丁目９番18号　⑦30,300,117円　⑧ 5. 9. 1　⑪最低価格　⑫36,050,017円

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　七一五円（本体六五〇円）　（配送料別）